



資料 No.157
平成 29 年 3 月

大阪における本社の立地・移転 の状況に関する調査研究

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

ま え が き

東京に並び東西二極の一極をなす大阪は、かつて、東京に比肩するほどの本社立地が見られ、中枢都市としての機能を果たしてきました。ところが、高度経済成長期を経て、日本の経済構造や産業構造が大きく変遷を遂げる中、大阪経済が日本経済に占めるその役割も変わってきました。こうした変動の中、大阪における本社立地はその多くが東京に流出したと考えられてきました。依然として大阪には、東京に次ぎ多くの本社が立地するものの、相対的に大阪のプレゼンスが下がってきたということは周知の事実です。

一般に、本社機能の立地は都市経済に大きな影響を与えます。企業の中核部門において高度な知識や情報を扱い、外部と取引を行う活動は、外部効果も伴って立地都市には大きなプラスの影響を与えるものと考えられます。従いまして、大阪における本社の立地あるいは流出という問題は、大阪経済に影響を与える大きな政策課題として捉えられてきました。

本調査研究は、これまでの他の機関での分析あるいは、入手可能な制限されたデータによる分析を踏まえ、「大阪の本社立地・移転の実態はいったいどうなっているのか？」という根本的な問いに立ち返り、その問いに対して大規模データ・ベースを用いた分析によって答えたものです。

結果として、他機関の調査結果とは異なる結果が得られ、大阪における実態が把握できました。やはり東京への本社流出は認められたものの、大阪における本社立地数自体は横ばいで推移していることが分かりました。さらに、調査・企画など、本社においてより中核の機能が東京に流出していることが分かりましたが、本社立地という観点では、大阪は東京に次ぐコア都市であることも確認されました。

本調査研究の結果が、大阪における本社立地・誘致政策を考える上での基礎資料となれば幸いです。

本調査研究は、主任研究員 福井 紳也が担当しました。

平成29年3月

大阪産業経済リサーチセンター
センター長 小林 伸生

目 次

要 約	1
第1章 はじめに	5
1. 背景と問題意識	5
2. 本調査研究で扱うデータ	11
3. 本社立地の意義	12
4. 本社移転に関する先行文献	13
5. 本調査研究で行うこと	15
第2章 本社立地の状況	16
1. 都市別本社立地数	16
2. 都市別本社の属性	19
第3章 本社移転の状況	33
1. 都市別の本社移転数	33
2. 大阪、東京、兵庫の本社移転推移	37
3. 本社移転企業の属性	44
第4章 本社の移転都市別・産業別属性(移転要因に迫る)	57
1. 産業別の割合	57
2. 産業別・規模別の割合	63
3. 産業別・企業年齢の割合	68
4. 産業別・本社機能部門別構成	70
5. 産業別・売上高の増減状況	74
第5章 おわりに	76
(参考文献)	80

要 約

背景と問題意識

■帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」による主な結論：最大の転出先は兵庫県であり、業種としては卸売業が最多であるとの結果を受けて、「大阪経済に影響を与える、大阪からの本社転出の現状を把握したい」との問題意識からスタート。

■本調査研究では、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象とした、経済産業省の「企業活動基本調査」の個票（全企業の全サンプル）を用いた。およそ20年間、のべ約61万社の全都道府県データであり、この調査の回答率は約8割であることから、一定規模以上の本社・企業の状況を調べるにあたっては、母集団に近いデータであると判断した。

■本調査研究における仮説は以下のとおり。

1. 本社の移転は、距離によってその内容が異なるのか？
2. 大阪から兵庫へは製造業に属する企業の本社が多く流出したのか？
3. 規模の大きい、あるいは若い企業ほど、大阪から東京へ本社機能を移転したのか？
4. 企業の意思決定部門や、コミュニケーションによる情報の受発信が必要な部門が特に大阪から東京へ流出しているのか？

本社立地の状況

■（立地数1）本社立地数の上位都道府県は、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡の順であり、大阪の本社立地数は、東京の7,317社（期間平均、以下、同）に対して、3,003社と、約1:2.4の比率である。

■（立地数2）東京への本社立地数は増加傾向を見せており、大阪の本社立地数は長期的に見ればほぼ横ばいで推移。大阪の本社立地数は減少しているのではないかと、とのイメージとは異なる結果が出た。

■（産業分類）都市別本社の産業分類では、大阪では製造業の本社数は減少しているが、都市内に占める製造業本社の割合は東京より高い。卸・小売も構成比は高めである。

■（製造業本社）製造業の本社立地の実数で見れば、2014年度時点で愛知 1,030 社に対して大阪は 1,413 社であり、東京の 2,353 社にこそ及ばないものの、愛知より大阪での製造業本社立地数の方が多い。愛知の方が製造業の本社立地が多いというイメージと異なる結果であり、かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社立地という観点では未だに強みを持っていると考えてよいだろう。

■（本社機能別）本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集中が見られるが、東京を除く他都市と比べると、大阪は比較的集中している方であり、大阪にも中枢機能を担う人材が集まっている。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると東京と大阪に集積している。

本社立地の状況（続き）

- （大都市・コア都市1）売上高の規模でもそうだが、大都市性やコア都市というものを考えると、東京は第1の大都市・コア都市であり、他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を多く本社に抱えている。大阪は東京に次ぐコア都市で、東京を除く他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えている。いわば、大都市・コア都市というものを考えると、2層構造になっており、本社立地の観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言える。
- （売上高増減）売上高のプラス割合を見ると、景気循環と一致している。ところどころで愛知企業の売上が好調なところもあるが、同都市の輸送用機械関連産業の活況と時期を同じくしている。

本社移転の状況

- （大阪からの転出）大阪からの転出で最も多いのは、東京への198社、兵庫への121社である。帝国データ調査と比べると、兵庫が最多でなく、東京が最多との結果である。帝国データ調査は49人以下の小規模企業まで含むことによる結果の偏りであると考えられる。
- （大阪への転入）転入は、最多が兵庫の84社で、次いで東京の55社である。
- （東京の状況）東京からの転出・転入は、いずれも神奈川が最多であるが、東京への転入に関しては、隣接都市でなく大阪が2番手につけている。
- （大都市・コア都市2）転出・転入の傾向を見ると、大阪、東京ともに、期間合計で見ると転出超過である。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話ではなく、物流・交通網や情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられる。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である兵庫、神奈川へ、大阪、東京から製造業がそれぞれ多く転出していることが分かった。
- （時期別移転）01年度までは、大阪と兵庫の間での本社移転が盛んであったが、01年度以降に大阪から東京への本社転出が加速した。
- （産業分類）大阪から最も転出しているのは製造業であるが、その構成比は減少している。製造業の転出は東京の方が顕著である。続いて大阪からの転出で多いのは卸・小売業である。
- （売上規模）東京と比べると、比較的大規模な企業が大阪から本社を転出させている割合が高い。転入に関しては、東京と比べて、大阪には比較的規模の小さな企業の本社が転入している。
- （従業者規模）本社転入については、大阪より東京の方が従業者規模は大きい。

本社移転の状況（続き）

- （本社機能別）01年度以降、大阪からは「調査・企画」「研究開発」「その他（総務、経理、人事等）」の機能が多く流出した一方、01年度以降東京には、「調査・企画」機能が多く流入している。また、「研究開発」の流入が多いのは神奈川、愛知である。ただしここでは、各機能を担う人材（従業者）そのものの移転ではなく、本社機能の移転と捉えるべきであることに注意が必要である。
- （売上高増減）大阪から本社を転出させている企業は比較的成長している企業が多く、東京への本社転入については比較的成長している企業が多い。

本社の移転都市別・産業別属性（移転要因に迫る）

- （産業分類）大阪から東京への転出は卸・小売が多く、製造業、情報通信業と続く。兵庫への転出は製造業が約6割で、卸・小売が3割弱である。帝国データ調査の結果（兵庫へは卸・小売、東京へはサービス）と比べると、異なる傾向である。転入については、兵庫から大阪へ製造業が多く転入している。
- （売上規模）大阪から東京への転出は比較的大規模な企業が多いが、兵庫へは比較的小規模な企業が多い。大阪⇒東京、兵庫⇒大阪といった具合に、より大規模な都市には、規模の大きい企業の本社が多く転出する傾向がある。東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業は、大阪から見ればほぼ全ての規模で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は売上規模によっては転入超過である。
- （従業者規模）売上高で見た場合と同様、東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業は大阪から見たらほぼ全ての規模で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は規模によっては転入超過である。
- （本社機能別）大阪と東京の間は、調査・企画やその他（総務、経理、人事等）部門での大阪からの機能流出は顕著である。また、大阪と兵庫の間は、製造業におけるその他（総務、経理、人事等）機能の大阪からの流出が目立つ。ただしここでは、各機能を担う人材（従業者）そのものの移転ではなく、本社機能の移転と捉えるべきであることに注意が必要である。
- （売上高増減）大阪⇒東京、兵庫⇒大阪という具合により大規模な都市には成長（売上が増加）している企業が多く移転し、東京⇒大阪、大阪⇒兵庫という具合により小規模な都市に移転するケースでは、あまり成長していない企業が移転するという傾向である。

おわりに

■（仮説の検証結果）

1. 長距離移転である東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出し、短距離移転である兵庫には製造業の本社が多く転出したことが分かった。これは帝国データ調査とは異なる傾向である。また、大阪、東京ともに、隣接する都市に多く転出しており、隣接都市のうちでも大規模な都市である、兵庫、神奈川へ多く転出している。大阪、東京ともに、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い。
2. は1. によって検証された。
3. 比較的規模の大きい企業ほど東京に本社が転出し、比較的規模の小さい企業ほど兵庫に本社を転出している。企業年齢については大きな特徴は無い。
4. 「調査・企画」機能が大阪から東京に多く流出している。

「大阪から本社が多く流出している。大阪経済にはマイナスの影響を与えるこの事態に関して、いったい本当は何が起こっているのか？」という疑問に対して、本調査研究によって一定の答えを示せた。特に帝国データ調査に対しては、企業規模の概念を取り込むことで、全く異なる傾向が掴めた。

政策立案の基礎となるデータ分析をするにあたり、どのような、あるいはどのようにデータを処理するかによって結果は全く異なるということが示された。政策立案において大変重要な現状の把握に関しては、精緻なデータの取り扱いと正確な分析手法の導入が重要である。真実に近い情報を示すことで、よりの確な政策立案に繋がるものと期待される。

第1章 はじめに

1. 背景と問題意識

2015年8月に公表された、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」¹では、2005年から2014年における大阪府外への転出超過は901社との発表であった（以下、帝国データ調査と呼ぶ）。

この調査では、「2005年から2014年の10年間で大阪府から本店所在地の転出が判明した企業や大阪府への転入が判明した企業を、帝国データバンク社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（146万社収録）から抽出し、「移転年別や転入企業の移転元・転出企業の移転先、業種、年商規模別に分析を行った」ものである。

帝国データ調査の主な結果は以下のとおりである。

1. 2005年～2014年の10年間に、大阪府へ転入した企業は1,523社。大阪府から転出した企業は2,424社判明した。
2. 年別にみると、転入企業が最も多かったのは2005年と2012年の164社。最も少なかったのは2007年の132社。一方、転出企業が最も多かったのは2006年の284社。最も少なかったのは2014年の198社。
3. 大阪府へ転入した企業の転入元、転出した転出先ともに兵庫県がトップ。続いて東京都が転入元、転出先ともに2位。
4. 業種別では、転入企業ではサービス業が最多（423社）、続いて卸売業。転出企業では卸売業が最多（674社）、続いてサービス業。

10年間の転出超過は901社との事実とともに、転出先で最も多かったのが兵庫県であるということ、あるいは転出企業では卸売業が最多で、続いてサービス業が多かったということが主な結果である。

この結果を少し詳しく分析した結果を見ていく。帝国データ調査を、商工労働部、立地・成長支援課でまとめ直したのが、以下の結果である。

図表1-1-1 年別大阪府からの地域別本社転出数 (単位:社)

	2005年	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	合計
全地域	252	284	251	238	256	244	251	218	232	198	2,424
近隣府県	145	170	148	161	156	144	142	136	133	116	1,451
	57.5%	59.9%	59.0%	67.6%	60.9%	59.0%	56.6%	62.4%	57.3%	58.6%	59.9%
首都圏	87	92	76	58	71	74	90	68	63	57	736
	34.5%	32.4%	30.3%	24.4%	27.7%	30.3%	35.9%	31.2%	27.2%	28.8%	30.4%

(出所) 株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」を、大阪府商工労働部、立地・成長支援課にて再編加工。

¹ 帝国データバンク WEB サイト、「特別企画：大阪府・本社移転企業調査」、2015年8月11日。

図表 1-1-2 業種別、転出先別、本社転出状況（10年間合計、単位：社）

	製造	建設	卸売・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	サービス	その他	合計
京都府	39	23	73	2	7	13	59	0	216
滋賀県	24	3	16	0	3	8	6	0	60
奈良県	50	34	109	0	7	10	49	0	259
兵庫県	119	100	346	5	45	33	193	0	841
和歌山県	16	3	12	0	2	0	9	0	42
三重県	21	1	8	0	0	0	3	0	33
近隣府県	269	164	564	7	64	64	319	0	1,451
	63.6%	77.4%	63.5%	16.3%	66.0%	56.6%	49.3%	0.0%	59.9%
埼玉県	2	2	5	0	0	1	5	0	15
神奈川県	9	3	14	0	0	1	15	0	42
千葉県	1	3	5	0	0	3	8	0	20
東京都	64	23	222	35	28	28	258	1	659
首都圏	76	31	246	35	28	33	286	1	736
	18.0%	14.6%	27.7%	81.4%	28.9%	29.2%	44.2%	100.0%	30.4%
その他府県	78	17	78	1	5	16	42	0	237
	18.4%	8.0%	8.8%	2.3%	5.2%	14.2%	6.5%	0.0%	9.8%
合計	423	212	888	43	97	113	647	1	2,424
	17.5%	8.7%	36.6%	1.8%	4.0%	4.7%	26.7%	0.0%	100%

(出所) 株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」を、大阪府商工労働部、立地・成長支援課にて再編加工。

図表 1-1-3 従業員数別、転出先別、本社移転状況（10年間合計、単位：社）

	0~5名	6~20名	21~50名	51~100名	101~300名	301名以上	合計
京都府	120	53	20	10	11	2	216
滋賀県	21	16	11	3	6	3	60
奈良県	175	58	18	2	4	2	259
兵庫県	493	188	78	44	31	7	841
和歌山県	23	10	4	4	1	0	42
三重県	14	11	1	5	2	0	33
近隣府県	846	336	132	68	55	14	1,451
	74.4%	53.2%	44.9%	49.6%	38.2%	17.3%	59.9%
埼玉県	6	1	5	3	0	0	15
神奈川県	15	13	5	3	4	2	42
千葉県	5	4	5	1	3	2	20
東京都	163	213	118	40	67	58	659
首都圏	189	231	133	47	74	62	736
	16.6%	36.6%	45.2%	34.3%	51.4%	76.5%	30.4%
その他府県	102	64	29	22	15	5	237
	9.0%	10.1%	9.9%	16.1%	10.4%	6.2%	9.8%
合計	1,137	631	294	137	144	81	2,424
	46.9%	26.0%	12.1%	5.7%	5.9%	3.3%	100%

(出所) 株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」を、大阪府商工労働部、立地・成長支援課にて再編加工。

図表 1-1-1 を見ると、転出は 3 割前後の首都圏より約 6 割の近隣府県が多い。経年で見ると、足もと 2014 年は若干減少している。図表 1-1-2 を見ると、兵庫県への卸売・小売業が 346 社と最も多く、続いて東京都へのサービス業 (258 社)、同、卸売・小売業 (222 社)、兵庫県へのサービス業 (193 社) となっている。図表 1-1-3 を見ると、兵庫県への転出が 0~5 名の層で最も多く (493 社)、6~20 名 (188 社) が続く。東京都への転出は 6~20 名の層で最も多く (213 社)、0~5 名の 163 社が続く。いずれも小規模な企業が多い。

図表 1-1-4、5 は従業員規模別の集計である。

図表 1-1-4 業種別、転出先別のクロス集計

(従業員規模 0～5 名、10 年間合計、単位：社)

	製造	建設	卸売・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	サービス	その他	合計
京都府	5	14	57	2	6	3	33	0	120
滋賀県	3	1	9	0	3	1	4	0	21
奈良県	18	27	83	0	7	3	37	0	175
兵庫県	35	67	235	5	35	8	108	0	493
和歌山県	5	3	9	0	2	0	4	0	23
三重県	5	1	5	0	0	0	3	0	14
近隣府県	71	113	398	7	53	15	189	0	846
	78.0%	88.3%	76.4%	53.8%	76.8%	71.4%	64.3%	0.0%	74.4%
埼玉県	0	0	4	0	0	0	2	0	6
神奈川県	1	1	7	0	0	1	5	0	15
千葉県	0	1	2	0	0	0	2	0	5
東京都	8	2	60	5	13	1	74	0	163
首都圏	9	4	73	5	13	2	83	0	189
	9.9%	3.1%	14.0%	38.5%	18.8%	9.5%	28.2%	0.0%	16.6%
その他府県	11	11	50	1	3	4	22	0	102
	12.1%	8.6%	9.6%	7.7%	0.0%	19.0%	7.5%	0.0%	9.0%
合計	91	128	521	13	69	21	294	0	1,137
	8.0%	11.3%	45.8%	1.1%	6.1%	1.8%	25.9%	0.0%	100%

(出所) 株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」を、大阪府商工労働部、立地・成長支援課にて再編加工。

図表 1-1-5 業種別、転出先別のクロス集計

(従業員規模 6～20 名、10 年間合計、単位：社)

	製造	建設	卸売・小売	金融・保険	不動産	運輸・通信	サービス	その他	合計
京都府	15	6	10	0	1	4	17	0	53
滋賀県	7	2	4	0	0	2	1	0	16
奈良県	19	5	22	0	0	4	8	0	58
兵庫県	33	22	69	0	6	11	47	0	188
和歌山県	6	0	1	0	0	0	3	0	10
三重県	8	0	3	0	0	0	0	0	11
近隣府県	88	35	109	0	7	21	76	0	336
	69.3%	67.3%	55.9%	0.0%	46.7%	55.3%	39.6%	0.0%	53.2%
埼玉県	0	1	0	0	0	0	0	0	1
神奈川県	4	0	4	0	0	0	5	0	13
千葉県	0	1	1	0	0	0	2	0	4
東京都	13	9	64	12	7	10	98	0	213
首都圏	17	11	69	12	7	10	105	0	231
	13.4%	21.2%	35.4%	100.0%	46.7%	26.3%	54.7%	0.0%	36.6%
その他府県	22	6	17	0	1	7	11	0	64
	17.3%	11.5%	8.7%	0.0%	0.0%	18.4%	5.7%	0.0%	10.1%
合計	127	52	195	12	15	38	192	0	631
	20.1%	8.2%	30.9%	1.9%	2.4%	6.0%	30.4%	0.0%	100%

(出所) 株式会社帝国データバンク「企業概要データベース」を、大阪府商工労働部、立地・成長支援課にて再編加工。

0～5名を見ると、兵庫県への卸・小売が235社と最も多く、続いて兵庫県へのサービス業で108社である。6～20名では、東京都へのサービス業、兵庫県への卸・小売が多い。

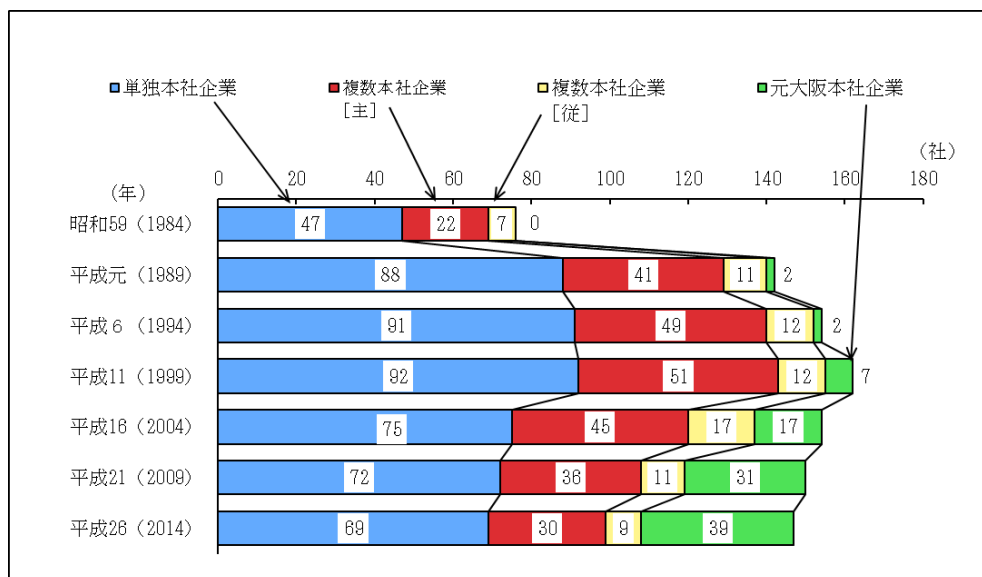
以上のことから、最も本社転出が多い層である、兵庫県への卸・小売業は、0～5名と小規模な企業が多い。

一方、大阪産業経済リサーチセンターが作成している「なにわの経済データ」では、定期的に府内における資本金100億円以上の企業の本社数の推移を掲載している（以下、なにわ調査と呼ぶ）。2016年版によると、「大阪府における資本金100億円以上の企業の本社数をみると、1999年までは増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いている」との結果であった。

図表1-1-6で用いている分類は以下の通り。

第Ⅰ分類（単独本社企業）	=大阪にのみ本社を置く企業
第Ⅱ分類（複数本社企業[主]）	=複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業
第Ⅲ分類（複数本社企業[従]）	=複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業
第Ⅳ分類（元大阪本社企業）	=昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

図表1-1-6 大阪府における資本金100億円以上企業の本社数の推移（単位：社）



（資料）東洋経済新報社「会社四季報」1985、1990、1995、2000、2005、2010、2015年各第1集をもとに大阪産業経済リサーチセンターが集計し、「なにわの経済データ2016年版」に掲載した結果を転載。

（注）1984年第Ⅰ～Ⅳ分類企業数計（以下、同）：76社、89年：142社、94年：154社、99年：162社、04年：154社、09年：150社、14年：147社。

なにわ調査の結果を見ると、84年の76社から、99年には162社へ本社数が増加したが、2004年の154社から、09年の150社、14年の147社へと徐々に減少している。ただし、

資本金 100 億円以上と、ある程度の規模の企業における本社で、かつ「会社四季報」に掲載された企業に限定された情報である。

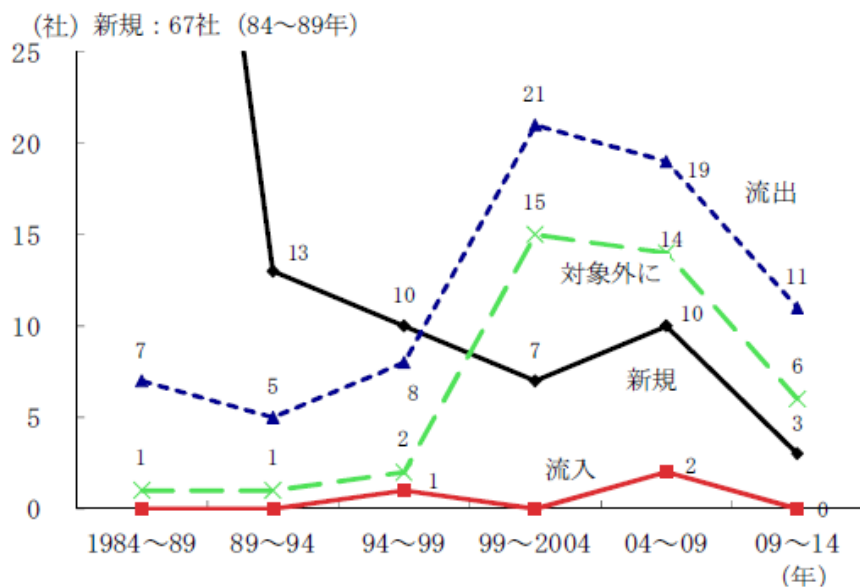
大阪産業経済リサーチセンター（2011）「大阪の経済成長と産業構造」では、「なにわ調査」と同様に、「会社四季報」を用いて、資料1として、「本社立地と移転の状況」を整理している（以下、本社移転調査と呼ぶ）。同報告では、「新規」「流入」「流出」「対象外に」の4つの移転パターンを定義し（図表1-1-7）、本社移転状況を見ている。これをアップデートした、「おおさか経済の動き 2015年 1～3月版」を見ている（図表1-1-8）。

図表1-1-7 本社移転状況の4つのパターン

新規	資本金100億円以上の大阪府内本社企業として、前回調査時点に掲載がなく、今回調査時点に掲載された場合
流入	第IV分類から第Ⅲ～Ⅰ分類へ、第Ⅲ分類から第Ⅱ～Ⅰ分類へと大阪本社という度合いが強まった場合
流出	第Ⅰ分類から第Ⅱ～Ⅳ分類へ、第Ⅱ分類から第Ⅲ～Ⅳ分類へと大阪本社という度合いが弱まった場合
対象外に	資本金100億円以上の大阪府内本社企業として、前回調査時点に掲載があったが、今回調査時点に掲載されていない場合

（資料）大阪産業経済リサーチセンター（2011）「大阪の経済成長と産業構造」より転載。

図表1-1-8 各期間における本社移転状況



（資料）大阪産業経済リサーチセンター（2015）「大阪経済の動き 2015年 1～3月版」より転載。

図表1-1-8を見ると、84～89年は、「新規」が多かったものの、以降は低下傾向にあり、「流出」「対象外に」は増加傾向にあることが分かる。ただし、04～14年にかけては、「流出」「対象外に」は減少傾向にある。「流出」は、大阪本社企業と他府県本社企業の合

併に伴い、他府県に本社を置くようになる場合が多いとしており、持ち株会社を設立したケース、複数本社であったが大阪を本社から支社に格下げしたケースなどもあるとしている。「対象外」になるケースは、資本金を100億円未満に減資する場合や倒産、合併による事業再編なども原因として挙げられている。「新規」は、上場や増資によるケースが多いとしている。

「流出」件数の増加は、「上場大企業による大型合併が相次ぎ、合併後の本社を、東京都を中心とした他府県に設置したことが大きく影響している」と分析している。

以上整理すると、これまでの本社立地や移転の状況としては、「なにわ調査」による、大阪に立地する大規模企業の本社数の減少と、「本社移転調査」によって分析されたように、大規模企業本社は、東京都へ流出したケースが多いとの認識であった。また、東京都へ転出する企業はサービス業などの第3次産業が多く、近隣府県に本社が移転するケースは、立地場所が狭隘になったことや、都市の混雑問題や地価の高騰、住宅地のスプロール化による住工混在問題、法規制など様々な要因から、製造業が工場を伴って流出するケースが多いとの認識であった。

ところが「帝国データ調査」では、転出先で最も多かったのは東京都でなく兵庫県であり、兵庫県への転出企業の業種は製造業でなく卸売・小売業が最多で、続いてサービス業が多かったということが、これまでの政策サイドの認識とは異なる結果であり、実態はどうなっているのか？を包括的に調べたいという動機が、本調査研究を実施することになったきっかけである。

比較的最近の状況を見ている上記3調査は、大阪からの状況しか見ていないこと、あるいは大規模な企業に制限されていること、小規模企業を多数含むなど、大阪の経済に影響を与える、本社立地・移転という重要な事象を分析するには、情報が不足あるいは過剰であると考えられる。

情報が過剰という意味は、「経済センサス基礎調査（2014年）」の全国結果では、単独事業所が約375万社で、本所・本社・本店が約35万社なので、いわゆる本社の母集団は約410万社である。このうち146万社を捕捉する帝国データ調査は、かなり大規模なデータ・ベースである。しかし、小規模企業の移転がGDP規模約40兆円の大阪経済に与える影響は小さいと考えられる。さらに、経済センサス基礎調査（2014年）によれば、単独事業所および、本所・本社・本店の従業者規模別分布は以下のとおりである（図表1-1-9）。これを見ると単独事業所では、1~9人を累計すると、全体の87.5%を占める。本所・本社・本店でも1~9人累計は50.7%である。後述する企業活動基本調査の調査対象である従業者数50人を超えない、1~49人を累計で見ると、単独事業所では99.1%、本所・本社・本店でも87.2%に上り、いかに小規模企業の本社割合が高いかが分かる。こうした企業まで含むデータ・ベースで、数のみを追ってしまうと、小規模企業の影響が強くなってしまふ。

図表 1-1-9 いわゆる本社²の従業者規模別、全国事業所数

単独事業所	事業所数	全体に占める割合 (%)	本所・本社・本店	事業所数	全体に占める割合 (%)
1～4人	2,623,270	70.1	1～4人	99,847	28.5
5～9人	650,952	17.4	5～9人	77,814	22.2
10～19人	299,299	8.0	10～19人	65,474	18.7
20～29人	83,613	2.2	20～29人	32,149	9.2
30～49人	49,364	1.3	30～49人	30,603	8.7
50～99人	24,525	0.7	50～99人	24,856	7.1
100～199人	7,611	0.2	100～199人	11,717	3.3
200～299人	1,595	0.0	200～299人	3,606	1.0
300～499人	774	0.0	300～499人	2,414	0.7
500～999人	274	0.0	500～999人	1,515	0.4
1,000人以上	61	0.0	1,000人以上	710	0.2
合計	3,741,338		合計	350,705	
		1～9人 87.5			1～9人 50.7
		1～49人 99.1			1～49人 87.2

(出所)「経済センサス基礎調査(2014年)」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

これらの既存調査の問題点などから、企業立地を所掌する政策原課からは「大阪経済に影響を与える事項である、大阪からの本社移転の現状を把握したい。本当は何が起きているのか？」というニーズが高まったことが、本調査研究の背景と問題意識である。

2. 本調査研究で扱うデータ

上記の問題意識に応えるため、本調査研究では、一定規模以上の企業の母集団に比較的近いと考えられる大規模なデータ・セットである、経済産業省の「企業活動基本調査」を用いる。大規模とは、後述するように、全都道府県の企業ないしは企業本社に関する情報を、およそ20年間の時系列で揃えたものである。

なお、世界各国で整備されている多くの統計は製造業を対象としたものであるが、製造業だけでなく非製造業をもカバーして、かつ継続的に調査されている統計はほとんど存在しておらず、「企業活動基本調査」は世界でも有数の企業統計となっていると、清田・松浦(2004)で言及されている。

本調査研究では、経済産業省の「企業活動基本調査」(以下、企活)の個票³を用いて、大阪における本社の立地と移転の状況を包括的に分析する。

企活は、該当業種の事業所を持つ企業のうち、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社が対象である。大まかな対象業種は、日本標準産業分類(2013年10

² いわゆる本社とは、単独事業所、本所・本社・本店いずれかのケースに該当する場合を指す。

³ 本調査研究で用いている、個別企業のデータ、いわゆる個票データについては、統計法に基づき、経済産業省に調査票情報利用の許可を得て使用している。また、個票データ申請にあたっての申請項目の整理には、当センターの客員研究員である當麻雅章氏の協力を賜ったことに謝意を表す。

月改定)に掲げる大分類(以下、同)C-鉱業、採石業、砂利採取業、E-製造業、F-電気・ガス・熱供給・水道業、G-情報通信業、I-卸売業、小売業、J-金融業、保険業、K-不動産業、物品賃貸業、L-学術研究、専門・技術サービス業、M-宿泊業、飲食サービス業、N-生活関連サービス業、娯楽業、O-教育、学習支援業及びR-サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所を有する企業である⁴。

今回使用した個票は、企活の調査年である、1992年(1991年度実績)と、1995年(1994年度実績)から2015年(2014年度実績)までの、本調査時点で入手可能な全調査年の全都道府県に本社を立地する全企業である。のべ613,468社のデータであり、調査年ごとの企業数推移は、図表1-1-1に掲載した。年平均で全国の企業数は27,885社である。

なお、本調査研究では、企活調査年の表記を調査年でなく、調査対象の実績を表す年度で表記する。従って例えば2015年調査は、「2014年度」との表記となる。

図表1-2-1 企業活動基本調査の調査年度別企業数

年度	企業数(社)	年度	企業数(社)
1991	24,345	2001	28,151
1994	25,278	2002	27,545
1995	26,456	2003	26,634
1996	26,353	2004	28,340
1997	26,277	2005	27,677
1998	26,270	2006	27,917
1999	25,841	2007	29,080
2000	27,655	2008	29,355
		2009	29,096
		2010	29,570
		2011	30,647
		2012	30,584
		2013	30,217
		2014	30,180

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 平均は27,885社。

3. 本社立地の意義

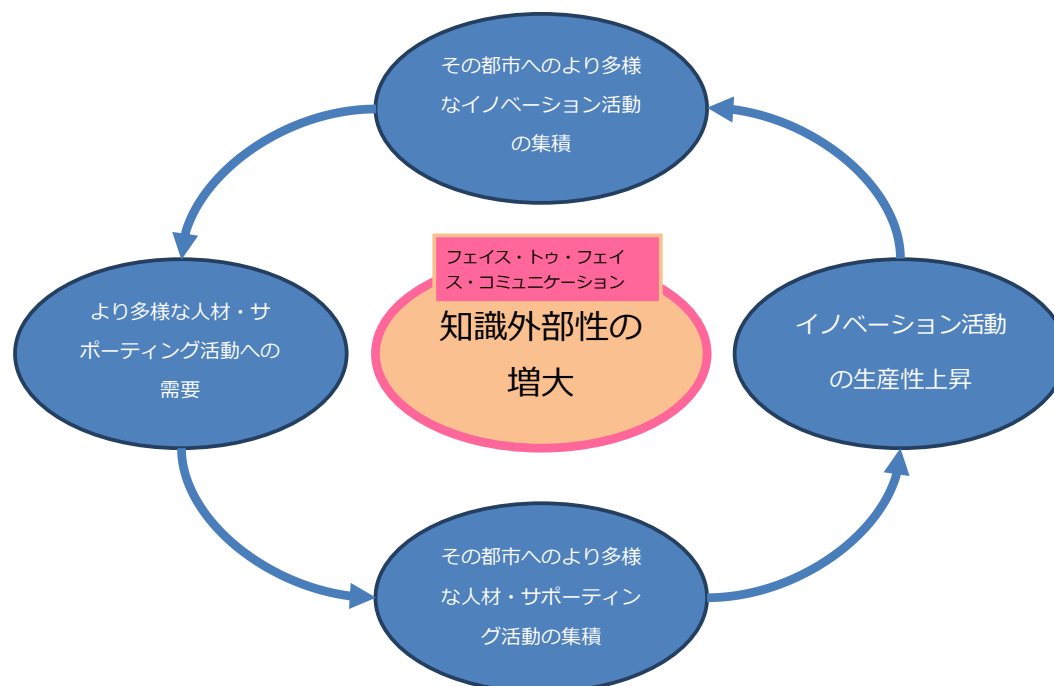
ここでは、本社立地の意義について、ごく簡単に考えていく。

高度な意思決定を行う本社の立地は、豊富または固有の知識や高度な技能、あるいは高度な専門性を有する、いわゆる高度人材の雇用や、本社業務と関係が深い対ビジネス・サービス業などへの需要拡大をもたらす。これらの効果は一般に、支社・支所等の事業所立地よりも大きいと考えられる。

高度な機能・人材を抱える本社の立地は、以下の図のようなサイクルを通じて、立地都市における知識外部性の増大をもたらす。

⁴ 詳細は、経済産業省WEBサイトにおける企業活動基本調査に関するページの「企業活動基本調査の対象範囲」を参照。

図表 1-3-1 都市における知識外部性増大の概念図



(出所) 藤田昌久 (2005) 「日本の産業クラスター」、アジアとその他の地域の産業集積比較研究会編『アジアとその他の地域の産業集積比較 — 集積発展の要因 —』 pp.13-34 の p.22、図 3 「人間の多様性を中心とするイノベーションの場の形成」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

知識外部性の増大は、都市経済における付加価値の向上や生産性の上昇につながり、都市の発展をもたらすと考えられ、さらに本社を呼び込むことが期待される。多様な本社が多く立地する都市は、一人あたりの付加価値も高いと想定されることが、Shilton and Stanley (1999)によっても指摘されている。

通常、企業誘致政策は本社・支社の別にかかわらず、いわゆる事業所を誘致することに主眼が置かれていることが多いが、都市への本社立地は、本社以外の事業所が立地する場合よりも都市経済に与えるインパクトは大きいと考えられる。従って、本社以外の事業所流出より、本社の流出は、都市にとって大きな負のインパクトを与えることになる。

4. 本社移転に関する先行文献

ここでは、1の調査以外で、本社移転に関する調査研究を行った先行文献を見ていく。

大阪や国内における本社の立地や移転に関して調査研究を行った先行文献としては、まずは大阪府立産業開発研究所 (2000) が挙げられる。この調査では、大阪本社企業と東京本社企業計 2,500 社にアンケートを発送している (有効回答率 26.2%)。主な結論は、大阪から本社を移転した、あるいは東京との複数本社制を採用した理由として、主要な市場の存在、インフラ整備、管理の効率化、新たな市場開拓を挙げており、大阪本社企業の機能

については、企業戦略の意思決定や商品企画・市場調査に関して、東京に拠点を移転させている傾向があるなどとまとめられている。

2つ目は、大阪府立産業開発研究所（2004）である。この調査では、大阪に本社を置く資本金100億円以上の企業に、同100億円未満の上場・店頭公開企業も加えた699社（大阪以外に京都・兵庫も含む）に発送したアンケート（有効回答率20.7%）を分析している。結論として、本社の規模拡大に伴い、広報・IR、国際関連、経営企画などの機能は東京都へシフトしていること、本社の立地要因として、市場や生産拠点との近接性、有力大学の集積による人材確保の優位性や、技術力の高い企業の集積などが主に考えられるなどとまとめている。

これら2調査は、企業へのアンケート調査によって、直接の移転要因を調べ出している点で、本調査研究で用いる企活データに比べて、より個別具体で、詳細な情報が得られている。しかし、対象都市は限定されている上、発送数も限られていること、さらに回答率も2割ほどとなっている。また、大阪府が発送したアンケートへの回答ということで、回答バイアスも想定される。これらのことから、本社立地・移転の状況を包括的に知るには、母集団の情報からは多少なりともバイアスがかかっている可能性がある。

3つ目は松浦（2015）である。この研究は本調査研究と同じく、企活の個票を用いている。この研究では、1995年、2000年、2005年の3期間における、全国の経済圏における本社の立地状況、移転パターンなどを調べ、それらを基に、本社移転の決定要因を回帰分析によって検証している。結果として、長距離の本社移転では、大阪から東京へ移転するケースが多いことを指摘している。また、本社の属性による回帰分析の結果は、規模が大きく、若い企業で移転確率が高く、製造業に限定すると、生産性の高い企業が移転していることが分かっている。また、地域属性による回帰分析の結果からは、移転先地域のマーケット・ポテンシャル、賃金水準、金融業事業所の立地、同業他社の立地が本社移転にプラスに影響していることが分かっている。2000年時点の大阪においては、繊維、衣服、金属製品の本社立地件数は東京よりも多く、同業他社の立地が本社移転にプラスに影響しているという結論から、こうした産業における大阪への本社集積の期待も指摘されている。

名方（2016）では、同じく、企活の個票を用いて、「外形標準課税制度」の導入によって、企業の本店移転行動がどのように変化したかを分析している。(1) どのような企業が本店を移転するのか、(2) どのような特徴を持った県に企業は本店を移転するのか、(3) 外形標準課税制度の導入前と後では企業の本店移転行動に変化はあったか、(4) 東京都や大阪府など経済の中心県に本店を移転する企業と、それ以外の県に移転する企業との間では移転目的や企業の特徴に違いはあるかという4つの項目を、回帰分析によって検証している。

相対的に若い企業で、親会社あるいは海外に子会社をもつ企業ほど本店を移転しやすいこと、外形標準課税制度導入後、外形標準課税制度が適応される企業は、法人税率の高い地域を避ける傾向が強まったこと、東京都・大阪府に本店を移転する企業は、地価・集積の効果・人口密度の高さを重視する一方、東京都・大阪府以外の県に本店を移転する企業

は、人口、若者、優秀な人材へのアクセスがよく、地価、失業率、人口密度、一人当たり政府支出の低い地域を選んでいることなどが分かっている。

本社移転に関する文献としては、さらに、米国における本社の移転要因を分析した Strauss-Kahn and Vives (2009)、米国における本社の集積要因を分析した Davis and Henderson (2008)、製造部門からの本社部門の分離に関するものとして Aarland, et.al. (2007)、Henderson and Ono (2008) (米国のデータ)、Okubo and Tomiura (2011) (日本のデータ) などが挙げられる。松浦以降に挙げた論文は、回帰分析によって本社立地・移転等について要因分析 (因果関係の検証) を行っている。

本調査研究では、今回整理した大規模な企活データを活用し、記述統計に基づく分析を行う。大阪における本社移転の神髄にせまる、回帰分析などを用いた要因分析、因果関係の検証は、本調査研究の続編に譲ることとする。

5. 本調査研究で行うこと

本調査研究では、まず第2章では、全都道府県かつおよそ20年間の企活データ・セットを用いて、都道府県別の本社立地状況を分析する。また、本社立地数における上位6都道府県に絞り、本社や企業の属性を分析する。第3章では、上位都道府県に絞った本社移転状況や、本社移転企業の本社・企業属性を分析する。第4章では、大阪の本社移転企業の転出先あるいは転入元である主要都市別に企業属性を見ていく。企業属性として産業をベースに、産業以外の本社・企業属性と都市とのクロス集計を行うため、仮説を検証すべく本社移転の要因に迫る内容となる。

本調査研究で主に検証する仮説は、以下のとおりである。

- 本社の移転は、距離によってその内容が異なるのか？
- 大阪から兵庫へは製造業に属する企業の本社が多く流出したのか？
- 規模の大きい、あるいは若い企業ほど、大阪から東京へ本社機能を移転したのか？
- 企業の意思決定部門や、コミュニケーションによる情報の受発信が必要な部門が特に大阪から東京へ流出しているのか？

1つ目の仮説はつまり、3つ目、4つ目の仮説とも関連するが、長距離移転のケースは、情報・(対ビジネス) サービス・知識外部性などを求めて、比較的大手の本社における意思決定部門や、情報の受発信が必要な部門が特に東京へ流出しているのか？また、第3次産業に属する企業の本社が多く東京に移転しているのか？短距離移転は、2つ目の仮説と関連するが、大阪府内に立地している工場を設置する製造業本社が、大阪における操業環境の悪化や工場の拡大などを動機として、本社機能を伴って、工場を兵庫県などに移転させているのか？ということである。

また、本調査研究は、大阪産業開発研究所 (2004) 以来、13年ぶりとなる大阪における本社立地に関する本格的な調査研究である。13年間で状況は大幅に変わっていることが予想されるため、現状を整理する大変有意義な機会である。

第2章 本社立地の状況

この章以降では、企活データを用いてデータを集計し分析する。第2章は、本社立地の状況を概観する。

1. 都市別本社立地数

ここでは、本社立地数の多寡を都道府県別に概観する。以下、本文中では、「都」「道」「府」「県」という表記を略し、大阪府は大阪、東京都は東京という表記をする。また、説明の便宜上、都道府県を都市と呼ぶこともある。

なお、都市における企活対象の本社立地数の増加要因は、「新規設立（合併・分割も含む）かつ調査対象」「他都市からの本社転入」「調査対象への成長」「企活への回答開始・再開」が考えられる。減少要因は、「廃業」「他都市への転出」「調査対象外への低落」「企活への回答取りやめ」が考えられる。従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の全ての会社を母集団と考えると、本社立地数の把握で問題となるのは未回答である。場合によっては、企活の調査対象企業で、かつ同一企業であるが、ある年においては回答し、ある年においては未回答というケースが存在するため、本社立地数の推移は正確に母集団を反映していない可能性もあることに注意が必要である。

以下の図表2-1-2～5で見る各年度の都市の本社立地数、つまり都市に立地する企活対象企業のうち、把握可能な本社の“ストック”は以下の式で表せる。

$$\begin{aligned} \text{都市における当該年度の本社立地数} &= \text{前年度からの存続企業} \\ &+ (\text{新規設つかつ調査対象} + \text{他都市からの転入} + \text{企活対象への成長} + \text{企活への回答開始・再開}) \\ &- (\text{廃業} + \text{他都市への転出} + \text{企活対象外への低落} + \text{企活への回答取りやめ}) \end{aligned}$$

まずは、期間（1991年度および1994年度から2014年度）の平均値と累積相対度数⁵を見してみる（図表2-1-1）。累積相対度数を見ると、新潟までで全都道府県の本社数のうち約7割をカバーする。これらを本社立地に関する上位都道府県とする。

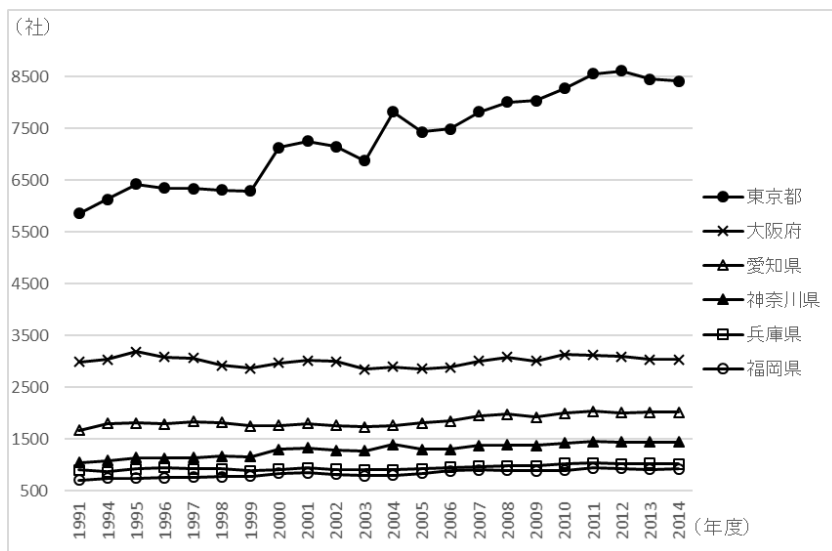
⁵ 累積相対度数とは、度数、つまりここでは平均値を足し上げ（累積し）たときの、全体の度数（平均値）合計に占める割合を指す。例えば、愛知県の0.44とは、7,317（東京都）+3,003（大阪府）+1,856（愛知県）=12,176であり、総計の27,885で割ると約0.44となる。平均値の高い順から並べて愛知は第3位であるので、第3位までの合計を総計で割ると、第3位までで総計の約44%を占めることが分かる。

図表 2-1-1 都道府県別本社立地数の期間平均値と累積相対度数

	平均値 (社)	累積相対 度数		平均値 (社)	累積相対 度数
東京都	7,317	0.26	三重県	289	0.87
大阪府	3,003	0.37	香川県	241	0.88
愛知県	1,856	0.44	愛媛県	240	0.88
神奈川県	1,286	0.48	山口県	238	0.89
兵庫県	946	0.52	滋賀県	234	0.90
福岡県	831	0.55	岩手県	221	0.91
埼玉県	823	0.58	熊本県	220	0.92
北海道	819	0.61	福井県	203	0.92
静岡県	773	0.63	青森県	192	0.93
広島県	574	0.65	鹿児島県	183	0.94
京都府	541	0.67	秋田県	177	0.94
新潟県	537	0.69	沖縄県	157	0.95
長野県	534	0.71	長崎県	152	0.96
千葉県	520	0.73	大分県	152	0.96
岐阜県	469	0.75	山梨県	144	0.97
宮城県	381	0.76	奈良県	136	0.97
茨城県	379	0.77	佐賀県	132	0.98
岡山県	368	0.79	宮崎県	127	0.98
群馬県	366	0.80	鳥取県	116	0.98
富山県	353	0.81	徳島県	112	0.99
栃木県	309	0.82	島根県	112	0.99
福島県	306	0.84	和歌山県	112	1.00
石川県	302	0.85	高知県	109	1.00
山形県	294	0.86	総計	27,885	

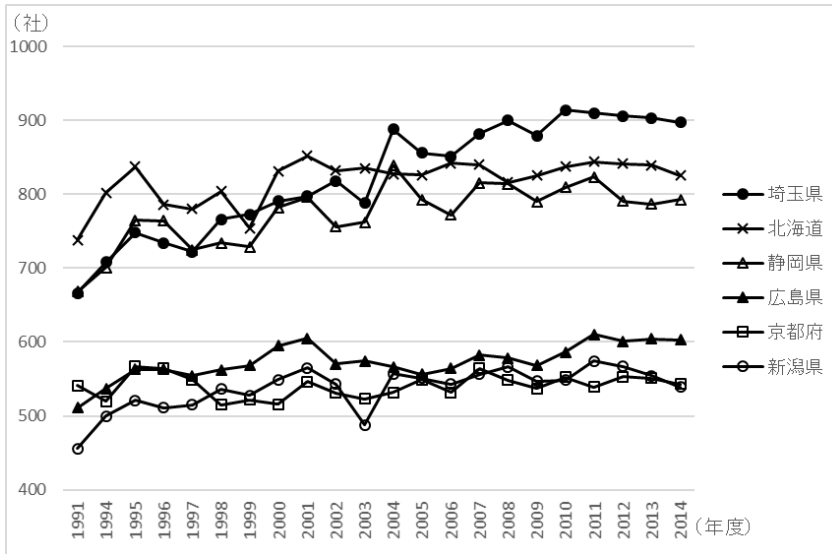
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 2-1-2 上位都道府県別本社立地数の推移 (第1位から第6位)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

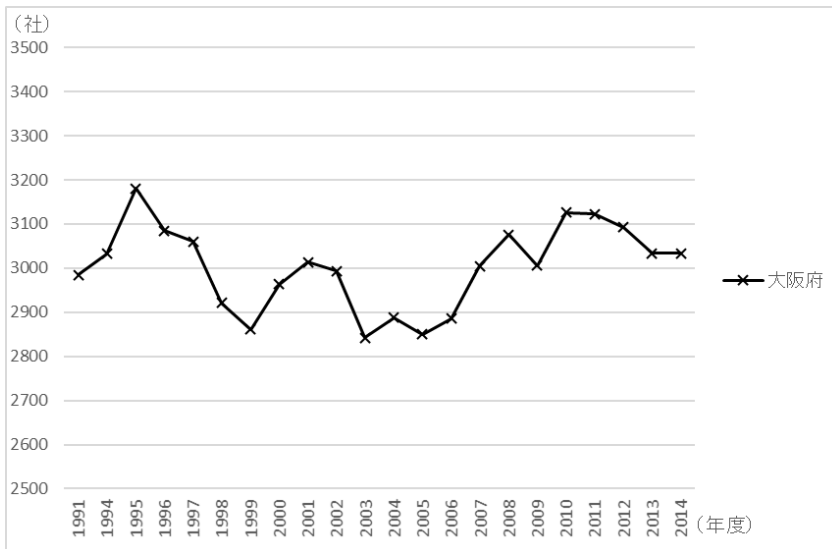
図表 2-1-3 上位都道府県別本社立地数の推移（第7位から第12位）



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

上位都道府県の本社立地数を見たのが、図表 2-1-2、3 である。図表 2-1-2 を見ると、東京の本社立地数は増加傾向にあるが、大阪の本社立地数は横ばいである。1991 年度は、大阪：2,985 社、東京：5,851 社と約 1：1.96 であったところ、2014 年度は、大阪：3,033 社、東京：8,409 社と約 1：2.77 にまで差が拡大している。また、図表 2-1-3 では、埼玉の伸びが目立つ。

図表 2-1-4 大阪の本社立地数推移



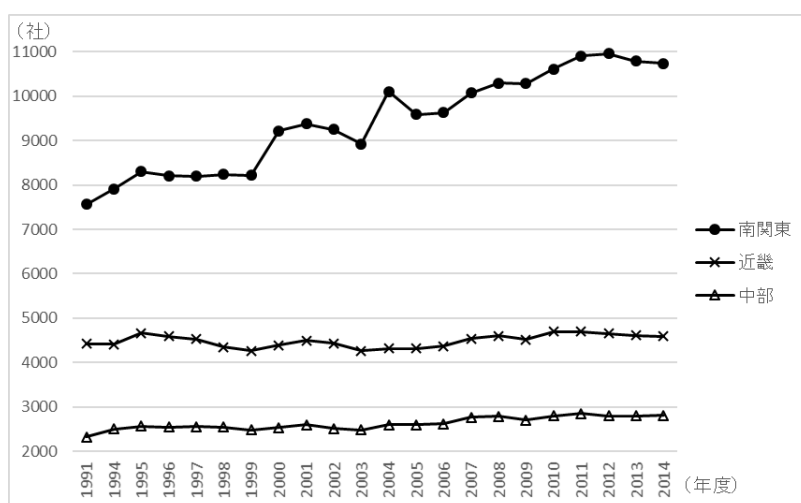
（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪の変動を細かく見るために、縦軸の目盛幅を拡大したものが図表2-1-4である。1991年度、1998年度から2000年度、2002年度から2006年度は3,000社を割っているが、足もとの2014年度は、3,033社と3,000社を超えている。

つまり、企活の調査対象となる一定規模以上の本社立地数は、東京の増加傾向が顕著であるが、大阪については、本社立地数は減少しておらず、横ばいということである。

次に、上位都道府県を地域別に分けた。地域は、南関東：東京、神奈川、埼玉、近畿：大阪、兵庫、京都、中部：愛知、静岡である。本社立地数の推移は、図表2-1-5である。

図表2-1-5 上位都道府県、地域別本社立地数の推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

南関東は東京の影響が大きく増加傾向にある。近畿は横ばいであるが、中部はやや増加している。

2. 都市別本社の属性

(1) 産業構成比

以下では、上位6都道府県別の94、99、00、04、09、14年度における本社の状況について、詳細分析を行う。5年おきに見ていくが、2000年度の調査で、情報通信業や金融・保険業、サービス業(対個人も含む)などの調査対象が拡大したため(Morikawa (2015))、2000年度の状況もあわせて見ていく。

まずは、上位6都道府県別本社の産業分類別構成比を見る(図表2-2-1)。企活における産業分類(業種分類)は、調査年ごとにたびたび変更されており、経年で統一させる必要がある⁶。比較的近い産業ごとに独自にまとめたものが図表2-2-2である。

⁶ なお、企活では、企業の売上高のうち、最も売上高の大きな分類を産業大分類とし、大分類の中で、最

東京と大阪を比べると、大阪の方が製造業の構成比が高い。卸・小売業はほぼ同じ構成比であるが、サービス業、対個人サービス業、金融関連業は東京の方が構成比は高い。また、2000年度以降の情報通信業の構成比は、大阪に差をつけて東京の方が高い。他都市も見てみると、2000年度以降で製造業の構成比が高いのは、兵庫、愛知、神奈川の順である。3都市間では製造業の実数は愛知が多い。同じく2000年度以降で見ると、神奈川の情報通信業は、東京と同様に構成比が高い。2009年度以降の神奈川を見ると、東京と同様にサービス業、対個人サービス業の構成比が高い。福岡は、2000年度以降は卸・小売業の、2009年度以降は対個人サービス業の構成比が高いのが特徴である。

大阪の経年変化を見ると、2000年度以降は、製造業と、卸・小売業の構成比が若干低下傾向にあり、情報通信業や対個人サービス業の構成比が若干高まっている。東京も2000年度以降は、製造業と、卸・小売業の構成比が低下傾向にあるが、情報通信業や対個人サービス業の構成比の高まりが目立つ。

製造業本社は大阪より愛知に多く立地しているイメージもあるが、実数で見ると、2014年度時点で、愛知本社1,030社に対して、大阪本社は1,413社と、大阪の方が多い。かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社立地という観点では未だに強みを持っていると考えてよいだろう。

まとめると、大阪は、製造業本社の構成比は減少しているが、構成比は東京より高い。卸・小売も構成比は高いが、情報通信業や対個人サービス業の構成比が上昇している。また、製造業の本社数では、大阪は愛知を上回る。

も大きい販売品目で産業小分類を決定している。この注意書きは2014年度調査時点のものであり、調査時点によって変更もあり得るが、企業の売上高をベースに産業格付けを行っている点は共通している。このため、同一企業でも、調査年によって産業分類は変わり得ることに注意が必要である。

図表 2-2-1 上位都道府県別、本社の産業構成比の推移 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【1994年】	製造業	2,783	45.4	701	64.8	1,029	57.1	1,608	53.0	542	62.7	338	45.7
	情報通信業	152	2.5	9	0.8	16	0.9	32	1.1	5	0.6	6	0.8
	金融関連業	6	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	2,824	46.1	314	29.0	695	38.6	1,286	42.4	290	33.5	360	48.7
	サービス業	60	1.0	13	1.2	11	0.6	15	0.5	3	0.3	6	0.8
	対個人サービス業	140	2.3	23	2.1	21	1.2	39	1.3	10	1.2	17	2.3
	その他	159	2.6	21	1.9	29	1.6	52	1.7	15	1.7	12	1.6
【1999年】	製造業	2,750	43.8	701	60.6	1,024	58.4	1,513	52.9	545	62.1	333	42.6
	情報通信業	176	2.8	8	0.7	17	1.0	25	0.9	3	0.3	12	1.5
	金融関連業	1	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	2,911	46.3	357	30.9	631	36.0	1,194	41.7	289	32.9	380	48.7
	サービス業	59	0.9	10	0.9	12	0.7	13	0.5	4	0.5	8	1.0
	対個人サービス業	255	4.1	58	5.0	42	2.4	79	2.8	27	3.1	30	3.8
	その他	133	2.1	22	1.9	27	1.5	36	1.3	10	1.1	18	2.3
		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【2000年】	製造業	2,695	37.8	688	53.2	974	55.3	1,465	49.4	519	56.8	321	38.5
	情報通信業	815	11.4	107	8.3	58	3.3	123	4.2	18	2.0	51	6.1
	金融関連業	34	0.5	0	0.0	7	0.4	10	0.3	3	0.3	5	0.6
	卸・小売業	2,765	38.8	358	27.7	586	33.3	1,124	37.9	280	30.7	354	42.5
	サービス業	245	3.4	25	1.9	28	1.6	59	2.0	17	1.9	27	3.2
	対個人サービス業	440	6.2	97	7.5	83	4.7	141	4.8	65	7.1	53	6.4
	その他	139	1.9	18	1.4	24	1.4	41	1.4	11	1.2	22	2.6
【2004年】	製造業	2,759	35.3	726	52.3	950	53.9	1,406	48.7	491	54.4	301	37.6
	情報通信業	1,162	14.9	123	8.9	62	3.5	164	5.7	17	1.9	50	6.2
	金融関連業	40	0.5	0	0.0	4	0.2	6	0.2	2	0.2	8	1.0
	卸・小売業	2,774	35.5	371	26.7	556	31.6	1,020	35.3	280	31.0	314	39.2
	サービス業	364	4.7	52	3.7	53	3.0	99	3.4	33	3.7	45	5.6
	対個人サービス業	577	7.4	92	6.6	106	6.0	156	5.4	68	7.5	59	7.4
	その他	146	1.9	24	1.7	31	1.8	37	1.3	11	1.2	24	3.0
【2009年】	製造業	2,518	31.3	643	46.9	1,019	53.1	1,411	46.9	537	55.1	308	34.9
	情報通信業	1,359	16.9	140	10.2	86	4.5	172	5.7	20	2.1	65	7.4
	金融関連業	42	0.5	0	0.0	5	0.3	9	0.3	1	0.1	6	0.7
	卸・小売業	2,596	32.3	326	23.8	544	28.3	1,002	33.3	269	27.6	325	36.8
	サービス業	444	5.5	75	5.5	71	3.7	97	3.2	40	4.1	48	5.4
	対個人サービス業	945	11.8	167	12.2	159	8.3	270	9.0	101	10.4	111	12.6
	その他	131	1.6	20	1.5	36	1.9	45	1.5	6	0.6	19	2.2
【2014年】	製造業	2,353	28.0	635	44.3	1,030	51.1	1,413	46.6	549	54.0	317	34.6
	情報通信業	1,546	18.4	153	10.7	101	5.0	179	5.9	34	3.3	69	7.5
	金融関連業	47	0.6	1	0.1	5	0.2	8	0.3	1	0.1	5	0.5
	卸・小売業	2,738	32.6	349	24.3	561	27.8	993	32.7	278	27.3	347	37.9
	サービス業	492	5.9	94	6.6	84	4.2	110	3.6	42	4.1	47	5.1
	対個人サービス業	1,080	12.8	174	12.1	186	9.2	273	9.0	96	9.4	109	11.9
	その他	153	1.8	28	2.0	48	2.4	57	1.9	17	1.7	21	2.3

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は年度ごとの列計に対する割合。

図表 2-2-2 産業分類一覧

26年調査～企業活動基本調査の分類		独自の分類					
分類番号	業種分類	番号	産業小分類	記号	産業中分類	記号	産業大分類
010	農業	1	農林水産業	A	農林水産、鉱業	O	その他
020	林業						
030	漁業・水産養殖業						
051	鉱業	2	鉱業				
060	建設業	3	建設業	D	建設業		
091	畜産食料品製造業	4	食料品・飲料等製造業				
092	水産食料品製造業						
093	精穀・製粉業						
099	その他の食料品製造業						
101	清涼飲料・酒類・茶・たばこ製造業						
102	飼料・有機質肥料製造業						
111	製糸・紡績、ねん糸等製造業						
112	織物・ニット生地製造業	5	繊維工業				
113	染色整理業						
114	その他の繊維工業						
115	織物・ニット製衣服製造業						
119	身の回り品・その他の繊維製品製造業						
121	製材・合板製造業	6	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業				
129	その他の木製品製造業(家具を除く)						
131	家具・装備品製造業	7	家具・装備品製造業				
141	パルプ・紙製造業	6	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業				
142	紙加工品製造業						
150	印刷・同関連業	8	印刷・同関連業				
161	化学肥料・無機化学工業製品製造業	9	化学工業				
162	有機化学工業製品製造業						
163	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業						
164	医薬品製造業						
169	その他の化学工業製品製造業	10	石油製品等製造業				
171	石油精製業						
179	その他の石油製品・石炭製品製造業	11	プラスチック製品製造業				
180	プラスチック製品製造業	12	ゴム製品製造業				
191	タイヤ・チューブ製造業						
199	その他のゴム製品製造業						
201	なめし革・同製品・毛皮製造業	13	なめし革等製造業				
211	ガラス・同製品製造業	14	窯業・土石製品製造業	E	製造業	M	製造業
212	セメント・同製品製造業						
219	その他の窯業・土石製品製造業	15	鉄鋼業				
221	鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業						
222	鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業	16	非鉄金属製造業				
231	非鉄金属製錬・精製業						
232	非鉄金属加工品製造業	17	金属製品製造業				
241	建設用・建築用金属製品製造業						
249	その他の金属製品製造業	18	はん用機械器具製造業				
251	ボイラ・原動機製造業						
252	ポンプ圧縮機器製造業						
253	一般産業用機械・装置製造業						
259	その他のはん用機械・同部品製造業	19	生産用機械器具製造業				
261	金属加工機械製造業						
262	特殊産業用機械製造業	20	業務用機械器具製造業				
271	事務用・サービス用機械器具製造業						
273	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機製造業						
274	医療用機械器具・医療用品製造業						
275	光学機械器具・レンズ製造業	24	その他の製造業				
276	武器製造業						
280	電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	電子部品・デバイス・電子回路製造業				
291	産業用電気機械器具製造業	22	電気・情報通信機械器具製造業				
292	民生用電気機械器具製造業						
293	電子応用装置製造業						
299	その他の電気機械器具製造業						
301	通信機械器具・同関連機械器具製造業						
302	電子計算機・同附属装置製造業						
311	自動車・同附属品製造業	23	輸送用機械器具製造業				
319	その他の輸送用機械器具製造業						
320	その他の製造業	24	その他の製造業				

26年調査～企業活動基本調査の分類		独自の分類					
331	電気業	25	電気・ガス業等	F	電気・ガス業等	O	その他
341	ガス業						
351	熱供給業						
360	水道業						
371	固定電気通信業	26	通信・放送業				
372	移動電気通信業						
373	電気通信に附帯するサービス業						
381	公共放送業						
382	民間放送業						
383	有線放送業						
391	ソフトウェア業	27	情報サービス業等	G	情報通信業	I	情報通信業
392	情報処理・提供サービス業						
401	インターネット附属サービス業						
411	映画・ビデオ制作業						
412	レコード制作業						
413	新聞業						
414	出版業						
415	広告制作業						
416	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業						
417	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業						
418	テレビジョン番組制作業						
419	ラジオ番組制作業						
440	道路貨物運送業	28	運輸業	H	運輸業	Se	サービス業
470	倉庫業						
480	その他の運輸業						
500	各種商品卸売業	29	卸売業	Ia	卸売業	Sa	卸・小売業
511	繊維品卸売業						
512	衣服・身の回り品卸売業						
521	農畜産物・水産物卸売業						
522	食料・飲料卸売業						
531	建築材料卸売業						
532	化学製品卸売業						
533	石油・鉱物卸売業						
534	鉄鋼製品卸売業						
535	非鉄金属卸売業						
536	再生資源卸売業						
541	産業機械器具卸売業						
542	自動車卸売業						
543	電気機械器具卸売業						
549	その他の機械器具卸売業						
551	家具・建具・じゅう器等卸売業						
552	医薬品・化粧品等卸売業						
553	紙・紙製品卸売業						
559	その他の卸売業						
560	各種商品小売業	30	小売業	Ib	小売業		
570	織物・衣服・身の回り品小売業						
580	飲食料品小売業						
591	自動車・自転車小売業						
593	機械器具小売業						
602	家具・建具・じゅう器等小売業						
603	医薬品・化粧品小売業						
605	燃料小売業						
609	その他の小売業						
610	無店舗小売業						
621	金融・保険業						
643	クレジットカード業、割賦金融業						

26年調査～企業活動基本調査の分類		独自の分類							
680	不動産取引業	32	不動産業	K	不動産業、物品賃貸業				
690	不動産賃貸・管理業								
693	駐車場業								
701	各種物品賃貸業	33	物品賃貸業						
702	産業用機械器具賃貸業								
703	事務用機械器具賃貸業								
704	自動車賃貸業(レンタルを除く)								
705	スポーツ・娯楽用品賃貸業								
708	その他の物品賃貸業								
709	レンタル業(704自動車レンタルと702～708に該当するものを除く)								
710	学術・開発研究機関	34	学術・開発研究機関	La	学術・開発研究機関	Se	サービス業		
726	デザイン業	35	専門・技術サービス業	Lb	専門・技術サービス業				
728	エンジニアリング業								
729	その他の専門サービス業(726,728を除く)								
730	広告業								
742	土木建築サービス業								
743	機械設計業	37	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業					
744	商品・非破壊検査業								
745	計量証明業								
746	写真業								
750	旅館・ホテル・その他の宿泊所	36	宿泊業、飲食サービス業	M	宿泊業、飲食サービス業				
760	一般飲食店								
766	その他の飲食店								
770	持ち帰り・配達飲食サービス業								
781	洗濯業	37	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス(他に分類されないもの)	N	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業				
785	その他の公衆浴場業								
789	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
791	旅行業								
796	冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)								
797	写真プリント現像・焼付業								
798	その他の生活関連サービス業								
799	他に分類されない生活関連サービス業(791～798を除く)								
801	映画館								
803	ゴルフ場								
804	スポーツ施設提供業(809に該当するものを除く)	38	教育、学習支援業	O	教育、学習支援業				
805	公園、遊園地・テーマパーク								
806	ボウリング場								
809	その他の娯楽業(801～806を除く)								
811	教育								
824	個人教授所								
830	医療・福祉業							39	医療・福祉業
860	郵便局	40	複合サービス業	Q	複合サービス業				
870	その他の複合サービス事業								
880	廃棄物処理業	37	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス(他に分類されないもの)	N	生活関連サービス業、娯楽業、その他のサービス業				
890	自動車整備業								
900	機械等修理業								
911	職業紹介業								
912	労働者派遣業								
922	建物サービス業								
923	警備業								
927	ディスプレイ業								
928	テレマーケティング業								
929	その他の事業サービス業								

(注) マーキングは、大阪において比較的重要だと思われる産業。

(2) 都市別本社の規模分布

次に、企業規模の分布を見るため、売上高の度数分布表を示す(図表2-2-3)。なお、本調査研究で扱う会計上の金額は全て消費税抜きとした⁷。

大阪と東京を比べると、売上高が10億円～50億円未満と50億円～100億円未満の中小規模の階級では、どの時期においても大阪は、東京より構成比が高い。94、99年度は5億円～10億円未満の階級も大阪は東京より構成比が高いが、それ以降の年度は、東京の方がこれら階級の構成比が高い。

また、中規模から大規模な階級である100億円以上は、どの年度においても東京の方が構成比は高く、他の都市と比べても東京は100億円以上の階級の構成比が高い。最近1年間における売上高が100億円以上である場合は、有価証券上場規程における一つの条件にあたる。東京は実数でも本社立地数が多い上、こうした大規模な企業が多く集積していることになる。

大阪と他都市を比べると、50億円未満の階級は、04年度の愛知における5億円～10億円未満と、同じく愛知における14年度の10億円～50億円未満を除いて、大阪の方が構成比は低い。大阪は相対的に規模の小さな企業の本社が多く立地しているイメージであるが、東京以外の主要都市と比べると、さほどでもないことが分かる。

売上高50億円以上では、概ね大阪は他の主要都市より構成比は高く、東京を除く主要都市と比べて、比較的大規模な企業の本社が大阪に多く立地していることが分かる。例外は、99年度および2000年度における神奈川と愛知の500億円～1000億円未満、04年度における愛知の100億円～500億円未満と1兆円以上、09年度における愛知の1兆円以上、14年度における愛知の5000億円～1兆円未満と1兆円以上、および、兵庫の1兆円以上で、大阪の方が構成比は低い。特に、大阪と愛知を経年で比較すると、1兆円以上の企業数で愛知の成長、大阪の減速が見られる。2000年代以降、愛知の輸送用機械器具製造業及びその関連産業などが急成長したことが背景にあると考えられる。

まとめると、大阪に本社が立地する企業の売上高は、東京と比べると、相対的に小規模であるが、東京を除く他都市と比べると、大阪の方が相対的に大規模である。

⁷ 企活では、調査票の会計に関する項目は原則税込みでの記入となっているが、会計処理上、税見込みで記入することが困難な企業は税抜きでの記入となる。1994年度から2014年度までの企業数合計は、のべ589,123社で、内、税抜きでの記入は、のべ384,724社と、約65.3%の企業が税抜きでの記入となっている。過半数の企業が税抜きでの記入のため、本調査研究では消費税抜きで扱うこととした。つまり税込みで記載されている企業の会計に関する項目はその時々消費税率で割り戻した。

図表 2-2-3 上位都道府県別、売上高の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【1994年度】	0円～5億円未満	31	0.5	9	0.8	11	0.6	16	0.5	5	0.6	4	0.5
	5億円～10億円未満	175	2.9	68	6.3	82	4.6	100	3.3	51	5.9	37	5.0
	10億円～50億円未満	2,151	35.1	532	49.2	798	44.3	1,221	40.3	391	45.2	343	46.4
	50億円～100億円未満	1,204	19.7	196	18.1	360	20.0	669	22.1	169	19.5	160	21.7
	100億円～500億円未満	1,795	29.3	222	20.5	443	24.6	788	26.0	212	24.5	161	21.8
	500億円～1000億円未満	362	5.9	37	3.4	56	3.1	114	3.8	23	2.7	25	3.4
	1000億円～5000億円未満	330	5.4	16	1.5	45	2.5	102	3.4	12	1.4	9	1.2
	5000億円～1兆円未満	40	0.7	1	0.1	3	0.2	15	0.5	1	0.1	0	0.0
1兆円以上	36	0.6	0	0.0	3	0.2	7	0.2	1	0.1	0	0.0	
【1999年度】	0円～5億円未満	28	0.4	10	0.9	14	0.8	9	0.3	5	0.6	12	1.5
	5億円～10億円未満	221	3.5	57	4.9	72	4.1	110	3.8	59	6.7	50	6.4
	10億円～50億円未満	2,240	35.6	565	48.9	796	45.4	1,249	43.7	412	46.9	362	46.4
	50億円～100億円未満	1,216	19.3	212	18.3	339	19.3	587	20.5	167	19.0	139	17.8
	100億円～500億円未満	1,793	28.5	251	21.7	419	23.9	707	24.7	196	22.3	183	23.4
	500億円～1000億円未満	369	5.9	40	3.5	63	3.6	88	3.1	23	2.6	24	3.1
	1000億円～5000億円未満	345	5.5	19	1.6	44	2.5	92	3.2	12	1.4	11	1.4
	5000億円～1兆円未満	42	0.7	2	0.2	3	0.2	13	0.5	3	0.3	0	0.0
1兆円以上	31	0.5	0	0.0	3	0.2	6	0.2	1	0.1	0	0.0	
		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【2000年度】	0円～5億円未満	55	0.8	16	1.2	20	1.1	19	0.6	14	1.5	13	1.6
	5億円～10億円未満	340	4.8	83	6.4	85	4.8	123	4.2	70	7.7	67	8.0
	10億円～50億円未満	2,554	35.8	629	48.6	769	43.7	1,247	42.1	421	46.1	370	44.4
	50億円～100億円未満	1,313	18.4	218	16.9	328	18.6	598	20.2	170	18.6	164	19.7
	100億円～500億円未満	1,994	28.0	275	21.3	444	25.2	752	25.4	199	21.8	182	21.8
	500億円～1000億円未満	409	5.7	49	3.8	65	3.7	105	3.5	23	2.5	24	2.9
	1000億円～5000億円未満	382	5.4	21	1.6	40	2.3	98	3.3	12	1.3	11	1.3
	5000億円～1兆円未満	49	0.7	2	0.2	5	0.3	13	0.4	3	0.3	1	0.1
1兆円以上	37	0.5	0	0.0	4	0.2	8	0.3	1	0.1	1	0.1	
【2004年度】	0円～5億円未満	58	0.7	18	1.3	16	0.9	16	0.6	8	0.9	9	1.1
	5億円～10億円未満	425	5.4	96	6.9	79	4.5	137	4.7	62	6.9	58	7.2
	10億円～50億円未満	2,862	36.6	637	45.9	758	43.0	1,204	41.7	407	45.1	357	44.6
	50億円～100億円未満	1,462	18.7	267	19.2	342	19.4	580	20.1	181	20.1	148	18.5
	100億円～500億円未満	2,024	25.9	296	21.3	445	25.3	726	25.1	201	22.3	187	23.3
	500億円～1000億円未満	443	5.7	48	3.5	66	3.7	113	3.9	25	2.8	23	2.9
	1000億円～5000億円未満	454	5.8	24	1.7	45	2.6	94	3.3	16	1.8	16	2.0
	5000億円～1兆円未満	50	0.6	2	0.1	6	0.3	14	0.5	2	0.2	2	0.2
1兆円以上	44	0.6	0	0.0	5	0.3	4	0.1	0	0.0	1	0.1	
【2009年度】	0円～5億円未満	123	1.5	27	2.0	31	1.6	35	1.2	18	1.8	26	2.9
	5億円～10億円未満	584	7.3	135	9.8	146	7.6	170	5.7	85	8.7	75	8.5
	10億円～50億円未満	3,080	38.3	649	47.3	866	45.1	1,350	44.9	445	45.7	401	45.5
	50億円～100億円未満	1,368	17.0	238	17.4	338	17.6	561	18.7	169	17.4	163	18.5
	100億円～500億円未満	1,981	24.7	252	18.4	421	21.9	685	22.8	211	21.7	180	20.4
	500億円～1000億円未満	396	4.9	42	3.1	59	3.1	108	3.6	27	2.8	19	2.2
	1000億円～5000億円未満	408	5.1	27	2.0	48	2.5	78	2.6	16	1.6	16	1.8
	5000億円～1兆円未満	54	0.7	0	0.0	5	0.3	13	0.4	3	0.3	1	0.1
1兆円以上	41	0.5	1	0.1	6	0.3	6	0.2	0	0.0	1	0.1	
【2014年度】	0円～5億円未満	94	1.1	27	1.9	24	1.2	27	0.9	14	1.4	25	2.7
	5億円～10億円未満	572	6.8	124	8.6	147	7.3	164	5.4	78	7.7	68	7.4
	10億円～50億円未満	3,115	37.0	662	46.2	834	41.4	1,293	42.6	461	45.3	397	43.4
	50億円～100億円未満	1,411	16.8	225	15.7	390	19.4	593	19.6	194	19.1	162	17.7
	100億円～500億円未満	2,145	25.5	313	21.8	474	23.5	718	23.7	222	21.8	216	23.6
	500億円～1000億円未満	472	5.6	46	3.2	72	3.6	132	4.4	25	2.5	24	2.6
	1000億円～5000億円未満	481	5.7	34	2.4	60	3.0	92	3.0	20	2.0	21	2.3
	5000億円～1兆円未満	75	0.9	2	0.1	7	0.3	9	0.3	1	0.1	1	0.1
1兆円以上	44	0.5	1	0.1	7	0.3	5	0.2	2	0.2	1	0.1	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は年度ごとの列計に対する割合。

同じく、企業規模の分布を見るため、従業者数の度数分布表を示す(図表2-2-4)。

図表 2-2-4 上位都道府県別、従業者数の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【1994年】	50人～100人未満	1,646	44.9	356	47.3	582	44.2	960	49.3	295	47.7	237	47.4
	100人～300人未満	1,354	37.0	282	37.5	545	41.4	703	36.1	219	35.4	193	38.6
	300人～1,000人未満	527	14.4	96	12.7	151	11.5	230	11.8	88	14.2	58	11.6
	1,000人～5,000人未満	119	3.2	18	2.4	34	2.6	49	2.5	16	2.6	12	2.4
	5,000人～1万人未満	14	0.4	1	0.1	3	0.2	5	0.3	0	0.0	0	0.0
	1万人～5万人未満	4	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【1999年】	50人～100人未満	1,894	30.1	356	30.8	575	32.8	975	34.1	309	35.2	269	34.4
	100人～300人未満	2,451	39.0	489	42.3	736	42.0	1,149	40.2	339	38.6	308	39.4
	300人～1,000人未満	1,276	20.3	231	20.0	315	18.0	535	18.7	176	20.0	159	20.4
	1,000人～5,000人未満	561	8.9	74	6.4	112	6.4	170	5.9	49	5.6	41	5.2
	5,000人～1万人未満	58	0.9	5	0.4	11	0.6	19	0.7	1	0.1	2	0.3
	1万人～5万人未満	41	0.7	1	0.1	3	0.2	13	0.5	4	0.5	2	0.3
	5万人以上	4	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【2000年】	50人～100人未満	2,128	29.9	399	31.0	582	33.2	984	33.3	322	35.3	281	33.9
	100人～300人未満	2,803	39.3	552	42.8	730	41.6	1,202	40.7	371	40.7	337	40.6
	300人～1,000人未満	1,465	20.6	248	19.2	323	18.4	576	19.5	165	18.1	164	19.8
	1,000人～5,000人未満	619	8.7	82	6.4	103	5.9	160	5.4	48	5.3	41	4.9
	5,000人～1万人未満	64	0.9	7	0.5	12	0.7	21	0.7	3	0.3	5	0.6
	1万人～5万人未満	41	0.6	1	0.1	4	0.2	13	0.4	3	0.3	2	0.2
	5万人以上	4	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【2004年】	50人～100人未満	2,302	29.6	431	31.2	543	30.9	943	32.7	282	31.3	270	33.8
	100人～300人未満	3,061	39.3	602	43.6	763	43.4	1,224	42.5	388	43.1	322	40.4
	300人～1,000人未満	1,587	20.4	261	18.9	320	18.2	524	18.2	171	19.0	150	18.8
	1,000人～5,000人未満	700	9.0	83	6.0	112	6.4	162	5.6	55	6.1	47	5.9
	5,000人～1万人未満	81	1.0	4	0.3	14	0.8	17	0.6	3	0.3	6	0.8
	1万人～5万人未満	50	0.6	0	0.0	6	0.3	11	0.4	1	0.1	3	0.4
	5万人以上	3	0.0	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【2009年】	50人～100人未満	2,303	28.8	413	30.3	585	30.6	991	33.1	302	31.2	266	30.2
	100人～300人未満	3,064	38.3	576	42.2	806	42.2	1,236	41.2	410	42.3	382	43.3
	300人～1,000人未満	1,702	21.3	264	19.3	368	19.2	536	17.9	193	19.9	173	19.6
	1,000人～5,000人未満	774	9.7	102	7.5	127	6.6	197	6.6	55	5.7	50	5.7
	5,000人～1万人未満	97	1.2	8	0.6	15	0.8	20	0.7	6	0.6	8	0.9
	1万人～5万人未満	55	0.7	2	0.1	10	0.5	18	0.6	3	0.3	3	0.3
	5万人以上	1	0.0	0	0.0	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【2014年】	50人～100人未満	2,376	28.4	445	31.2	603	30.0	1,024	33.9	312	30.9	289	31.7
	100人～300人未満	3,140	37.6	570	40.0	854	42.5	1,201	39.8	431	42.6	374	41.1
	300人～1,000人未満	1,769	21.2	276	19.4	383	19.1	559	18.5	199	19.7	184	20.2
	1,000人～5,000人未満	882	10.6	120	8.4	139	6.9	197	6.5	61	6.0	53	5.8
	5,000人～1万人未満	116	1.4	11	0.8	16	0.8	23	0.8	5	0.5	6	0.7
	1万人～5万人未満	74	0.9	4	0.3	12	0.6	15	0.5	3	0.3	5	0.5
	5万人以上	2	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 右列は年度ごとの列計に対する割合。

(注2) 従業員数が50人未満である企業が数社存在したが、「企業活動基本調査」は原理上、従業者数50人以上の企業への調査のため、これらは捨象した。

大阪と東京を比べると、94年度の100人～300人未満を除くどの時期においても大阪は、従業者数が300人未満の企業構成が高く、300人以上は東京の企業構成が高いという特徴がみられる。ここでも大阪は東京より中小規模の企業の本社が多く立地することがわかる。他都市と大阪を比べると、100人～300人未満の階級では、時期を問わず神奈川および愛知の方が構成比は高く、50人～100人未満は逆に大阪の方が高い。兵庫は大阪とほぼ似た傾

向である。

(3) 都市別本社の企業年齢分布

次は、企業年齢の度数分布表である（図表2-2-5）。企業年齢は、

（調査年度－設立年＋1）で計算した。いずれの都道府県も、2004年度までは、04年度の大阪の20年～29年を除き、20年～59年の層で10%を超える割合であり、2009年度以降は、30年～69年の企業年齢層がいずれの都市も10%を超える割合であるため、企業年齢の比較的高い企業が多いことが分かる⁸。

94年度はいずれの都道府県も、40年～49年の企業が最も多く、比較的年数の経っている企業が多い。99年度は、東京、愛知、大阪、兵庫は50年～59年に山があり、神奈川は40年～49年、福岡は30年～39年となっている。福岡は比較的若い企業が多い。2000、04年度は福岡の30年～39年を除いて、50年～59年に山がある。ここでも福岡は比較的若い企業が多い。09年度は、神奈川の50年～59年、大阪の60年～69年を除いて40年～69年の層に山がある。14年度は、神奈川、福岡の40年～49年を除いて、60年～69年に分布の山がある。

企活が一定規模以上の企業を対象としていることからか、19年までの若い企業の割合は少なく、比較的高齢な企業が多いことが分かる。

⁸ 清田・松浦（2004）で指摘されているように、同一企業でも設立年次が変更するケースがあることに注意が必要である。

図表 2-2-5 上位都道府県別、企業年齢の推移 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
1994年度	1年～4年	23	0.4	4	0.4	0	0.0	7	0.2	0	0.0	1	0.1
	5年～9年	208	3.4	27	2.5	43	2.4	72	2.4	25	2.9	26	3.5
	10年～14年	265	4.3	39	3.6	63	3.5	73	2.4	29	3.4	39	5.3
	15年～19年	299	4.9	62	5.7	87	4.8	126	4.2	36	4.2	49	6.6
	20年～29年	968	15.8	186	17.2	289	16.0	393	13.0	139	16.1	140	18.9
	30年～39年	1,131	18.5	245	22.7	400	22.2	614	20.3	186	21.5	158	21.4
	40年～49年	2,075	33.9	362	33.5	623	34.6	1,111	36.6	293	33.9	227	30.7
	50年～59年	1,089	17.8	152	14.1	289	16.0	609	20.1	153	17.7	97	13.1
	60年～69年	42	0.7	3	0.3	3	0.2	15	0.5	2	0.2	1	0.1
70年以上	24	0.4	1	0.1	4	0.2	12	0.4	2	0.2	1	0.1	
1999年度	1年～4年	76	1.2	17	1.5	11	0.6	19	0.7	1	0.1	12	1.5
	5年～9年	190	3.0	34	2.9	30	1.7	55	1.9	17	1.9	24	3.1
	10年～14年	347	5.5	48	4.2	59	3.4	95	3.3	35	4.0	43	5.5
	15年～19年	319	5.1	61	5.3	66	3.8	88	3.1	46	5.2	52	6.7
	20年～29年	843	13.4	185	16.0	239	13.6	315	11.0	110	12.5	137	17.5
	30年～39年	1,099	17.5	229	19.8	405	23.1	496	17.3	190	21.6	194	24.8
	40年～49年	1,286	20.5	261	22.6	411	23.4	653	22.8	183	20.8	146	18.7
	50年～59年	1,430	22.8	242	20.9	415	23.7	796	27.8	199	22.7	130	16.6
	60年～69年	423	6.7	58	5.0	75	4.3	207	7.2	52	5.9	29	3.7
70年以上	272	4.3	21	1.8	42	2.4	137	4.8	45	5.1	14	1.8	
		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
2000年度	1年～4年	122	1.7	19	1.5	17	1.0	39	1.3	6	0.7	12	1.4
	5年～9年	240	3.4	53	4.1	29	1.6	79	2.7	20	2.2	32	3.8
	10年～14年	447	6.3	67	5.2	77	4.4	106	3.6	38	4.2	51	6.1
	15年～19年	536	7.5	81	6.3	94	5.3	119	4.0	69	7.6	59	7.1
	20年～29年	1,036	14.5	215	16.6	222	12.6	302	10.2	111	12.2	152	18.2
	30年～39年	1,243	17.4	250	19.3	386	21.9	524	17.7	187	20.5	212	25.5
	40年～49年	1,292	18.1	261	20.2	384	21.8	604	20.4	178	19.5	141	16.9
	50年～59年	1,494	20.9	263	20.3	421	23.9	827	27.9	210	23.0	129	15.5
	60年～69年	428	6.0	59	4.6	86	4.9	219	7.4	47	5.1	27	3.2
70年以上	295	4.1	25	1.9	44	2.5	144	4.9	47	5.1	18	2.2	
2004年度	1年～4年	172	2.2	19	1.4	25	1.4	25	0.9	16	1.8	15	1.9
	5年～9年	421	5.4	72	5.2	45	2.6	89	3.1	25	2.8	31	3.9
	10年～14年	356	4.6	54	3.9	48	2.7	84	2.9	25	2.8	33	4.1
	15年～19年	535	6.8	82	5.9	90	5.1	110	3.8	48	5.3	56	7.0
	20年～29年	1,011	12.9	179	12.9	187	10.6	253	8.8	93	10.3	110	13.7
	30年～39年	1,257	16.1	252	18.2	292	16.6	429	14.9	150	16.6	159	19.9
	40年～49年	1,152	14.7	253	18.2	364	20.7	487	16.9	187	20.7	148	18.5
	50年～59年	1,612	20.6	274	19.7	419	23.8	830	28.7	208	23.1	144	18.0
	60年～69年	500	6.4	87	6.3	126	7.2	241	8.3	49	5.4	30	3.7
70年以上	806	10.3	116	8.4	166	9.4	340	11.8	101	11.2	75	9.4	
2009年度	1年～4年	184	2.3	25	1.8	13	0.7	25	0.8	8	0.8	6	0.7
	5年～9年	608	7.6	65	4.7	74	3.9	119	4.0	41	4.2	51	5.8
	10年～14年	648	8.1	79	5.8	93	4.8	144	4.8	29	3.0	56	6.3
	15年～19年	380	4.7	53	3.9	49	2.6	83	2.8	33	3.4	44	5.0
	20年～29年	1,107	13.8	191	13.9	194	10.1	250	8.3	104	10.7	116	13.2
	30年～39年	1,037	12.9	231	16.8	250	13.0	328	10.9	133	13.7	144	16.3
	40年～49年	1,178	14.7	218	15.9	392	20.4	501	16.7	194	19.9	186	21.1
	50年～59年	1,153	14.3	237	17.3	389	20.3	593	19.7	186	19.1	134	15.2
	60年～69年	1,165	14.5	192	14.0	353	18.4	670	22.3	164	16.8	102	11.6
70年以上	575	7.2	80	5.8	113	5.9	293	9.7	82	8.4	43	4.9	
2014年度	1年～4年	83	1.0	13	0.9	5	0.2	19	0.6	6	0.6	6	0.7
	5年～9年	402	4.8	44	3.1	45	2.2	60	2.0	19	1.9	18	2.0
	10年～14年	611	7.3	59	4.1	74	3.7	109	3.6	41	4.0	40	4.4
	15年～19年	675	8.0	69	4.8	92	4.6	144	4.7	37	3.6	60	6.6
	20年～29年	1,025	12.2	167	11.6	169	8.4	222	7.3	89	8.8	116	12.7
	30年～39年	1,047	12.5	214	14.9	217	10.8	289	9.5	111	10.9	133	14.5
	40年～49年	1,223	14.5	259	18.1	341	16.9	459	15.1	188	18.5	176	19.2
	50年～59年	1,098	13.1	242	16.9	417	20.7	511	16.8	195	19.2	157	17.2
	60年～69年	1,435	17.1	253	17.6	460	22.8	807	26.6	219	21.5	146	16.0
70年以上	810	9.6	114	7.9	195	9.7	413	13.6	112	11.0	63	6.9	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 右列は年度ごとの列計に対する割合。

(注2) 設立年が”1”、”3”など明らかに不自然な回答があったため、企業年齢は設立1900年以降の企業を対象とした。

これによりサンプルから落ちるのは、のべ6,650件であるが、対象となる件数は、のべ606,818件である。

(4) 都市別本社の機能部門別構成

企活における、本社・本店に関する設問は、本社機能部門と現業部門に分かれる。本社機能部門についてはさらに、機能部門別従業者数に関する設問があり、「調査・企画」「情報処理」「研究開発」「国際事業」「その他（総務、経理、人事等）」という部門別の構成を見ることができる。

ここでは、本社機能別の構成比を見るために、企業別の本社機能部門別、従業者数の都市別・年度別合計と、企業別の本社・本店全体（本社機能部門＋現業部門）の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者構成比に関する都市別・年度別平均値を算出する⁹（図表2-2-6）。

図表2-2-6 上位都道府県別、本社機能部門別、従業者数合計と構成比の平均値

（単位：左は人、右は％）

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
年1 度9	調査・企画	66,258	5.92	4,983	4.17	12,909	4.11	19,586	5.05	4,709	4.34	2,159	4.17
	情報処理	37,771	3.93	3,418	2.83	7,402	3.51	15,078	3.93	2,665	3.37	1,919	2.80
	研究開発	73,156	4.47	15,603	6.03	32,655	4.00	25,982	4.47	8,925	4.42	4,422	2.68
	国際事業	19,944	1.64	1,358	0.70	3,691	0.69	6,967	1.36	1,230	0.79	394	0.33
	その他（総務、経理、人事等）	293,622	36.03	31,507	30.62	65,574	26.60	100,596	29.04	22,704	27.85	17,690	30.17
年1 度9	調査・企画	57,816	6.22	4,725	3.48	9,248	4.99	16,890	4.99	4,218	4.24	3,226	4.44
	情報処理	35,616	3.44	3,376	2.97	6,681	3.13	10,295	3.22	2,693	2.66	1,944	2.74
	研究開発	57,400	4.40	15,873	6.39	34,374	4.17	23,301	4.45	8,006	4.86	3,985	2.37
	国際事業	20,069	1.52	1,413	0.76	3,080	0.61	4,832	1.19	1,027	0.69	309	0.21
	その他（総務、経理、人事等）	254,637	36.28	31,881	32.05	60,776	28.12	80,946	31.23	24,905	28.76	18,312	31.11
		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
年2 度0	調査・企画	60,277	6.59	5,086	4.14	9,070	4.43	20,271	5.33	4,020	4.47	3,965	5.31
	情報処理	34,303	3.35	4,014	3.02	6,291	2.79	13,729	3.43	2,047	2.56	1,930	2.43
	研究開発	55,363	4.02	15,920	5.93	33,767	4.10	22,276	4.14	7,445	4.42	3,676	2.43
	国際事業	13,855	1.26	1,532	0.71	3,064	0.58	4,698	1.12	878	0.66	476	0.31
	その他（総務、経理、人事等）	254,681	32.70	29,833	28.02	54,400	25.57	75,667	29.21	20,277	26.83	17,407	28.11
年2 度0	調査・企画	65,215	5.72	4,416	3.43	8,890	4.07	17,041	4.94	4,476	4.23	4,162	4.74
	情報処理	36,256	2.82	2,972	2.23	6,169	2.64	8,310	2.78	1,748	2.10	1,863	2.40
	研究開発	55,575	3.66	17,391	6.20	40,246	4.10	20,521	4.41	9,434	4.87	4,084	2.34
	国際事業	14,205	1.29	1,389	0.76	2,851	0.53	4,317	1.17	919	0.75	632	0.54
	その他（総務、経理、人事等）	254,186	31.42	28,739	27.68	48,254	27.55	68,535	29.31	18,828	28.53	16,754	29.99
年2 度0	調査・企画	65,917	5.34	6,009	3.83	10,825	3.60	15,513	4.85	5,263	4.03	4,011	4.09
	情報処理	34,046	2.48	3,714	2.27	5,642	1.94	6,843	2.40	2,120	1.81	1,897	2.40
	研究開発	57,515	3.23	20,021	5.25	44,824	4.37	21,937	4.13	10,465	4.92	4,394	1.93
	国際事業	15,289	1.09	1,069	0.57	2,387	0.57	3,547	1.10	934	0.69	374	0.41
	その他（総務、経理、人事等）	268,758	31.99	43,890	28.26	66,705	28.81	70,346	30.72	21,035	28.58	18,210	30.55
年2 度0	調査・企画	77,763	5.47	6,219	4.02	11,021	3.86	17,698	4.37	6,250	4.00	4,159	3.80
	情報処理	34,196	2.33	3,249	2.09	5,396	1.88	6,429	2.19	1,960	1.69	1,900	1.96
	研究開発	59,174	3.07	16,292	5.41	47,852	4.18	21,882	4.20	9,996	4.88	4,443	2.24
	国際事業	16,935	1.12	2,389	0.74	2,397	0.54	4,662	1.38	943	0.85	426	0.30
	その他（総務、経理、人事等）	299,594	31.59	36,362	29.02	72,736	28.47	70,444	30.18	23,121	29.63	20,643	31.37

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注1）右列は、各企業の本社・本店全体（本社機能部門＋現業部門）の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者割合の都市内・年度内平均値。

（注2）本社・本店全体（本社機能部門＋現業部門）の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者構成比のため、構成比は足しても100%にならない。

⁹ 本社機能部門の従業者数合計は欠損値が多いが、本社・本店全体の従業者数合計は全数記載があるため、こちらを用いる。

時期を問わず、東京は、「調査・企画」「その他（総務、経理、人事等）」の構成比が他の主要都市より高く、実数は圧倒的に多い。これらの機能は、大阪においても東京を除く他の都市と比べると比較的構成比が高く、実数も多い。「調査・企画」は企業の経営方針を決定する機能で、本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる。この機能が東京、大阪に比較的集中していることになる¹⁰。

また、「情報処理」と「国際事業」は東京と大阪が他都市より高く、これらの機能も集積している¹¹。

「研究開発」の構成比は神奈川が最も高く、産業構造上も研究開発機関が集積する神奈川の特徴を示しているといえよう。ただし、従業者数実数で見ると、「研究開発」は東京に次いで愛知に多くの従業者がおり、次いで大阪も多いことが分かる。経年で見ると、愛知の「研究開発」機能の従業者数の伸びが確認できる。

また、いわゆるバック・オフィス部門である「その他（総務、経理、人事等）」は、94年度時点で東京は約30万人、大阪は約10万人、愛知は約6.5万人であったところ、14年度には東京は約30万人、大阪は約7万人、愛知は約7.3万人と、大阪の減少、愛知の増加が見て取れ、14年度時点で愛知は大阪を上回っている。「その他（総務、経理、人事等）」は福岡も構成比が比較的高い。

経年で見ると、大阪の「調査・企画」の構成比が低下傾向にある。この機能が大阪から流出している可能性がある。

まとめると、本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集中が見られるが、東京を除く他都市と比べると大阪に集中しており、大阪にも中枢機能を担う人材が比較的集まっていることになる。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると東京と大阪に集積している。

先ほどの売上高の規模でもそうだが、大都市性、コア都市というものを考えると、東京は第1の大都市、コア都市であり、他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を多く本社に抱えている。大阪は東京に次ぐ第2の大都市、コア都市で、東京を除く他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えていることになる。いわば、大都市、コア都市というものを考えると、2層構造になっており、本社立地の観点では、大阪も他都市のコアであると言える。

（5）企業の売上高の増減状況

最後に、企業の成長を見るため、本社立地都市別に企業の売上高の増減を見ていく。単純に対前年度比の売上高がプラスの場合とマイナスの場合とを比較する。

¹⁰ ただし、Morikawa(2015)によれば、2010年度時点で、約3万社のうち、「調査・企画」は34.5%、「情報処理」は32.8%、「研究開発」は24.8%、「国際事業」は13.6%の企業しか設置していないのに対して、98%の企業が「その他（総務、経理、人事等）」を持つとしている。

¹¹ ただし、09年度の福岡の情報処理は、2.402%と大阪の2.396%より若干高い。

図表 2-2-7 上位都道府県別、売上高対前年度比プラスの企業数と割合

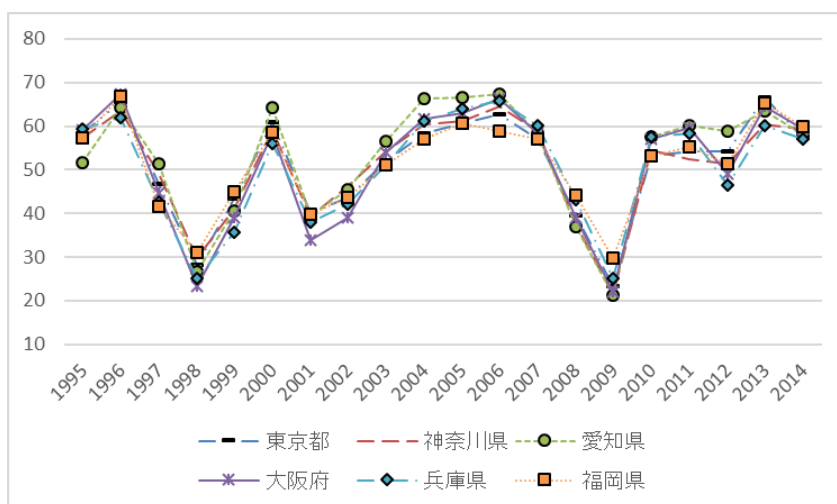
(単位：左は社、右は%)

年度	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
1995	3,126	58.3	550	57.4	816	51.6	1,617	59.2	474	59.3	366	57.4
1996	3,867	65.5	676	63.5	1,094	64.2	1,970	67.4	548	62.0	464	67.0
1997	2,721	46.6	506	49.0	891	51.5	1,268	44.6	364	42.5	291	41.7
1998	1,684	28.3	326	29.7	462	26.6	651	23.3	218	25.2	223	30.9
1999	2,587	43.3	456	41.2	692	40.6	1,074	39.1	302	35.6	330	45.0
2000	3,512	60.9	634	59.0	1,016	64.1	1,550	58.4	456	56.1	414	58.5
2001	2,648	40.1	479	39.3	669	39.6	955	34.0	332	37.9	310	39.8
2002	2,932	43.8	560	46.3	764	45.4	1,105	39.1	366	42.1	334	43.5
2003	3,350	51.8	652	54.2	941	56.7	1,477	54.0	436	51.1	382	51.0
2004	4,196	58.4	781	60.4	1,117	66.2	1,709	61.7	532	61.3	428	57.0
2005	4,276	60.5	759	61.3	1,149	66.6	1,728	62.9	569	63.9	478	60.6
2006	4,365	62.8	781	64.5	1,174	67.3	1,810	66.4	592	65.9	475	58.9
2007	4,193	56.9	768	58.9	1,087	58.3	1,673	58.2	563	60.1	487	57.1
2008	2,958	39.5	486	37.6	697	37.0	1,124	38.9	401	43.2	371	44.2
2009	1,758	23.3	283	21.5	400	21.3	642	22.1	237	25.0	255	29.8
2010	4,002	53.1	719	54.6	1,070	57.6	1,647	57.1	536	57.4	441	53.3
2011	4,304	54.1	713	52.4	1,169	60.1	1,785	59.7	567	58.2	483	55.2
2012	4,420	54.2	708	51.4	1,151	58.8	1,470	49.2	455	46.4	458	51.3
2013	5,441	66.6	843	60.4	1,253	63.6	1,910	64.5	598	60.2	583	65.3
2014	4,658	57.3	822	59.4	1,140	58.0	1,746	59.3	564	57.0	528	59.8

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列の割合は、売上高の対前年度比がプラス、マイナス合計に占めるプラスの割合。

図表 2-2-8 上位都道府県別、売上高対前年度比プラス割合の推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

主に、図表 2-2-8 を見ると、売上高の対前年度比プラスの割合は、景気循環と一致している。98 年度の落ち込みはアジア通貨危機の影響が見られ、01 年度は IT バブル崩壊、08、09 年度の落ち込みは、リーマン・ショックの影響が見られる。都市別に見ると、大差は無いが、2000 年度から 06 年度までと 10 年度から 12 年度までは愛知の割合が高い。これは自動車関連産業などが成長していた時期と一致する。

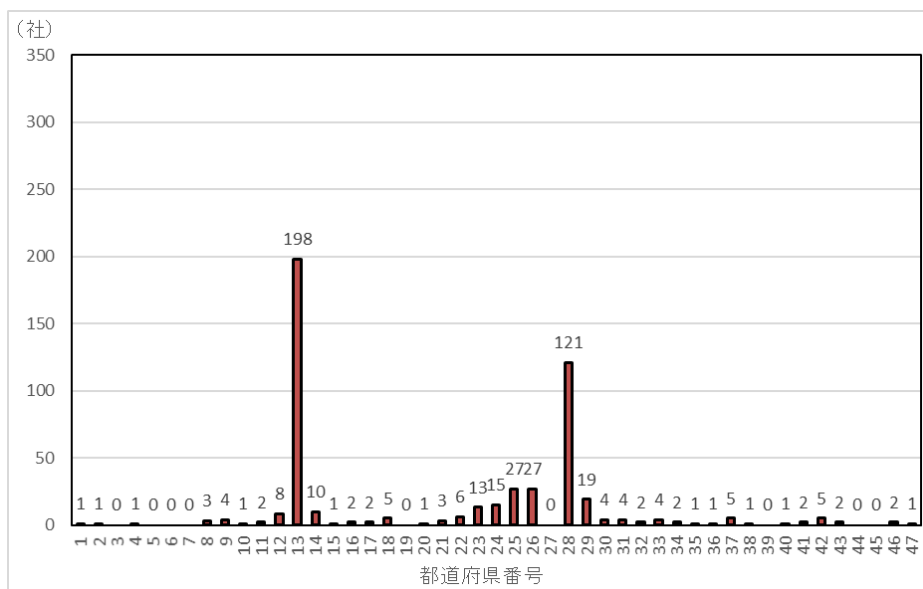
第3章 本社移転の状況

1. 都市別の本社移転数

ここでは、本社移転の状況を見ていく¹²。最も知りたいのは大阪の転出・転入の状況であるので、まずは大阪からの転出と転入の企業数合計を都道府県別に図示した（図表3-1-1、3-1-2）¹³。ちなみに、都道府県番号と都道府県名との対応表は図表3-1-3に掲載した。なお、今回用いている企活において、本社移転という事象は、企活の調査開始年である1991年度から2回目調査の1994年度にかけて、立地都道府県が変わったかどうかで初めて確認可能であるため、1994年度から2014年度にかけての状況を示す。

図表3-1-1 大阪府から転出した本社の転出先都道府県別企業数

（1994年度から2014年度、単位：社）



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

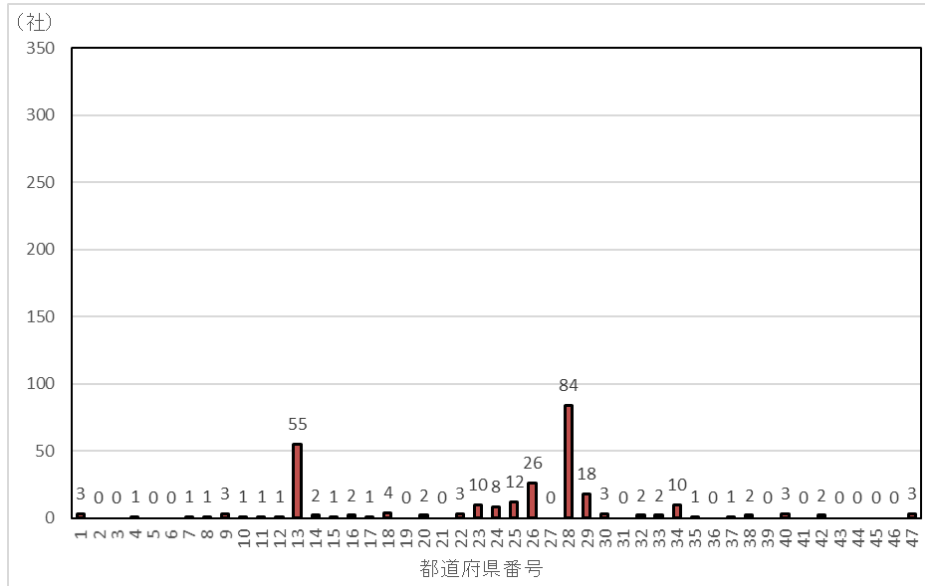
（注）総計は508社。

¹² 企活では、本社・本店の所在地など基本情報を記入する際の期日を設けている。2007年調査（2006年度）から直近までは調査年（2007年調査であれば、2007年）の3月31日現在としており、前年度末の状況を記載するようになっている。ところが2006年（2005年度）以前は、調査年（2006年調査であれば、2006年）の6月1日現在としており、若干のずれが生じている。しかし例えば、2006年6月1日であれば、前年度末の2006年3月31日からさほど日は経っていないため、概ね前年度末の状況を示していると考えた。

¹³ なお、名方（2016）でも指摘されているように、企活は、同一企業の回答が年によって途切れることがあり、本社移転の状況も、1年以上未回答の期間を挟んで回答を再開した年に本社が移転していたケースも含む。名方（2016）では、移転した年が判明しないため、これらのケースは分析対象から省いているが、今回の調査研究では、移転した時期を正確に把握することより、本社移転の状況を見ていくことが主目的のため、移転した時期は不正確であっても、できるだけ情報のロスを抑えるため、途中未回答であったケースも含むことにした。よってこの報告書で記述している移転時期は不正確な情報も含むことに注意が必要である。

図表 3-1-2 大阪府へ転入した本社の転入元都道府県別企業数

(1994年度から2014年度、単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 総計は 269 社。

図表 3-1-3 都道府県番号と都道府県名の対応表

北海道	1	三重県	24
青森県	2	滋賀県	25
岩手県	3	京都府	26
宮城県	4	大阪府	27
秋田県	5	兵庫県	28
山形県	6	奈良県	29
福島県	7	和歌山県	30
茨城県	8	鳥取県	31
栃木県	9	島根県	32
群馬県	10	岡山県	33
埼玉県	11	広島県	34
千葉県	12	山口県	35
東京都	13	徳島県	36
神奈川県	14	香川県	37
新潟県	15	愛媛県	38
富山県	16	高知県	39
石川県	17	福岡県	40
福井県	18	佐賀県	41
山梨県	19	長崎県	42
長野県	20	熊本県	43
岐阜県	21	大分県	44
静岡県	22	宮崎県	45
愛知県	23	鹿児島県	46
		沖縄県	47

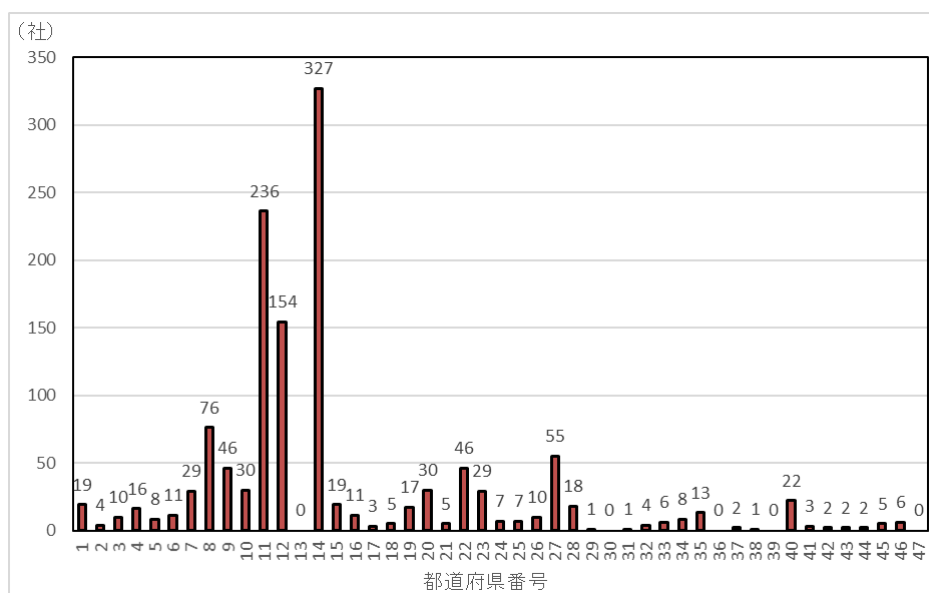
図表 3-1-1 を見ると、大阪からの転出先で最も多いのは東京の 198 社で、次いで兵庫の 121 社である。他は 27 社の滋賀と京都であるが、東京、兵庫の 2 都市が圧倒的に多いことが分かる。図表 3-1-2 を見ると、大阪への転入元で最も多いのは、兵庫の 84 社であり、東京の 55 社、京都の 26 社が続く。大阪における本社の転出先、転入元は東京、兵庫の 2 都市が圧倒的に多いことが分かる。

帝国データ調査では、図表 1-1-2、3 の合計欄で、兵庫 841 社、東京 659 社と兵庫が多かったが、ここでの結果は東京の方が多い。帝国データ調査が従業者数 49 人以下の小規模企業まで含むことによる結果の違いである。

状況を総合的に見るため、東京と兵庫の転出・転入の状況も確認する。

図表 3-1-4 東京都から転出した本社の転出先都道府県別、企業数

(1994 年度から 2014 年度、単位：社)

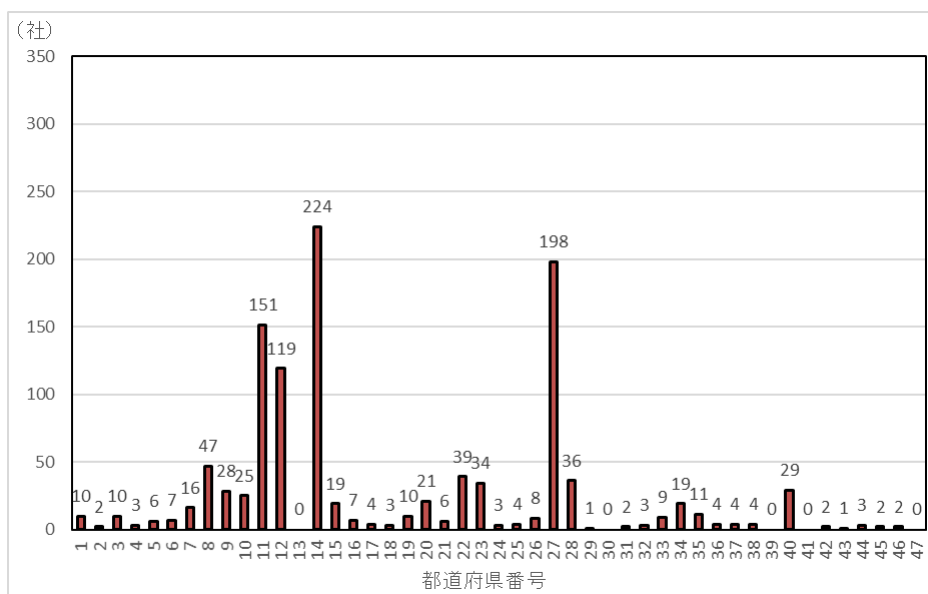


(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 総計は 1,306 社。

図表 3-1-5 東京都へ転入した本社の転入元都道府県別、企業数

(1994年度から2014年度、単位：社)

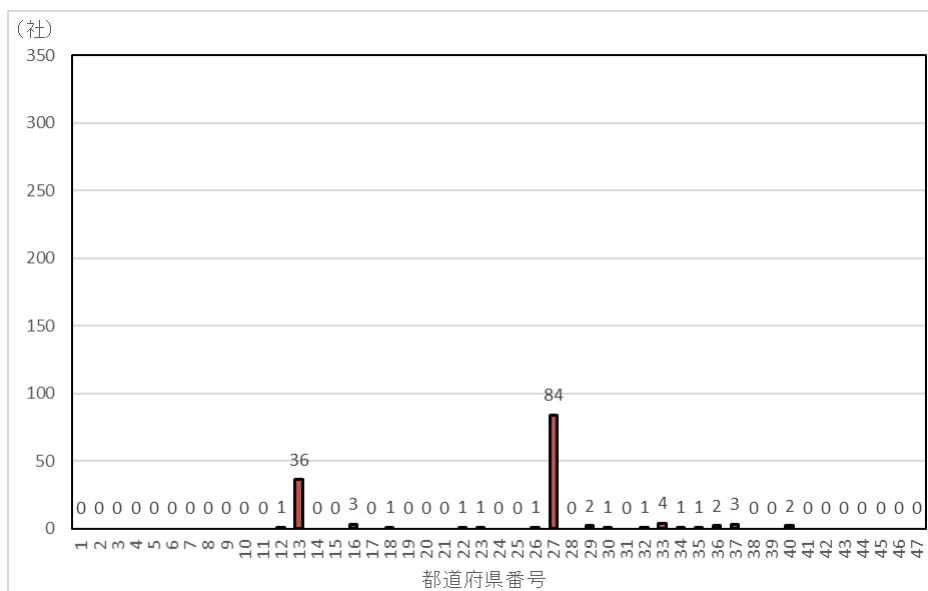


(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 総計は 1,134 社。

図表 3-1-6 兵庫県から転出した本社の転出先都道府県別、企業数

(1994年度から2014年度、単位：社)

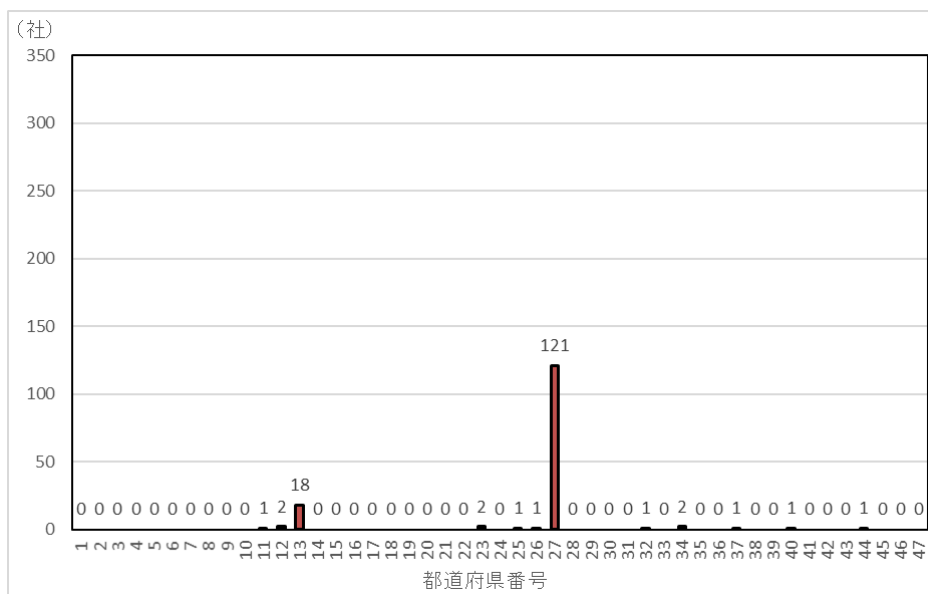


(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 総計は 145 社。

図表 3-1-7 兵庫県へ転入した本社の転入元都道府県別、企業数

(1994 年度から 2014 年度、単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 総計は 152 社。

図表 3-1-4 を見ると、東京からの転出先は、神奈川が 327 社と最も多く、埼玉 (236 社)、千葉 (154 社) など東京に隣接する都市圏に多く転出していることが分かる。その他では、茨城が 76 社、静岡 46 社など、関東一円の近隣都市に転出している。遠方の都市で数が多いのは唯一大阪で、55 社となっている。

東京への転入元は、神奈川 224 社、埼玉 151 社、千葉 119 社、茨城 47 社となっており、転出先と同様、隣接する都市圏あるいは関東の主要都市からの転入が目立つ。転入に関しては、大阪は 198 社と神奈川に続く数であり、東京から大阪への転出と比べると、大阪から東京へ本社が転出している数が多い。

大阪、東京ともに、期間合計で見ると転出超過である。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話ではなく、物流・交通網や情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられる。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である、兵庫、神奈川へ多く転出している。

兵庫に関しては、大阪と東京以外は本社の出入りはほとんどない。兵庫から大阪への転出は 84 社に対して、大阪から兵庫への転入は 121 社と、大阪から兵庫への本社流出数の方が多。また、兵庫は転入超過である。

2. 大阪、東京、兵庫の本社移転推移

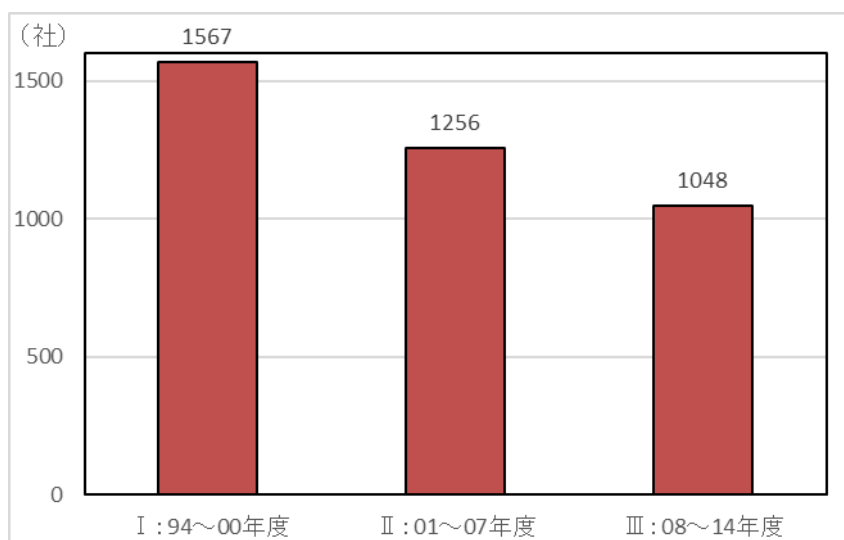
次に、大阪、東京、兵庫の本社移転数の推移を見る。その前に、まずは、全都市合計の

状況を見ておく（図表 3-2-1）。

ここでは、期間を区切って分析を行う。第Ⅰ期：94年度から2000年度、第Ⅱ期：2001年度から07年度、第Ⅲ期：08年度から14年度とした。第Ⅱ期を2001年度で区切ったのは、先ほども言及したように、2000年度の調査で、情報通信業や金融・保険業、サービス業などの調査対象が拡大したため、拡大後の調査対象企業の移転が確認できるのは2000年度から01年度にかけての移転であることからである。第Ⅱ期を07年度までとし、第Ⅲ期を08年度からとしたのは、08、09年度はリーマン・ショックの影響があり、前後で経済構造が変化すると想定されるため、影響前の07年度でいったん区切るためである。ちょうど7か年度ずつとなっており比較しやすい。

図表 3-2-1 を見ると、第Ⅰ期に 1,567 社と多くの本社移転が見られる。この原因として、名方（2016）で言及されているように、「地価の大きな下落と金融ビックバンによる金融界の再編が大きくかかわっている」という指摘もある。移転件数は 1,256 社、1,048 社と、第Ⅱ期、Ⅲ期にかけて徐々に減少している。

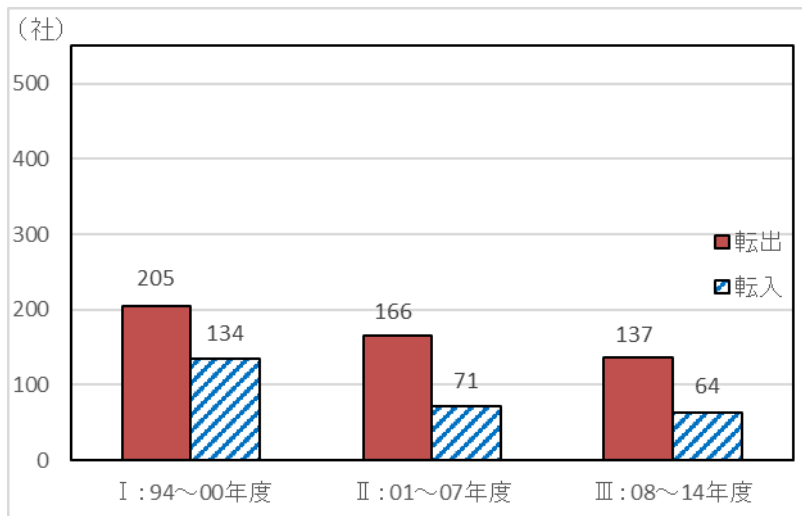
図表 3-2-1 転出・転入した本社数の推移（全都道府県計、単位：社）



（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

次に、大阪と東京における本社数の転出・転入を見ていく。（図表 3-2-2、3、4）

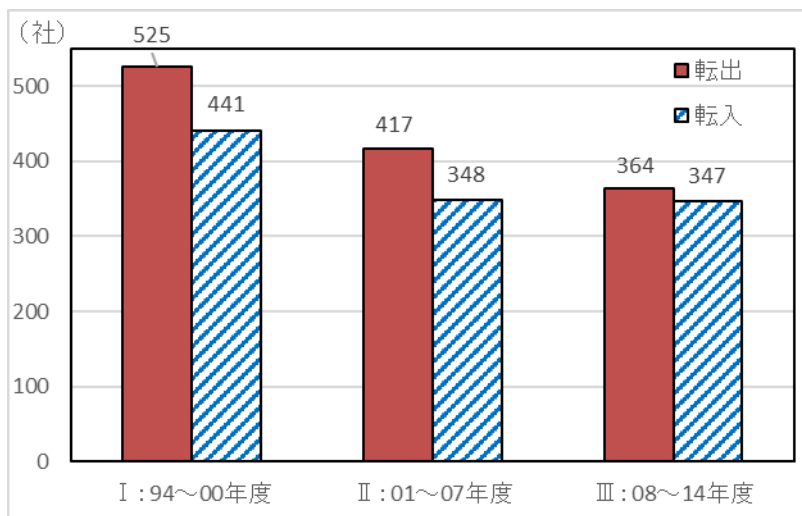
図表 3-2-2 大阪府において転出・転入した本社数の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 転出合計 508 社、転入合計 269 社。転出超過は 239 社。

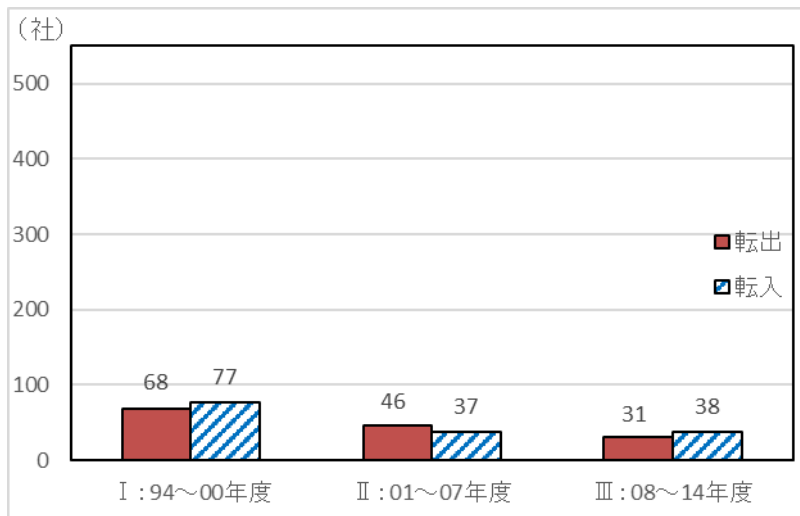
図表 3-2-3 東京都において転出・転入した本社数の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 転出合計 1,306 社、転入合計 1,136 社。転出超過は 170 社。

図表 3-2-4 兵庫県において転出・転入した本社数の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 転出合計 145 社、転入合計 152 社。転入超過は 7 社。

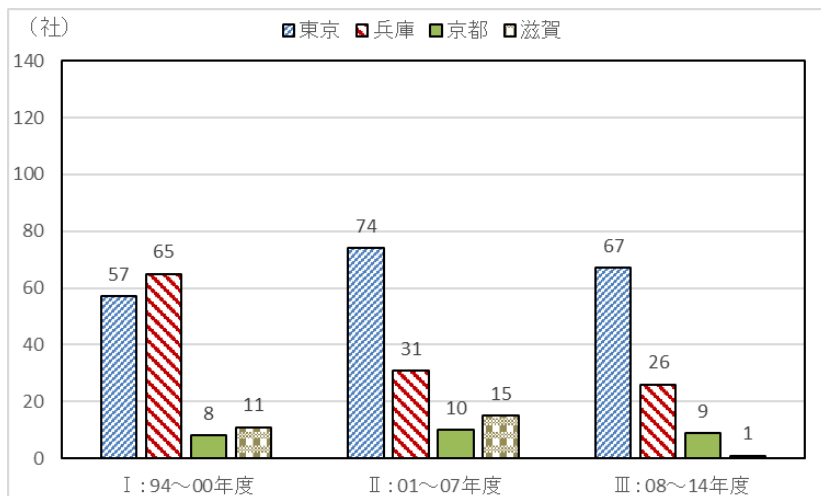
大阪、東京とも、どの時期においても転出超過である。大阪は、転出合計 508 社、転入合計 269 社で転出超過は 239 社、東京は、転出合計 1,306 社、転入合計 1,136 社で転出超過は 170 社となっており、大阪の方が転出超過数は多い。

大阪、東京とも第 I 期に移転が多く見られ、II 期、III 期と減少傾向にある。

図表 3-2-4 を見ると、兵庫は目立った変動はないが、やはり第 I 期に移転が多い。兵庫は転入超過 7 社である。

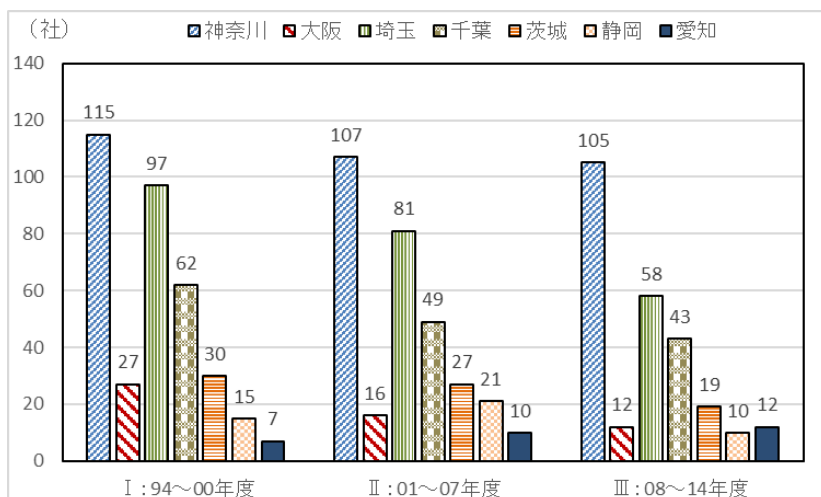
今度は、大阪、東京、兵庫における、主要な転出先・転入元都市別に推移を見ていく(図表 3-2-5~10)。大阪は東京、兵庫、京都、滋賀、東京は神奈川、大阪、埼玉、千葉、茨城、静岡、愛知、兵庫は大阪、東京である。

図表 3-2-5 大阪府から転出した本社の主要転出先別の推移 (単位：社)



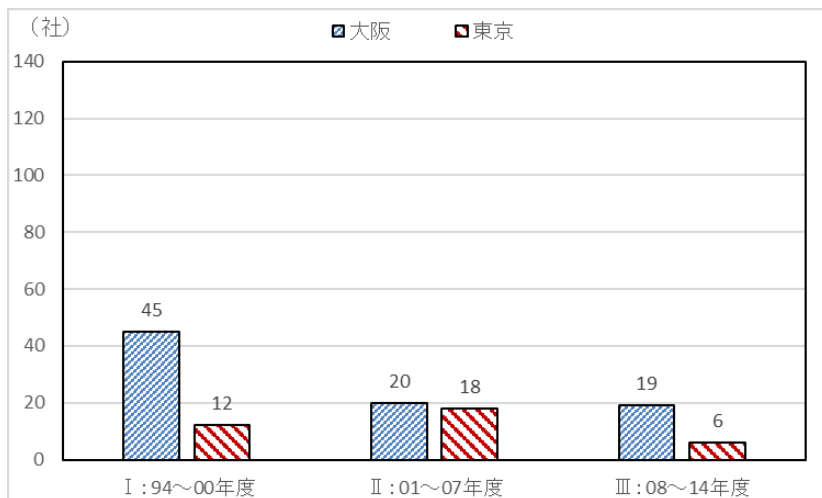
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-2-6 東京都から転出した本社の主要転出先別の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-2-7 兵庫県から転出した本社の主要転出先別の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

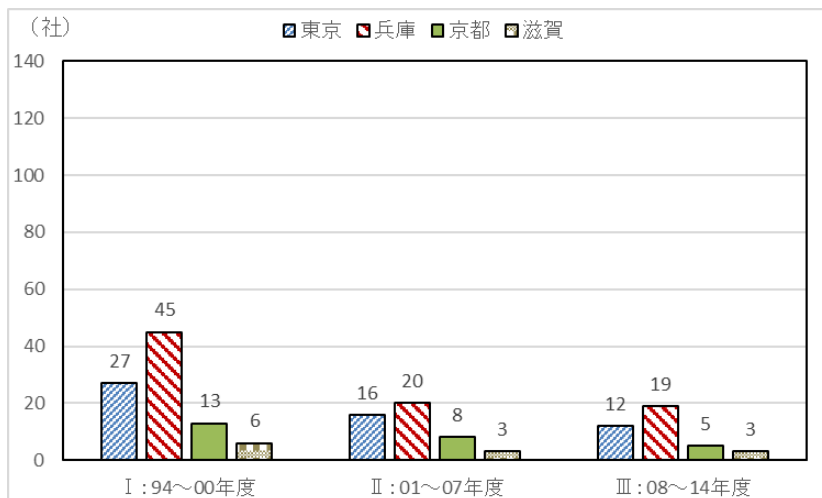
大阪からの転出先を見ると、第Ⅰ期において、兵庫(65社)は東京(57社)を上回る水準であった。しかし、第Ⅱ期になると、東京(74社)が兵庫(31社)の倍以上の件数で転出先のトップとして浮上した。第Ⅲ期においても東京(67社)への転出が他を圧倒している。近隣の兵庫への転出は94年度から2000年度に多く見られ、01年度以降、東京への転出が増えている。

東京からの転出先は、第Ⅰ期においては、神奈川(115社)、埼玉(97社)が多く、大阪は27社にとどまる。第Ⅱ期、Ⅲ期も同様の傾向で、それぞれ、神奈川が107社と105社、埼玉が81社と58社であり、大阪への転出は、Ⅱ期は16社、Ⅲ期は12社にとどまる。埼玉への転出件数は減少傾向にあるが、神奈川への転出件数はさほどの減少を見せておらず、東京から神奈川への転出が盛んである。

兵庫は、第Ⅰ期において、大阪に多く転出しており(45社)、東京は12社にとどまるが、第Ⅱ期は大阪と東京は同程度の件数であった。第Ⅲ期は再び大阪への転出件数が東京を上回るが、件数自体減少している。

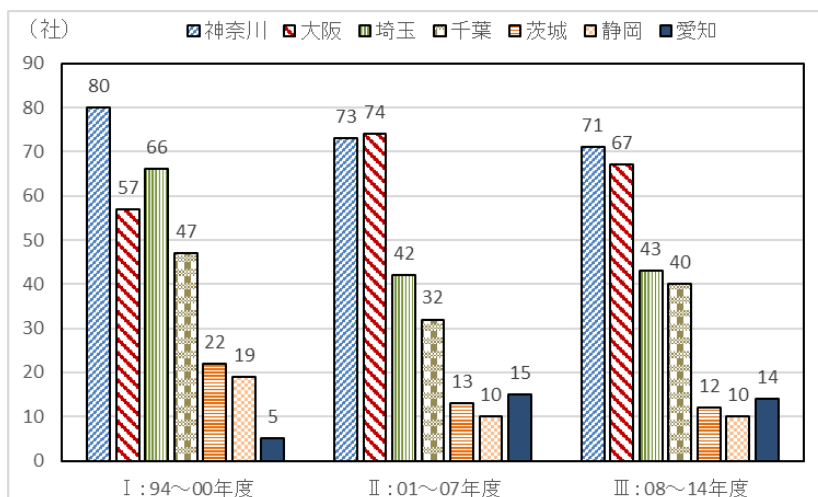
次は転入を見ていく。

図表 3-2-8 大阪府へ転入した本社の主要転入元別の推移 (単位：社)



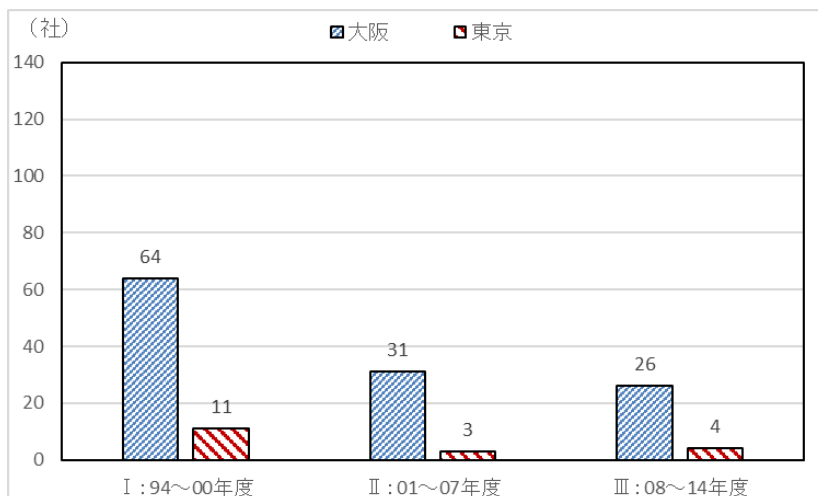
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-2-9 東京都へ転入した本社の主要転入元別の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-2-10 兵庫県へ転入した本社の主要転入元別の推移 (単位：社)



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-2-8を見ると、第Ⅰ期は、大阪への転入についても兵庫からが最も多く 45 社で、東京は 27 社である。第Ⅱ期になっても兵庫からの転入が多く (20 社)、東京が続く (16 社)。第Ⅲ期は、同様に兵庫 19 社、東京 12 社である。

東京への転入を見ると、第Ⅰ期はやはり神奈川が 80 社と多く、埼玉が 66 社と続く。転出と異なり、大阪からの転入はこの時期においても 57 社と比較的多い。第Ⅱ期は、大阪 (74 社) が神奈川 (73 社) を抜き、埼玉は 42 社に減少している。第Ⅲ期は神奈川 (71 社) が大阪 (67 社) を上回るものの、依然として大阪からの転入は多い。

兵庫を見ると、一貫して大阪からの転入が多く、特に第Ⅰ期は 64 社と、大阪から多くの本社が転入している。

転出と転入の傾向を見ると、近隣府県との出入りが盛んで、先ほどもスプロールと述べたように、大都市である東京と大阪は、近隣府県との間では転出超過である。しかし例外は、大阪と東京の出入りであり、距離は遠いにも関わらず、大阪から東京への大幅な転出超過という傾向である。

3. 本社移転企業の属性

次に、上位 6 都道府県における転出・転入企業の属性を見ていく。

(1) 産業構成比

まずは、産業構成比である (図表 3-3-1、2)。

図表 3-3-1 上位都道府県別、転出企業の産業構成比 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	製造業	392	74.7	90	78.3	18	56.3	125	61.0	50	73.5	13	56.5
	情報通信業	8	1.5	1	0.9	0	0.0	7	3.4	0	0.0	0	0.0
	金融関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	100	19.0	19	16.5	14	43.8	65	31.7	17	25.0	8	34.8
	サービス業	4	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	対個人サービス業	10	1.9	3	2.6	0	0.0	4	2.0	0	0.0	0	0.0
	その他	11	2.1	2	1.7	0	0.0	4	2.0	1	1.5	2	8.7
【Ⅱ：01～07年度】	製造業	262	62.8	59	56.2	18	50.0	81	48.8	24	52.2	3	21.4
	情報通信業	18	4.3	18	17.1	3	8.3	9	5.4	3	6.5	0	0.0
	金融関連業	0	0.0	0	0.0	1	2.8	4	2.4	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	79	18.9	20	19.0	7	19.4	49	29.5	12	26.1	6	42.9
	サービス業	13	3.1	2	1.9	5	13.9	7	4.2	1	2.2	1	7.1
	対個人サービス業	43	10.3	6	5.7	2	5.6	11	6.6	6	13.0	2	14.3
	その他	2	0.5	0	0.0	0	0.0	5	3.0	0	0.0	2	14.3
【Ⅲ：08～14年度】	製造業	197	54.1	42	42.4	17	50.0	66	48.2	14	45.2	10	52.6
	情報通信業	37	10.2	17	17.2	5	14.7	12	8.8	1	3.2	0	0.0
	金融関連業	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	78	21.4	21	21.2	9	26.5	41	29.9	10	32.3	7	36.8
	サービス業	15	4.1	4	4.0	1	2.9	5	3.6	2	6.5	0	0.0
	対個人サービス業	28	7.7	14	14.1	2	5.9	11	8.0	4	12.9	2	10.5
	その他	8	2.2	1	1.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

図表 3-3-2 上位都道府県別、転入企業の産業構成比 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	製造業	305	69.2	93	67.9	25	69.4	82	61.2	54	70.1	12	46.2
	情報通信業	9	2.0	2	1.5	0	0.0	4	3.0	1	1.3	1	3.8
	金融関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	105	23.8	33	24.1	10	27.8	43	32.1	20	26.0	10	38.5
	サービス業	4	0.9	1	0.7	0	0.0	2	1.5	0	0.0	0	0.0
	対個人サービス業	8	1.8	3	2.2	1	2.8	1	0.7	1	1.3	3	11.5
	その他	10	2.3	5	3.6	0	0.0	2	1.5	1	1.3	0	0.0
【Ⅱ：01～07年度】	製造業	139	39.9	59	48.4	23	63.9	25	35.2	19	51.4	10	41.7
	情報通信業	47	13.5	10	8.2	1	2.8	4	5.6	1	2.7	3	12.5
	金融関連業	5	1.4	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	105	30.2	38	31.1	8	22.2	27	38.0	9	24.3	6	25.0
	サービス業	13	3.7	4	3.3	1	2.8	4	5.6	1	2.7	2	8.3
	対個人サービス業	32	9.2	11	9.0	3	8.3	10	14.1	6	16.2	3	12.5
	その他	7	2.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.7	0	0.0
【Ⅲ：08～14年度】	製造業	132	38.0	47	36.7	18	62.1	27	42.2	22	57.9	6	35.3
	情報通信業	45	13.0	19	14.8	3	10.3	5	7.8	1	2.6	3	17.6
	金融関連業	1	0.3	0	0.0	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	卸・小売業	102	29.4	33	25.8	5	17.2	25	39.1	9	23.7	7	41.2
	サービス業	15	4.3	8	6.3	1	3.4	2	3.1	1	2.6	0	0.0
	対個人サービス業	48	13.8	17	13.3	1	3.4	5	7.8	5	13.2	0	0.0
	その他	4	1.2	4	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.9

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

図表 3-3-1 を見ると、大阪の転出企業は、どの時期においても東京の転出企業と比べて卸・小売業の構成比が高い。第Ⅲ期を除いて情報通信業も若干東京より高い。製造業はどの時期も東京の方が構成比は高い。大阪からの転出企業のうち、製造業は最も構成比

が高く、第Ⅰ期は約 6 割であったが、その後 5 割弱に低下している。東京における転出企業に占める製造業の構成比も徐々に低下しており、代わりに卸・小売業、情報通信業、対個人サービス業などの転出が増えている。他都市を見ると、兵庫は第Ⅰ期において製造業の転出が多いが、徐々に構成比は低下している。その代わりに卸・小売業の構成比が若干上昇するとともに、対個人サービス業の構成比が上昇している。福岡は、卸・小売業、製造業の構成比が高い。第Ⅱ期、Ⅲ期において、神奈川の転出で最も多いのは製造業であるが、目立つのは情報通信業であり、他の都市より構成比が高い。愛知の第Ⅲ期も情報通信業が高い。

図表 3-3-2 を見ると、大阪への転入は、製造業、卸小売業の構成比が比較的高い。第Ⅰ期は製造業が約 6 割と高い割合であったが、その後は約 4 割に低下した。東京の転入も第Ⅰ期は製造業の構成比が高いが、その後低下した。情報通信業の転入は、第Ⅰ期はほとんど無かったが第Ⅱ期に増え、1 割強を占めるようになった。第Ⅲ期における対個人サービスの転入も目立つ。愛知、兵庫の転入で多いのは製造業である。第Ⅰ期は 7 割前後で、その後も 5 割から 6 割前後を維持しており、製造業の転入が比較的少なくなった大阪、東京とは異なる傾向を示している。これら 2 都市には製造業の本社集積が進んでいると考えられる。福岡の転入で多いのは、転出と同じく製造業、卸・小売業である。神奈川は、転出と同様、製造業が最も多いが、第Ⅱ期、Ⅲ期においては情報通信業の転入が比較的多く、対個人サービス業の転入も多い。

まとめると、大阪から最も転出しているのは製造業であるが、その構成比は減少しており、東京の方が転出に占める製造業の構成比が高い。続いて大阪の転出で構成比が高いのは卸・小売業である。転入についても製造業と卸・小売業が多い。特に東京では、製造業の転入は転出より構成比・件数ともに低い。また、大阪の隣接都市である兵庫は製造業の転入が多い。東京、神奈川は第Ⅱ期以降、情報通信業、対個人サービス業の出入りが盛んになった。

(2) 本社移転企業の規模

ここでは、本社移転企業の規模を概観する。まずは売上高である。

図表 3-3-3 本社転出企業の売上高の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	0円～5億円未満	3	0.6	0	0.0	0	0.0	1	0.5	1	1.5	0	0.0
	5億円～10億円未満	22	4.2	4	3.5	2	6.3	3	1.5	4	5.9	0	0.0
	10億円～50億円未満	214	40.8	51	44.3	14	43.8	82	40.0	27	39.7	11	47.8
	50億円～100億円未満	94	17.9	24	20.9	6	18.8	48	23.4	16	23.5	1	4.3
	100億円～500億円未満	139	26.5	29	25.2	9	28.1	47	22.9	17	25.0	8	34.8
	500億円～1000億円未満	16	3.0	7	6.1	0	0.0	11	5.4	1	1.5	2	8.7
	1000億円～5000億円未満	27	5.1	0	0.0	1	3.1	10	4.9	2	2.9	1	4.3
	5000億円～1兆円未満	6	1.1	0	0.0	0	0.0	2	1.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	4	0.8	0	0.0	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	
【Ⅱ：01～07年度】	0円～5億円未満	4	1.0	0	0.0	1	2.8	1	0.6	1	2.2	0	0.0
	5億円～10億円未満	28	6.7	7	6.7	1	2.8	5	3.0	1	2.2	0	0.0
	10億円～50億円未満	170	40.8	31	29.5	16	44.4	55	33.1	13	28.3	2	14.3
	50億円～100億円未満	78	18.7	24	22.9	7	19.4	30	18.1	9	19.6	5	35.7
	100億円～500億円未満	107	25.7	29	27.6	8	22.2	53	31.9	16	34.8	7	50.0
	500億円～1000億円未満	16	3.8	9	8.6	0	0.0	9	5.4	3	6.5	0	0.0
	1000億円～5000億円未満	13	3.1	4	3.8	3	8.3	11	6.6	1	2.2	0	0.0
	5000億円～1兆円未満	1	0.2	1	1.0	0	0.0	1	0.6	1	2.2	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	2.2	0	0.0	
【Ⅲ：08～14年度】	0円～5億円未満	5	1.4	5	5.1	0	0.0	2	1.5	0	0.0	0	0.0
	5億円～10億円未満	23	6.3	3	3.0	0	0.0	10	7.3	2	6.5	1	5.3
	10億円～50億円未満	134	36.8	44	44.4	9	26.5	54	39.4	4	12.9	5	26.3
	50億円～100億円未満	65	17.9	17	17.2	9	26.5	22	16.1	9	29.0	4	21.1
	100億円～500億円未満	99	27.2	22	22.2	11	32.4	34	24.8	12	38.7	7	36.8
	500億円～1000億円未満	22	6.0	3	3.0	4	11.8	6	4.4	2	6.5	0	0.0
	1000億円～5000億円未満	14	3.8	4	4.0	1	2.9	6	4.4	2	6.5	2	10.5
	5000億円～1兆円未満	1	0.3	1	1.0	0	0.0	2	1.5	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	1	0.3	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

転出企業の売上高を見ると(図表3-3-3)、第Ⅰ期で東京より大阪が上回っているのは、50億円～100億円未満と、500億円～1000億円未満の階級である。100億円～500億円未満や、50億円未満、1000億円以上は東京の方が全体に占める割合が高い。第Ⅱ期は特徴的で、100億円以上の階級では、すべて大阪の方が割合は高い。東京と比べると、大規模な企業が大阪から本社を転出させている割合が高いことが分かる。第Ⅲ期は、50億円～1,000億円未満の3つの階級以外は、大阪の方が割合は高い。大規模、小規模な企業が大阪から本社を転出させている割合が高い。大阪を経年で見ると、第Ⅰ期は、10億円～50億円未満が4割と多いが、第Ⅱ期は、この階級は33.1%に下がり、100億円～500億円未満が31.9%と第Ⅰ期より上昇した。第Ⅲ期においても10億円～50億円未満と100億円～500億円未満という階級が分布の山であり、これらの売り上げ規模の企業の本社転出が多いことが分かる。

他都市の特徴を見ると、愛知は、10億円～50億円未満の階級が、第Ⅰ期、Ⅱ期において4割強と割合が高いが、第Ⅲ期は50億円～500億円未満の2つの階級の割合が上がっている。また、兵庫と福岡の第Ⅱ期、Ⅲ期で100億円～500億円未満の階級の割合が高い。

図表 3-3-4 本社転入企業の売上高の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	0円～5億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.7	1	1.3	0	0.0
	5億円～10億円未満	12	2.7	8	5.8	3	8.3	4	3.0	1	1.3	2	7.7
	10億円～50億円未満	168	38.1	51	37.2	18	50.0	45	33.6	34	44.2	12	46.2
	50億円～100億円未満	84	19.0	29	21.2	4	11.1	33	24.6	18	23.4	3	11.5
	100億円～500億円未満	131	29.7	39	28.5	7	19.4	31	23.1	17	22.1	7	26.9
	500億円～1000億円未満	25	5.7	5	3.6	3	8.3	7	5.2	3	3.9	2	7.7
	1000億円～5000億円未満	16	3.6	4	2.9	1	2.8	10	7.5	1	1.3	0	0.0
	5000億円～1兆円未満	4	0.9	1	0.7	0	0.0	1	0.7	1	1.3	0	0.0
1兆円以上	1	0.2	0	0.0	0	0.0	2	1.5	1	1.3	0	0.0	
【Ⅱ：01～07年度】	0円～5億円未満	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.7	0	0.0
	5億円～10億円未満	12	3.4	9	7.4	0	0.0	5	7.0	0	0.0	0	0.0
	10億円～50億円未満	97	27.9	43	35.2	14	38.9	26	36.6	17	45.9	14	58.3
	50億円～100億円未満	68	19.5	29	23.8	11	30.6	15	21.1	6	16.2	3	12.5
	100億円～500億円未満	121	34.8	29	23.8	8	22.2	21	29.6	11	29.7	6	25.0
	500億円～1000億円未満	19	5.5	7	5.7	0	0.0	3	4.2	1	2.7	1	4.2
	1000億円～5000億円未満	25	7.2	4	3.3	2	5.6	1	1.4	1	2.7	0	0.0
	5000億円～1兆円未満	2	0.6	1	0.8	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	2	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
【Ⅲ：08～14年度】	0円～5億円未満	2	0.6	0	0.0	0	0.0	2	3.1	1	2.6	1	5.9
	5億円～10億円未満	14	4.0	6	4.7	2	6.9	3	4.7	3	7.9	1	5.9
	10億円～50億円未満	115	33.1	38	29.7	8	27.6	15	23.4	15	39.5	8	47.1
	50億円～100億円未満	66	19.0	24	18.8	5	17.2	11	17.2	5	13.2	2	11.8
	100億円～500億円未満	107	30.8	36	28.1	11	37.9	26	40.6	12	31.6	4	23.5
	500億円～1000億円未満	18	5.2	13	10.2	1	3.4	4	6.3	1	2.6	1	5.9
	1000億円～5000億円未満	20	5.8	9	7.0	2	6.9	3	4.7	1	2.6	0	0.0
	5000億円～1兆円未満	4	1.2	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	1	0.3	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

次に転入を見ると(図表3-3-4)、大阪と東京を比べたとき、第Ⅰ期はさほどの特徴はないが、第Ⅱ期の5億円～100億円未満の3つの階級において、また、第Ⅲ期の0円～10億円未満の2つの階級において大阪の方が割合は高く、東京と比べると小規模な企業の本社転入が多いことが分かる。第Ⅲ期は、100億円～1000億円未満の2つの階級の転入は東京より大阪の方が割合は高いが、それ以上の階級となると東京の方が高い。大阪と神奈川を比べると、第Ⅲ期は、500億円以上のすべての階級で神奈川は大阪より割合が高く、神奈川には大規模な企業の本社転入が相対的に盛んであることが分かる。兵庫は、大阪より、10億円～50億円未満の階級における割合が高く、大阪より相対的に小規模な企業転入が多い。経年で大阪を概観すると、第Ⅰ期、Ⅱ期と比較して、Ⅲ期は100億円～500億円未満の階級の割合が高まっており、大規模企業の本社転入が増えていることが分かる。

他都市を見ると、愛知は、第Ⅰ期においては10億円～50億円未満の階級の割合が5割であったが、第Ⅱ期、Ⅲ期は、50億円～500億円未満の2つの階級の割合が高まっている。愛知への本社転入も大規模化の傾向がある。福岡は、10億円～50億円未満の階級の割合が高い。

次に、従業員数で規模を見ていく。

図表 3-3-5 本社転出企業の従業者数の度数分布 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	50人～100人未満	138	26.3	39	33.9	8	25.0	55	26.8	19	27.9	6	26.1
	100人～300人未満	212	40.4	46	40.0	15	46.9	84	41.0	25	36.8	10	43.5
	300人～1,000人未満	116	22.1	20	17.4	8	25.0	39	19.0	18	26.5	7	30.4
	1,000人～5,000人未満	46	8.8	10	8.7	1	3.1	25	12.2	6	8.8	0	0.0
	5,000人～1万人未満	9	1.7	0	0.0	0	0.0	2	1.0	0	0.0	0	0.0
	1万人～5万人未満	3	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5万人以上	1	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【Ⅱ：01～07年度】	50人～100人未満	113	27.4	19	18.1	9	25.0	50	30.1	10	21.7	3	21.4
	100人～300人未満	180	43.6	49	46.7	18	50.0	63	38.0	19	41.3	4	28.6
	300人～1,000人未満	82	19.9	19	18.1	8	22.2	36	21.7	10	21.7	6	42.9
	1,000人～5,000人未満	32	7.7	15	14.3	1	2.8	15	9.0	5	10.9	1	7.1
	5,000人～1万人未満	4	1.0	3	2.9	0	0.0	1	0.6	1	2.2	0	0.0
	1万人～5万人未満	2	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.6	1	2.2	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【Ⅲ：08～14年度】	50人～100人未満	89	24.6	25	26.0	5	14.7	38	27.7	5	16.7	2	10.5
	100人～300人未満	156	43.1	41	42.7	17	50.0	60	43.8	14	46.7	7	36.8
	300人～1,000人未満	73	20.2	14	14.6	5	14.7	21	15.3	7	23.3	7	36.8
	1,000人～5,000人未満	41	11.3	12	12.5	6	17.6	16	11.7	3	10.0	1	5.3
	5,000人～1万人未満	2	0.6	3	3.1	0	0.0	0	0.0	1	3.3	2	10.5
	1万人～5万人未満	1	0.3	1	1.0	1	2.9	2	1.5	0	0.0	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

図表 3-3-6 本社転入企業の従業者数の度数分布 (単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	50人～100人未満	102	23.1	32	23.4	10	27.8	32	23.9	21	27.3	4	15.4
	100人～300人未満	182	41.3	50	36.5	14	38.9	53	39.6	33	42.9	14	53.8
	300人～1,000人未満	106	24.0	44	32.1	9	25.0	32	23.9	13	16.9	4	15.4
	1,000人～5,000人未満	48	10.9	9	6.6	3	8.3	12	9.0	8	10.4	4	15.4
	5,000人～1万人未満	3	0.7	1	0.7	0	0.0	5	3.7	0	0.0	0	0.0
	1万人～5万人未満	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.3	0	0.0
【Ⅱ：01～07年度】	50人～100人未満	73	21.0	24	20.0	8	22.2	14	19.7	13	35.1	4	16.7
	100人～300人未満	131	37.6	60	50.0	16	44.4	36	50.7	15	40.5	8	33.3
	300人～1,000人未満	89	25.6	21	17.5	6	16.7	13	18.3	9	24.3	9	37.5
	1,000人～5,000人未満	46	13.2	13	10.8	5	13.9	8	11.3	0	0.0	3	12.5
	5,000人～1万人未満	6	1.7	1	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1万人～5万人未満	3	0.9	1	0.8	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
【Ⅲ：08～14年度】	50人～100人未満	72	20.9	19	14.8	6	20.7	18	28.6	10	26.3	4	25.0
	100人～300人未満	138	40.0	58	45.3	12	41.4	22	34.9	18	47.4	9	56.3
	300人～1,000人未満	80	23.2	26	20.3	7	24.1	15	23.8	7	18.4	1	6.3
	1,000人～5,000人未満	44	12.8	23	18.0	3	10.3	6	9.5	3	7.9	2	12.5
	5,000人～1万人未満	7	2.0	1	0.8	1	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	1万人～5万人未満	4	1.2	1	0.8	0	0.0	2	3.2	0	0.0	0	0.0
	5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

転出を見ると(図表3-3-5)、大阪と東京の第Ⅰ期を比べると、50人～300人未満の層はほぼ同じ構成比だが、1,000人～5,000人未満の階級は大阪の方が構成比は高い。いずれの都市も、分布の山は100人～300人未満にある。第Ⅱ期は、東京より大阪の方が、50人～100人未満、300人～5,000人未満の3つの階級で構成比は高く、100人～300人未満

では東京の方が高い。福岡は、300人～1,000人未満に分布の山があるが、他の都市は、100人～300人未満に分布の山がある。第Ⅲ期の特徴は、東京の方が大阪より300人～1,000人未満の階級で構成比が高い。福岡は、100人～300人未満と300人～1,000人未満の2つの階級に山があるが、他の都市は、100人～300人未満に分布の山がある。また、1,000人～5,000人未満の層は、第Ⅱ期からⅢ期にかけて、東京、愛知、大阪で構成比が上昇しており、これらの都市からは比較的規模の大きな企業が流出していることになる。全体を通しては、100人～300人未満がボリュームゾーンであり、転出企業の多くは比較的小規模である。福岡は、300人～1,000人未満の層も多い。

転入を見ると(図表3-3-6)、第Ⅰ期の分布の山はやはり100人～300人未満である。第Ⅱ期は、福岡の300人～1,000人未満を除いて、100人～300人未満が分布の山である。大阪と東京を比べると、やはり、東京の方が転入企業の規模は大きい傾向にある。第Ⅲ期は、100人～300人未満に分布の山がある。第Ⅲ期についても、本社転入企業は大阪より東京の方が規模は比較的大きい。

まとめると、企業全体の分布におけるボリュームゾーンである100人～300人未満の層で多く移転していることになる。本社転出については大阪と東京に大きな違いはなかったが、本社転入については明らかに大阪より東京の方が、規模の大きな企業の割合が高い。

(3) 本社移転企業の企業年齢

続いて、企業年齢である(図表3-3-7、8)。

図表 3-3-7 本社転出企業の企業年齢の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	1年～4年	12	2.3	3	2.6	0	0.0	3	1.5	0	0.0	0	0.0
	5年～9年	21	4.0	6	5.2	1	3.1	9	4.4	2	2.9	0	0.0
	10年～14年	30	5.7	4	3.5	4	12.5	17	8.3	11	16.2	0	0.0
	15年～19年	32	6.1	8	7.0	1	3.1	11	5.4	4	5.9	2	8.7
	20年～29年	95	18.1	18	15.7	8	25.0	47	22.9	12	17.6	7	30.4
	30年～39年	92	17.5	24	20.9	4	12.5	32	15.6	9	13.2	4	17.4
	40年～49年	122	23.2	29	25.2	9	28.1	42	20.5	16	23.5	6	26.1
	50年～59年	99	18.9	18	15.7	3	9.4	37	18.0	8	11.8	4	17.4
	60年～69年	13	2.5	3	2.6	0	0.0	7	3.4	5	7.4	0	0.0
70年以上	9	1.7	2	1.7	2	6.3	0	0.0	1	1.5	0	0.0	
【Ⅱ：01～07年度】	1年～4年	13	3.1	2	1.9	0	0.0	6	3.6	1	2.2	0	0.0
	5年～9年	23	5.5	8	7.6	2	5.6	11	6.6	3	6.5	1	7.1
	10年～14年	26	6.2	10	9.5	3	8.3	15	9.0	2	4.3	1	7.1
	15年～19年	37	8.9	3	2.9	3	8.3	12	7.2	3	6.5	2	14.3
	20年～29年	59	14.1	21	20.0	3	8.3	24	14.5	5	10.9	1	7.1
	30年～39年	55	13.2	27	25.7	11	30.6	22	13.3	8	17.4	2	14.3
	40年～49年	80	19.2	13	12.4	2	5.6	23	13.9	12	26.1	3	21.4
	50年～59年	72	17.3	11	10.5	9	25.0	22	13.3	7	15.2	3	21.4
	60年～69年	32	7.7	3	2.9	3	8.3	21	12.7	1	2.2	0	0.0
70年以上	20	4.8	7	6.7	0	0.0	10	6.0	4	8.7	1	7.1	
【Ⅲ：08～14年度】	1年～4年	5	1.4	4	4.0	1	2.9	0	0.0	3	9.7	0	0.0
	5年～9年	28	7.7	7	7.1	5	14.7	7	5.1	2	6.5	1	5.3
	10年～14年	31	8.5	11	11.1	5	14.7	7	5.1	4	12.9	4	21.1
	15年～19年	19	5.2	5	5.1	2	5.9	15	10.9	0	0.0	1	5.3
	20年～29年	51	14.0	22	22.2	4	11.8	12	8.8	5	16.1	4	21.1
	30年～39年	49	13.5	12	12.1	2	5.9	20	14.6	3	9.7	2	10.5
	40年～49年	59	16.2	12	12.1	2	5.9	21	15.3	5	16.1	2	10.5
	50年～59年	43	11.8	14	14.1	5	14.7	20	14.6	4	12.9	3	15.8
	60年～69年	52	14.3	6	6.1	6	17.6	29	21.2	2	6.5	2	10.5
70年以上	27	7.4	6	6.1	2	5.9	6	4.4	3	9.7	0	0.0	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

図表 3-3-8 本社転入企業の企業年齢の度数分布

(単位：左は社、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	1年～4年	8	1.8	2	1.5	0	0.0	1	0.7	0	0.0	0	0.0
	5年～9年	23	5.2	6	4.4	3	8.3	7	5.2	4	5.2	1	3.8
	10年～14年	23	5.2	9	6.6	4	11.1	12	9.0	7	9.1	4	15.4
	15年～19年	30	6.8	5	3.6	1	2.8	8	6.0	5	6.5	1	3.8
	20年～29年	80	18.1	20	14.6	6	16.7	29	21.6	18	23.4	5	19.2
	30年～39年	87	19.7	24	17.5	5	13.9	15	11.2	13	16.9	5	19.2
	40年～49年	94	21.3	37	27.0	8	22.2	25	18.7	14	18.2	7	26.9
	50年～59年	65	14.7	28	20.4	8	22.2	27	20.1	12	15.6	3	11.5
	60年～69年	20	4.5	4	2.9	1	2.8	7	5.2	3	3.9	0	0.0
70年以上	11	2.5	2	1.5	0	0.0	3	2.2	1	1.3	0	0.0	
【Ⅱ：01～07年度】	1年～4年	12	3.4	3	2.5	2	5.6	1	1.4	0	0.0	0	0.0
	5年～9年	16	4.6	9	7.4	2	5.6	7	9.9	3	8.1	1	4.2
	10年～14年	33	9.5	9	7.4	0	0.0	8	11.3	1	2.7	2	8.3
	15年～19年	29	8.3	8	6.6	3	8.3	5	7.0	6	16.2	6	25.0
	20年～29年	64	18.4	23	18.9	5	13.9	13	18.3	6	16.2	5	20.8
	30年～39年	63	18.1	18	14.8	8	22.2	19	26.8	4	10.8	4	16.7
	40年～49年	45	12.9	20	16.4	3	8.3	7	9.9	6	16.2	5	20.8
	50年～59年	50	14.4	18	14.8	9	25.0	5	7.0	6	16.2	0	0.0
	60年～69年	20	5.7	9	7.4	2	5.6	2	2.8	4	10.8	0	0.0
70年以上	16	4.6	5	4.1	2	5.6	4	5.6	1	2.7	1	4.2	
【Ⅲ：08～14年度】	1年～4年	9	2.6	2	1.6	0	0.0	2	3.1	2	5.3	0	0.0
	5年～9年	24	6.9	9	7.0	2	6.9	7	10.9	2	5.3	1	5.9
	10年～14年	25	7.2	14	10.9	1	3.4	6	9.4	4	10.5	3	17.6
	15年～19年	28	8.1	9	7.0	4	13.8	1	1.6	4	10.5	3	17.6
	20年～29年	49	14.1	19	14.8	8	27.6	7	10.9	2	5.3	5	29.4
	30年～39年	51	14.7	18	14.1	4	13.8	7	10.9	3	7.9	1	5.9
	40年～49年	63	18.2	23	18.0	4	13.8	13	20.3	5	13.2	2	11.8
	50年～59年	43	12.4	10	7.8	1	3.4	6	9.4	8	21.1	1	5.9
	60年～69年	32	9.2	15	11.7	3	10.3	12	18.8	8	21.1	0	0.0
70年以上	23	6.6	9	7.0	2	6.9	3	4.7	0	0.0	1	5.9	

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は期間ごとの列計に対する割合。

転出を見ると(図表3-3-7)、第Ⅰ期における東京、神奈川、愛知、兵庫は、40年～49年が最も多い。いずれの都市も20年～59年に広く分布しており、比較的年齢が高い企業が多いが、愛知は10年～14年も多く、20年～49年に比較的多く分布している。兵庫も10年～14年の企業も多い。大阪は20年～29年が最も多く、他都市よりは若い企業が多い。第Ⅱ期における東京、神奈川、兵庫は、20年～59年に比較的多く分布しており、比較的年齢は高い。愛知は、30年～39年と50年～59年と2つの山が見られ、第Ⅰ期より年齢の高い企業が転出している。大阪については、20年～69年の層にまんべんなく分布しており、多様な年齢層の企業が転出している。福岡は、40年～59年に多く分布しており、年齢は高めである。第Ⅲ期は、東京、福岡は、20年～69年に幅広く分布している。福岡は、20年～29年の他、10年～14年にも山があり、若めの企業が転出している。大阪、愛知は、60年～69年に山があり、高齢企業が多く転出している。大阪については、30年～59年も比較的多い。兵庫は、20年～29年と40年～49年に山があり、大阪より相対的に若めの企業が多い。

転出を簡単にまとめると、大阪からの本社転出企業は、比較的年齢の高い企業が多い。

転入を見ていく(図表3-3-8)。大阪、兵庫の第Ⅰ期を見ると、20年～29年の階級

の転入が多い。東京、神奈川、愛知は 20 年～59 年に比較的多く分布しており、福岡は、40 年～49 年が最も多い。第Ⅱ期は、東京、神奈川は、20 年～59 年に広く分布しており、愛知は、50 年～59 年、大阪は 30 年～39 年の階級の転入が多い。兵庫は、15 年～69 年とかなり幅広い年齢層の転入が見られる。福岡は 15 年～49 年が多く、他都市より若めである。第Ⅲ期は、東京、神奈川とも 40 年～49 年に山が見られ、比較的高齢の企業が多く転入している。愛知、福岡は若めで、20 年～29 年の層に山がある。大阪は 40 年～49 年の転入が多く、比較的高齢であり、兵庫は 50 年～69 年の層が多く、高齢企業が多く転入している。

転入を簡単にまとめると、大阪への 08 年度～14 年度の本社転入は 40 年～49 年の企業が多い。福岡は若めである。

(4) 移転本社の機能部門別構成

ここでは、移転本社の本社機能部門別の構成を見ていく。

図表 3-3-9 本社転出企業の本社機能部門別、従業員数合計と構成比の平均値

(単位:左は人、右は%)

		東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県	福岡県						
【Ⅰ:94～00年度】	調査・企画	5,635	6.39	426	7.00	69	3.31	1,117	6.22	263	8.13	162	9.34
	情報処理	4,280	2.62	315	3.42	87	3.38	853	2.29	171	4.21	37	1.44
	研究開発	7,881	6.31	1,732	10.24	263	6.40	1,717	6.68	404	5.92	45	1.74
	国際事業	1,489	1.39	168	1.86	12	0.88	280	0.74	83	3.14	8	0.08
	その他(総務、経理、人事等)	24,934	30.38	1,713	27.85	289	22.24	12,234	31.27	980	26.99	326	17.71
【Ⅱ:01～07年度】	調査・企画	1,562	3.79	317	3.15	359	6.95	3,543	5.82	247	7.83	58	7.37
	情報処理	995	1.90	311	2.13	183	2.67	785	2.94	74	2.74	17	2.39
	研究開発	6,886	6.27	641	5.76	90	2.15	2,837	4.08	209	3.20	6	2.43
	国際事業	608	0.75	83	0.93	25	1.00	868	0.96	15	0.79	3	0.29
	その他(総務、経理、人事等)	9,926	33.22	3,678	33.61	1,315	33.77	5,721	30.72	2,226	41.36	214	41.30
【Ⅲ:08～14年度】	調査・企画	1,822	4.78	1,382	4.18	174	4.66	788	5.52	359	7.75	53	1.59
	情報処理	896	1.51	394	1.22	79	1.42	357	2.76	73	1.62	126	1.50
	研究開発	5,351	5.66	996	4.60	18	2.13	494	3.49	411	4.67	396	2.31
	国際事業	489	1.09	50	0.23	19	0.87	114	0.72	15	0.26	180	0.92
	その他(総務、経理、人事等)	22,104	34.59	3,159	35.74	729	34.05	3,959	37.56	721	30.34	1,764	61.74

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 右列は、各企業の本社・本店全体(本社機能部門+現業部門)の従業員数合計に占める本社機能部門別の従業員割合の都市内・期間内平均値。

(注2) 本社・本店全体(本社機能部門+現業部門)の従業員数合計に占める機能部門別の従業員構成比のため、構成比は足しても100%にならない。

図表 3-3-10 本社転入企業の本社機能部門別、従業者数合計と構成比の平均値

(単位:左は人、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ:94~00年度】	調査・企画	3,725	8.47	1,177	6.67	109	2.57	1,220	9.13	756	7.64	46	4.29
	情報処理	1,693	3.64	593	2.92	124	1.77	2,444	4.58	244	2.30	108	7.18
	研究開発	4,447	7.26	3,111	8.71	538	6.37	1,019	5.66	701	7.88	270	2.20
	国際事業	664	1.54	343	1.08	23	0.54	337	2.18	78	0.95	7	0.05
	その他(総務、経理、人事等)	15,321	28.49	3,636	29.93	729	28.66	10,063	25.60	1,187	29.34	862	36.24
【Ⅱ:01~07年度】	調査・企画	4,765	6.57	634	4.66	477	5.24	191	6.99	141	5.83	112	4.30
	情報処理	1,406	2.91	442	1.78	126	2.29	96	2.64	80	1.92	50	1.54
	研究開発	2,086	4.44	4,044	9.78	1,985	2.46	144	2.98	153	4.25	110	0.71
	国際事業	950	0.97	329	0.91	61	0.09	17	0.60	28	0.51	22	0.11
	その他(総務、経理、人事等)	12,124	38.34	3,283	29.80	1,746	40.16	1,531	43.68	875	30.16	530	30.73
【Ⅲ:08~14年度】	調査・企画	3,322	6.54	783	5.03	209	6.62	194	2.91	69	2.60	155	8.14
	情報処理	1,169	2.00	501	2.14	27	0.89	281	2.83	66	3.36	29	2.58
	研究開発	2,568	4.01	2,316	6.69	594	13.15	234	3.89	358	7.65	14	3.60
	国際事業	510	0.94	299	1.10	19	0.15	18	0.42	6	0.32	18	0.95
	その他(総務、経理、人事等)	11,307	38.83	16,865	35.68	632	30.78	1,740	38.73	868	40.42	363	32.34

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注1) 右列は、各企業の本社・本店全体(本社機能部門+現業部門)の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者割合の都市内・期間内平均値。

(注2) 本社・本店全体(本社機能部門+現業部門)の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者構成比のため、構成比は足しても100%にならない。

図表 3-3-11 本社移転企業の本社機能部門別、従業者数合計および構成比の平均値の差(転入-転出) (単位:左は人、右は%ポイント)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ:94~00年度】	調査・企画	-1,910	2.1	751	-0.3	40	-0.7	103	2.9	493	-0.5	-116	-5.0
	情報処理	-2,587	1.0	278	-0.5	37	-1.6	1,591	2.3	73	-1.9	71	5.7
	研究開発	-3,434	0.9	1,379	-1.5	275	-0.0	-698	-1.0	297	2.0	225	0.5
	国際事業	-825	0.2	175	-0.8	11	-0.3	57	1.4	-5	-2.2	-1	-0.0
	その他(総務、経理、人事等)	-9,613	-1.9	1,923	2.1	440	6.4	-2,171	-5.7	207	2.4	536	18.5
【Ⅱ:01~07年度】	調査・企画	3,203	2.8	317	1.5	118	-1.7	-3,352	1.2	-106	-2.0	54	-3.1
	情報処理	411	1.0	131	-0.4	-57	-0.4	-689	-0.3	6	-0.8	33	-0.8
	研究開発	-4,800	-1.8	3,403	4.0	1,895	0.3	-2,693	-1.1	-56	1.1	104	-1.7
	国際事業	342	0.2	246	-0.0	36	-0.9	-851	-0.4	13	-0.3	19	-0.2
	その他(総務、経理、人事等)	2,198	5.1	-395	-3.8	431	6.4	-4,190	13.0	-1,351	-11.2	316	-10.6
【Ⅲ:08~14年度】	調査・企画	1,500	1.8	-599	0.8	35	2.0	-594	-2.6	-290	-5.1	102	6.5
	情報処理	273	0.5	107	0.9	-52	-0.5	-76	0.1	-7	1.7	-97	1.1
	研究開発	-2,783	-1.6	1,320	2.1	576	11.0	-260	0.4	-53	3.0	-382	1.3
	国際事業	21	-0.1	249	0.9	0	-0.7	-96	-0.3	-9	0.1	-162	0.0
	その他(総務、経理、人事等)	-10,797	4.2	13,706	-0.1	-97	-3.3	-2,219	1.2	147	10.1	-1,401	-29.4

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 3-3-11 の従業者数(転入-転出)を主に見ていく。ただしここで見ているのは、各機能を担う人材(従業者)そのものの移転ではなく、本社を移転させた企業における本社機能の特徴を見ている。つまり例えば、大阪から東京に本社を移転させたとして、大阪本社を大阪支社に降格させ、東京支社を東京本社に昇格させるケースを考える。この場合、「調査・企画」機能を担う人材を全員大阪から東京に移転させるというよりは、東京支社で元々「調査・企画」機能を担っていた従業者や、東京支社あるいは近隣の支社等に勤め

る他部門からの異動などで一部対応させるケースもあると考えられる。従ってこの場合は、「調査・企画」機能を担う人材は大阪に一部留まるが、大阪に留まったのはあくまで新たな大阪支社における従業者であり、仮に支社において「調査・企画」機能を担ったとしても、厳密には本社における「調査・企画」機能をもはや担っているわけではない。もちろん、旧大阪本社の人材を全員、新東京本社に異動させるケースや、ほとんど東京支社の人材で新東京本社機能を担わせるといった両極のケースも考えられる。つまり、ここでの数値の見方は、人材そのものの移転でなく、本社機能の移転と捉える方が正確である。従って、ここで転出、転入と表現しているのは、必ずしもその都市から、当該機能を担う人材が本社移転に伴い突然いなくなったり、突然現れたりするものではない。

第Ⅰ期の東京は全ての本社機能で転出超過であるが、第Ⅱ期、Ⅲ期の研究開発と第Ⅲ期のその他（総務、経理、人事等）以外の本社機能は転入超過である。特に、調査・企画機能が多く転入している。一方大阪は、第Ⅰ期は、研究開発とその他（総務、経理、人事等）以外の本社機能は転入超過であったが、第Ⅱ期、Ⅲ期はすべての本社機能で転出超過である。図表2-2-6で見たように、その他（総務、経理、人事等）が30%前後なのに対し、調査・企画および研究開発機能は5%前後であるが、第Ⅱ期の調査・企画および研究開発機能の機能流出は多い。大阪からは、こうした本社における、高度な知識・技能を必要とする機能が流出していることになる。

しかし、図表3-3-12を見ると、依然として大阪には調査・企画機能に属する従業者が、東京を除く他都市と比べると多く存在することが分かる。ただし、その他（総務、経理、人事等）の機能が流出しているのは、第2章でも見たとおりである。

他都市を見ると、神奈川における転入で多いのは、研究開発機能である。愛知も研究開発機能の転入が比較的多い。これら2都市に研究開発に関連する本社機能の集積が進んでいると言えよう。

簡単にまとめると、01年度以降、大阪からは「調査・企画」「研究開発」「その他（総務、経理、人事等）」の本社機能が多く流出している。一方で、01年度以降東京には、「調査・企画」機能が多く流入している。また、「研究開発」の流入が多いのは、神奈川、愛知である。

図表3-3-12 上位都道府県別、本社機能部門別、従業者数と構成比の平均値

(図表2-2-6より2014年度のみ再掲) (単位:左は人、右は%)

		東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
年 度	調査・企画	77,763	5.47	6,219	4.02	11,021	3.86	17,698	4.37	6,250	4.00	4,159	3.80
	情報処理	34,196	2.33	3,249	2.09	5,396	1.88	6,429	2.19	1,960	1.69	1,900	1.96
	研究開発	59,174	3.07	16,292	5.41	47,852	4.18	21,882	4.20	9,996	4.88	4,443	2.24
月	国際事業	16,935	1.12	2,389	0.74	2,397	0.54	4,662	1.38	943	0.85	426	0.30
	その他(総務、経理、人事等)	299,594	31.59	36,362	29.02	72,736	28.47	70,444	30.18	23,121	29.63	20,643	31.37

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

次に、企業の成長と移転の関係について見ていく（図表3-3-13、14）。

図表3-3-13 上位都道府県別、本社転出企業の売上高対前年度比プラス割合

（単位：左は社、右は％）

年度	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	205	0.45	47	0.47	12	0.40	87	0.48	27	0.46	6	0.38
【Ⅱ：01～07年度】	193	0.47	44	0.42	23	0.64	89	0.54	31	0.67	7	0.50
【Ⅲ：08～14年度】	141	0.39	56	0.57	17	0.50	64	0.47	16	0.52	10	0.53

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表3-3-14 上位都道府県別、本社転入企業の売上高対前年度比プラス割合

（単位：左は社、右は％）

年度	東京都		神奈川県		愛知県		大阪府		兵庫県		福岡県	
【Ⅰ：94～00年度】	200	0.52	52	0.45	12	0.36	44	0.38	31	0.44	13	0.57
【Ⅱ：01～07年度】	214	0.62	64	0.52	21	0.58	36	0.51	19	0.53	14	0.58
【Ⅲ：08～14年度】	180	0.52	59	0.46	15	0.52	35	0.56	14	0.37	9	0.53

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

転出を見ると、大阪と東京を比べると、どの時期においても大阪からの本社転出は、売上高対前年度比プラス割合が高い。一方、東京からの転出は、売上高対前年度比プラス割合が低く、あまり成長していない企業割合が高い。他都市も見ると、第Ⅱ期は兵庫や愛知からの転出で、売上高対前年度比プラス割合が高く、第Ⅲ期は、神奈川、福岡、兵庫などで高い。

転入を見ると、大阪と東京を比較すると、今度は、東京の方が、売上高対前年度比プラス割合が高い。つまり、成長している企業ほど東京に転入していることになる。ただし、第Ⅲ期は大阪の方がプラス割合は高い。他都市も見ると、愛知は、第Ⅰ期において、転入企業の売上高対前年度比プラス割合は低かったが、第Ⅱ期、第Ⅲ期で5割強に上昇している。兵庫は、第Ⅱ期は5割強であったが第Ⅲ期には低下した。福岡も比較的、売上高対前年度比プラス割合が高い。

まとめると、大阪から本社が転出しているのは、比較的成長している企業が多い。そして、東京への本社の転入については、比較的成長している企業が多い。

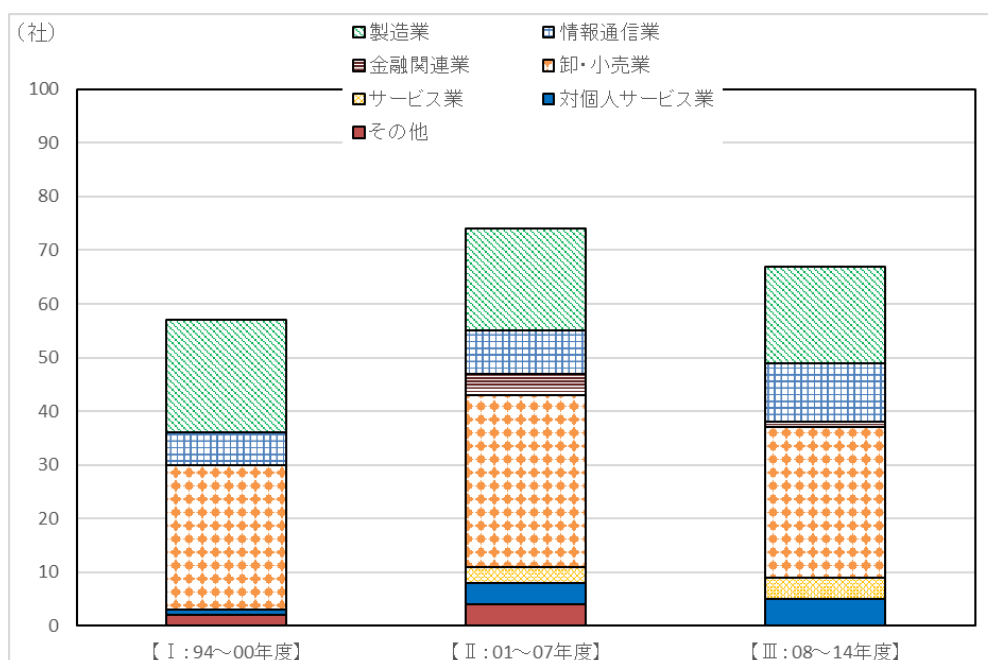
第4章 本社の移転都市別・産業別属性（移転要因に迫る）

このパートでは、大阪における本社移転企業について、転出先・転入元の主要都市別に企業属性を見ていく。第3章と章立てを分けたのは、転出先あるいは転入元都市と、本社または企業の属性とのクロス集計等を行い、仮説を検証すべく本社移転の要因に迫る内容であるためである¹⁴。また、分析の軸となる都市から、転出先あるいは転入元都市を個別に見ていくことから、これまでの6都市だと膨大な分析になるため、本調査研究の主題である大阪に的を絞った。また、企業属性として産業分類をベースに、都市と本社または企業属性とのクロス集計を行った。本社移転は、産業ごとでその要因は異なると考えたためである。

1. 産業別の割合

まずは、産業別の割合である。大阪からの転出を見ていく（図表4-1-1～5）

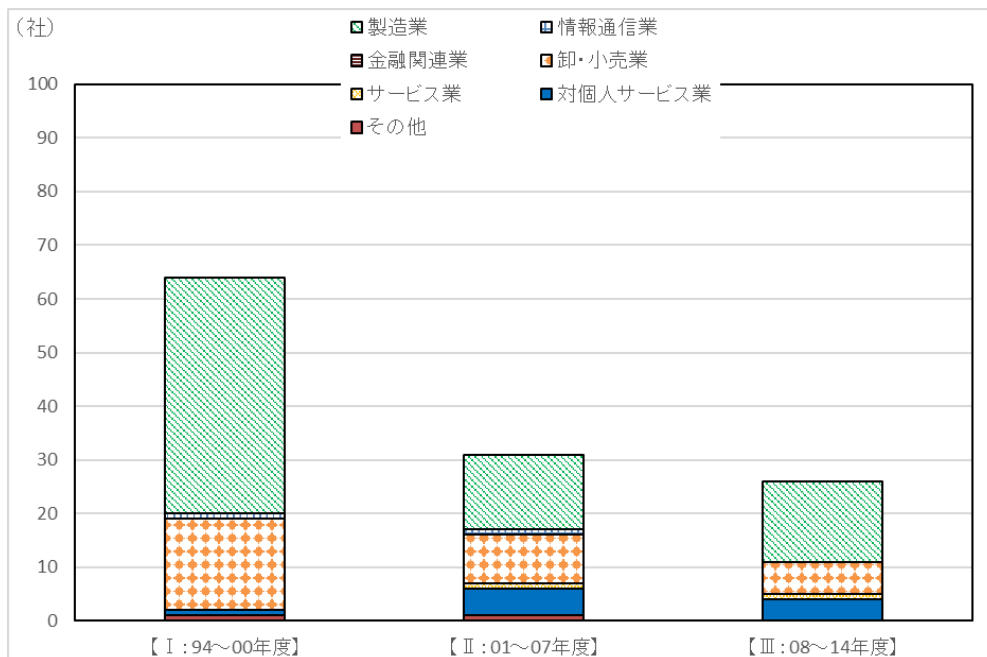
図表4-1-1 大阪府から東京都に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

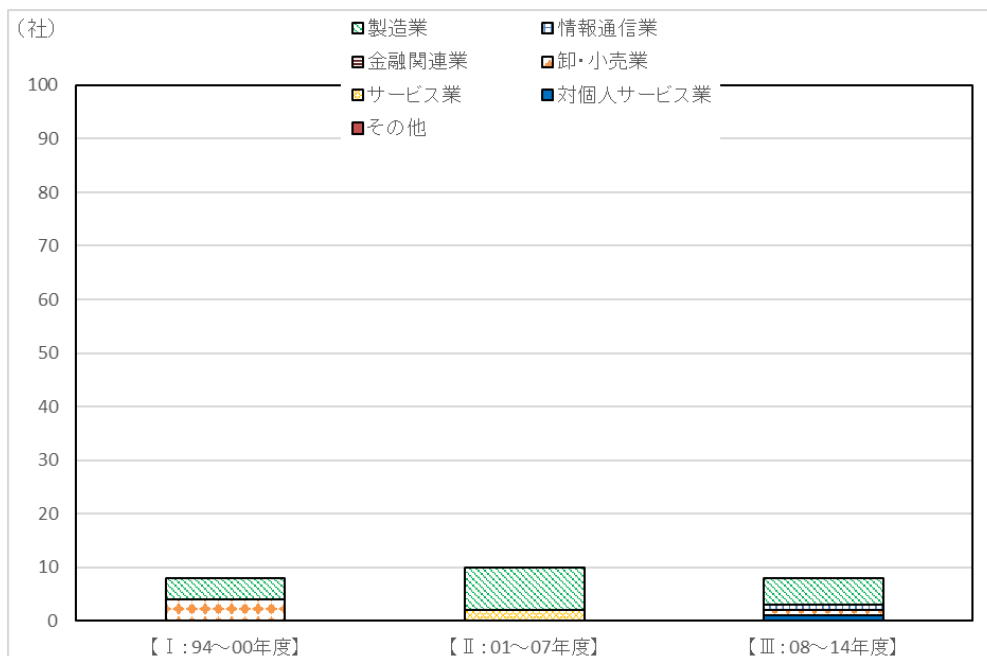
¹⁴ 先にも述べたように、厳密な因果関係の検証は、回帰分析を含む統計的検定によって行うべきであるが、今回は時間の都合上、記述統計による確認に留まる。

図表 4-1-2 大阪府から兵庫県に本社転出した企業の産業別推移



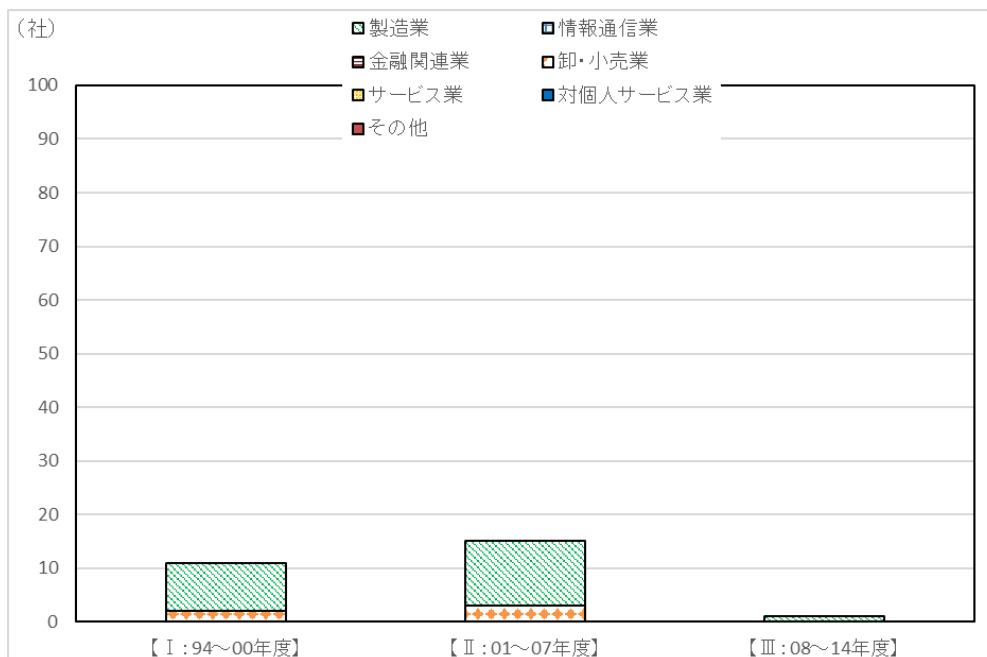
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-3 大阪府から京都府に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-4 大阪府から滋賀県に本社転出した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-5 大阪府から転出した企業の都市別・産業別属性の期間合計

	東京		兵庫		京都		滋賀	
	社数	割合(%)	社数	割合(%)	社数	割合(%)	社数	割合(%)
製造業	58	29.3	73	60.3	17	65.4	22	81.5
情報通信業	25	12.6	2	1.7	1	3.8	0	0.0
金融関連業	5	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸・小売業	87	43.9	32	26.4	5	19.2	5	18.5
サービス業	7	3.5	2	1.7	2	7.7	0	0.0
対個人サービス業	10	5.1	10	8.3	1	3.8	0	0.0
その他	6	3.0	2	1.7	0	0.0	0	0.0
合計	198	100.0	121	100.0	26	100.0	27	100.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪から東京への転出は、どの時期でも卸・小売が多い。第Ⅰ期を見ると、製造業も多いがその後、製造業の転出数は減少している。期間合計では、卸・小売業は 87 社で 43.9% である。製造業は 29.3% で、その次に情報通信業の転出が多い (12.6%)。

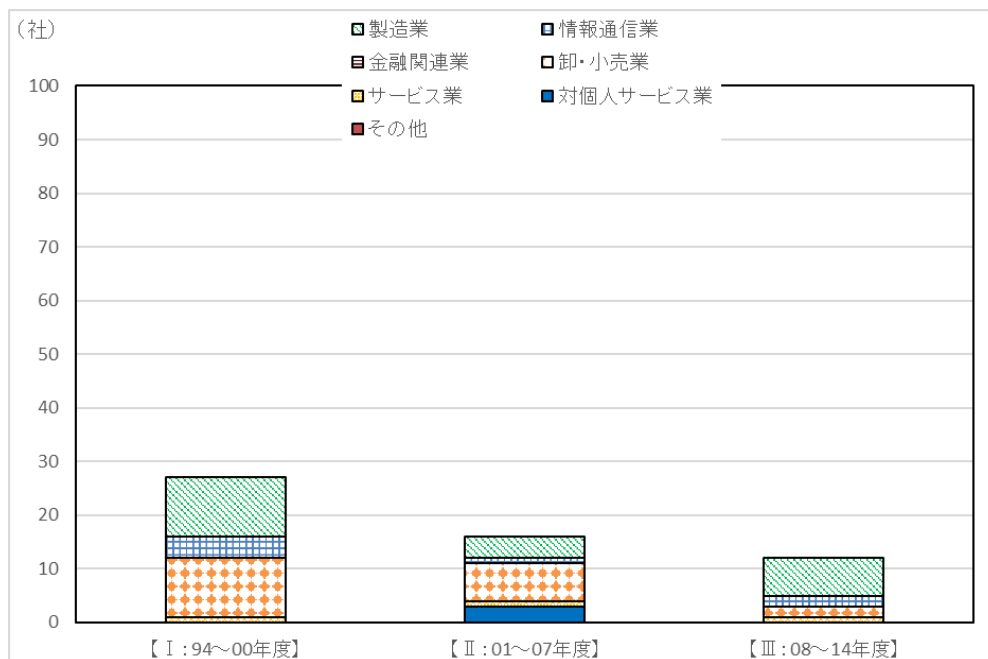
大阪から兵庫への転出は、第Ⅰ期では、製造業の転出が目立つ。その後、転出数は減少しているが、製造業が最も多い傾向は変わらない。期間合計で見ると、卸・小売業 (26.4%) も目立つが、製造業が圧倒的に多い (60.3%)。京都、滋賀についても主には製造業の転出である。特に滋賀は製造業の転出が多い (81.5%)。

帝国データ調査の結果 (図表 1-1-2) では、兵庫への転出は卸・小売が最も多く 346 社で、次いで、東京へのサービス 258 社であったが、ここでの結果は、東京への卸・小売

業の転出が最も多く、次いで兵庫への製造業の転出であり、傾向は異なる。先ほど言及したように、企活によって一定規模以上の企業で見ること、大阪経済にインパクトを与える層の本社移転状況が的確に把握できる。

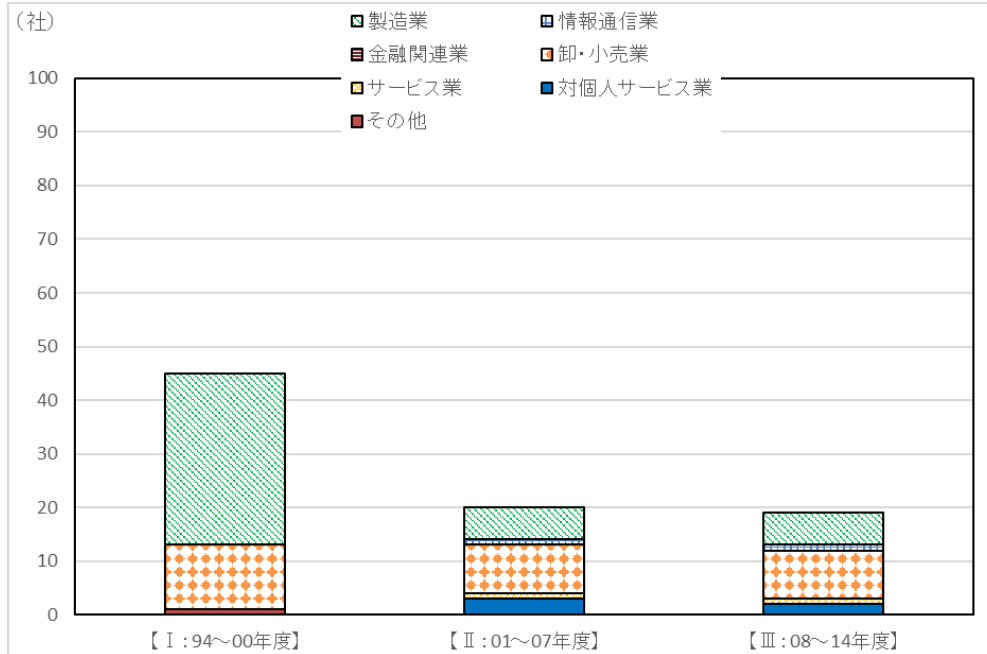
次は大阪への転入である（図表4-1-6～10）。

図表4-1-6 大阪府に東京都から本社転入した企業の産業別推移



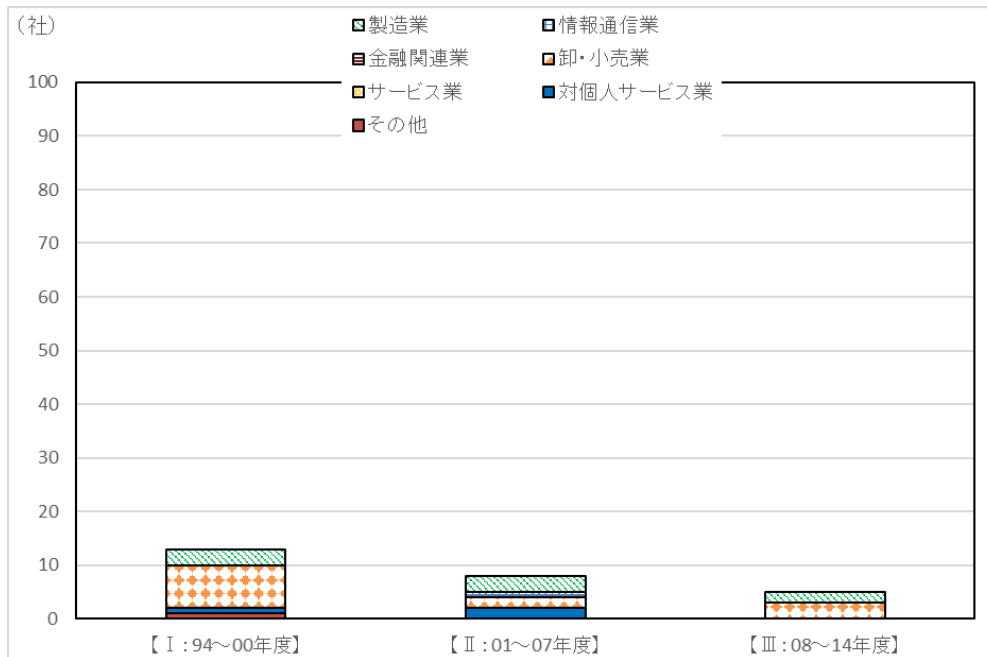
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-7 大阪府に兵庫県から本社転入した企業の産業別推移



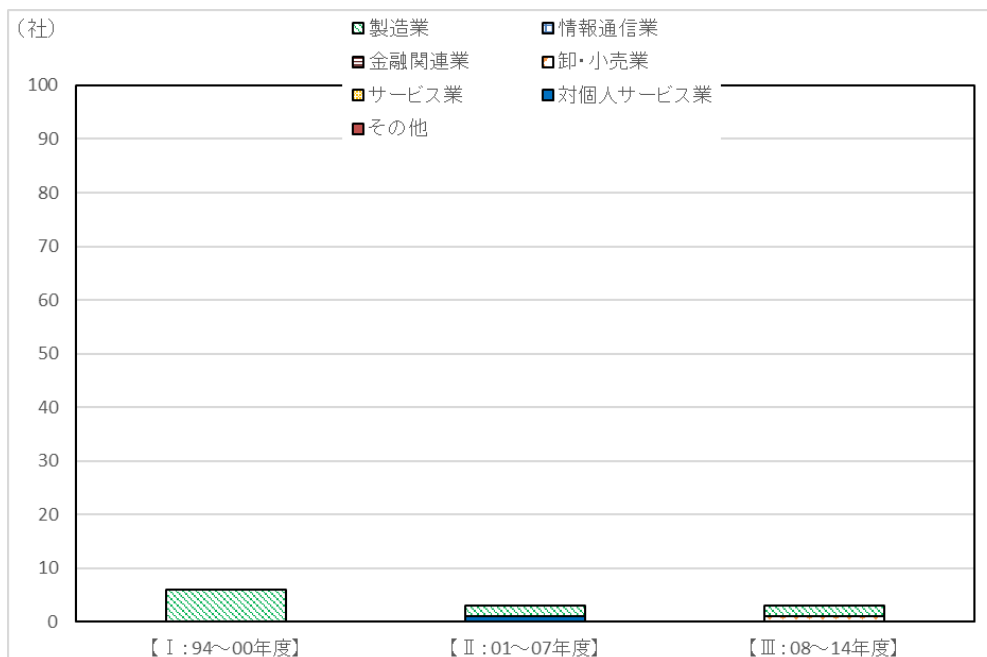
(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-8 大阪府に京都府から本社転入した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-9 大阪府に滋賀県から本社転入した企業の産業別推移



(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-1-10 大阪府へ転入した企業の都市別・産業別属性の期間合計

	東京		兵庫		京都		滋賀	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
製造業	22	40.0	44	52.4	8	30.8	10	83.3
情報通信業	7	12.7	2	2.4	1	3.8	0	0.0
金融関連業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
卸・小売業	20	36.4	30	35.7	13	50.0	1	8.3
サービス業	3	5.5	2	2.4	0	0.0	0	0.0
対個人サービス業	3	5.5	5	6.0	3	11.5	1	8.3
その他	0	0.0	1	1.2	1	3.8	0	0.0
合計	55	100.0	84	100.0	26	100.0	12	100.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

東京から大阪に本社転入した企業は、第Ⅰ期は製造業と卸・小売が最も多い（ともに 11 社）。第Ⅱ期は卸・小売業が最も多く、第Ⅲ期は製造業が多いが、転入数は減少傾向にある。期間合計だと、製造業が 40%と最も多く、次いで、卸・小売業（36.4%）である。情報通信も 12.7%の割合である。兵庫の第Ⅰ期は製造業が多く、次いで卸・小売業である。第Ⅱ期、Ⅲ期は割合として卸・小売業が高いが、転入数自体は第Ⅰ期よりは減少している。兵庫の期間合計では、製造業が最も多く（52.4%）、次いで、卸・小売業（35.7%）である。京都を見ると、卸・小売りが 50.0%、製造業が 30.8%である。滋賀については、転入も製造業が多く、83.3%である。

まとめると、大阪への本社転入は、兵庫からの製造業が最も多く、次いで同じく兵庫の

卸・小売が多い。

2. 産業別・規模別の割合

次に大阪における本社の転出先・転入元を東京、兵庫に絞り、産業別、規模別（売上高・従業員）で見えていく。

まずは転出の産業別・売上規模別である。

図表 4-2-1 大阪府から東京都へ転出した企業の産業別・売上規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	1	1.7	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
10億円～50億円未満	16	27.6	10	40.0	0	0.0	13	14.9	2	28.6	1	10.0	0	0.0
50億円～100億円未満	9	15.5	4	16.0	1	20.0	12	13.8	2	28.6	5	50.0	2	33.3
100億円～500億円未満	20	34.5	6	24.0	2	40.0	35	40.2	2	28.6	3	30.0	4	66.7
500億円～1000億円未満	3	5.2	1	4.0	2	40.0	12	13.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	8	13.8	3	12.0	0	0.0	11	12.6	1	14.3	0	0.0	0	0.0
5000億円～1兆円未満	1	1.7	0	0.0	0	0.0	1	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-2-2 大阪府から兵庫県へ転出した企業の産業別・売上規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	2	2.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0	0	0.0
10億円～50億円未満	43	58.9	1	50.0	0	0.0	11	34.4	2	100.0	5	50.0	0	0.0
50億円～100億円未満	14	19.2	0	0.0	0	0.0	7	21.9	0	0.0	2	20.0	0	0.0
100億円～500億円未満	12	16.4	1	50.0	0	0.0	12	37.5	0	0.0	2	20.0	0	0.0
500億円～1000億円未満	1	1.4	0	0.0	0	0.0	2	6.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	100.0
5000億円～1兆円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

東京への転出を見る。卸・小売業は100億円～500億円未満が最も多く(40.2%)、10億円から5000億円未満の階級に多く分布しており、中規模から大規模な企業の本社転出が見られる。製造業は100億円～500億円未満が最も多いのは同じだが(34.5%)、10億円から500億円未満の階級に多く分布しており、中規模から比較的大規模な企業が多い。1000億円～5000億円未満にも13.8%分布している。

兵庫への転出を見ると、製造業は10億円～50億円未満が58.9%と多く、転出企業の多くは中小規模であることが分かる。多くは、10億円から500億円未満に分布しており、東

京のように比較的大規模な企業転出は少ない。卸・小売業は 100 億円～500 億円未満が 37.5%と最も多く、10 億円～50 億円未満が 34.4%である。製造業よりは比較的大規模な企業が多いが、こちらも東京への転出よりは規模が小さい。

まとめると、大阪から東京への本社転出は、比較的大規模な企業が多いが、兵庫へは比較的小規模な企業が多い。

図表 4-2-3 大阪府へ東京都から転入した企業の産業別・売上規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	0	0.0	1	14.3	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10億円～50億円未満	7	31.8	3	42.9	0	0.0	1	5.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0
50億円～100億円未満	1	4.5	0	0.0	0	0.0	4	20.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
100億円～500億円未満	9	40.9	0	0.0	0	0.0	6	30.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0
500億円～1000億円未満	2	9.1	1	14.3	0	0.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	2	9.1	2	28.6	0	0.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5000億円～1兆円未満	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-2-4 大阪府へ兵庫県から転入した企業の産業別・売上規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	1	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	2	40.0	0	0.0
10億円～50億円未満	19	43.2	1	50.0	0	0.0	6	20.0	1	50.0	1	20.0	0	0.0
50億円～100億円未満	15	34.1	0	0.0	0	0.0	7	23.3	0	0.0	2	40.0	0	0.0
100億円～500億円未満	9	20.5	1	50.0	0	0.0	13	43.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500億円～1000億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.7	1	50.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0	0.0	1	100.0
5000億円～1兆円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

東京からの転入を見る。製造業は 100 億円～500 億円未満が最も多いが (40.9%)、10 億円～50 億円未満も多い (31.8%)。転出企業より全体的に小規模な企業が多い。卸・小売業についても転出より小規模で、100 億円～500 億円未満が最も多く 30%で、50 億円～100 億円が 20.0%である。

兵庫からの転入を見ると、製造業は 10 億円～50 億円未満がやはり多いものの (43.2%)、50 億円～100 億円未満が 34.1%、100 億円～500 億円未満は 20.5%で、大阪から兵庫への転出と比べると規模は比較的大きい。卸・小売業は 100 億円～500 億円未満が 43.3%で、10 億円から 100 億円未満も多い。こちらも転出より比較的大規模である。

つまり、より大規模な都市には、より規模の大きい企業の本社が移転している傾向が読み取れる。

ここで、転出と転入の差を見ておく（図表4-2-5、6）。

図表4-2-5 大阪府と東京都の間で移転した企業の産業別・売上規模別属性の差

（転入－転出）

（単位：左は社数、右は%ポイント）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	-1	-1.7	0	10.3	0	0.0	1	5.0	0	0.0	-1	-10.0	0	0.0
10億円～50億円未満	-9	4.2	-7	2.9	0	0.0	-12	-9.9	-1	4.8	0	23.3	0	0.0
50億円～100億円未満	-8	-11.0	-4	-16.0	-1	-20.0	-8	6.2	-2	-28.6	-4	-16.7	-2	-33.3
100億円～500億円未満	-11	6.4	-6	-24.0	-2	-40.0	-29	-10.2	0	38.1	-2	3.3	-4	-66.7
500億円～1000億円未満	-1	3.9	0	10.3	-2	-40.0	-10	-3.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	-6	-4.7	-1	16.6	0	0.0	-8	2.4	-1	-14.3	0	0.0	0	0.0
5000億円～1兆円未満	0	2.8	0	0.0	0	0.0	-1	-1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-1	6.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表4-2-6 大阪府と兵庫県の間で移転した企業の産業別・売上規模別属性の差

（転入－転出）

（単位：左は社数、右は%ポイント）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
0円～5億円未満	-1	-0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5億円～10億円未満	-1	-1.4	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	1	30.0	0	0.0
10億円～50億円未満	-24	-15.7	0	0.0	0	0.0	-5	-14.4	-1	-50.0	-4	-30.0	0	0.0
50億円～100億円未満	1	14.9	0	0.0	0	0.0	0	1.5	0	0.0	0	20.0	0	0.0
100億円～500億円未満	-3	4.0	0	0.0	0	0.0	1	5.8	0	0.0	-2	-20.0	0	0.0
500億円～1000億円未満	-1	-1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.4	1	50.0	0	0.0	0	0.0
1000億円～5000億円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3.3	0	0.0	0	0.0	-1	0.0
5000億円～1兆円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1兆円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪から東京を見ると、製造業では、0社を除くすべての売上高の階級で転出超過である。卸・小売は、0円～10億円未満の2社を除くすべてで転出超過である。情報通信についても0社を除くすべての階級で転出超過となっている。大阪と兵庫を見ると、製造業は50億円～100億円未満の1社および0社の階級を除くすべての階級で転出超過である。卸・小売については、10億円～50億円の転出超過を除く他の階級で転入超過である。

売上高規模で見ると、東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業はほぼ全ての層で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は規模によっては転入超過である。

次に、産業別・従業者数規模別を見る（図表4-2-7～10）。

図表 4-2-7 大阪府から東京都へ転出した企業の産業別・従業者数規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	14	24.1	5	20.0	1	20.0	17	19.5	3	42.9	2	20.0	0	0.0
100人～300人未満	15	25.9	8	32.0	1	20.0	33	37.9	1	14.3	2	20.0	3	50.0
300人～1,000人未満	18	31.0	3	12.0	0	0.0	23	26.4	2	28.6	1	10.0	3	50.0
1,000人～5,000人未満	10	17.2	7	28.0	3	60.0	12	13.8	1	14.3	5	50.0	0	0.0
5,000人～1万人未満	1	1.7	2	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-2-8 大阪府から兵庫県へ転出した企業の産業別・従業者数規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	21	28.8	1	50.0	0	0.0	13	40.6	1	50.0	2	20.0	0	0.0
100人～300人未満	40	54.8	0	0.0	0	0.0	14	43.8	1	50.0	3	30.0	0	0.0
300人～1,000人未満	11	15.1	1	50.0	0	0.0	3	9.4	0	0.0	4	40.0	1	50.0
1,000人～5,000人未満	1	1.4	0	0.0	0	0.0	2	6.3	0	0.0	1	10.0	1	50.0
5,000人～1万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-2-9 大阪府へ東京都から転入した企業の産業別・従業者数規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	3	13.6	3	42.9	1	20.0	2	10.0	1	33.3	2	66.7	0	0.0
100人～300人未満	10	45.5	1	14.3	1	20.0	9	45.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0
300人～1,000人未満	4	18.2	0	0.0	0	0.0	4	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,000人～5,000人未満	2	9.1	1	14.3	3	60.0	5	25.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
5,000人～1万人未満	3	13.6	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-2-10 大阪府へ兵庫県から転入した企業の産業別・従業者数規模別属性の期間合計

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	9	20.5	0	0.0	0	0.0	9	31.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
100人～300人未満	24	54.5	1	50.0	0	0.0	11	37.9	0	0.0	3	60.0	0	0.0
300人～1,000人未満	11	25.0	0	0.0	0	0.0	7	24.1	0	0.0	1	20.0	0	0.0
1,000人～5,000人未満	0	0.0	1	50.0	0	0.0	2	6.9	0	0.0	1	20.0	1	100.0
5,000人～1万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

転出を見ると、東京への卸・小売業の転出は、100人～300人未満の階級で最も多いが、製造業は、300人～1000人未満の階級で多く、製造業の方が比較的規模が大きい。情報通信業は、100人～300人未満と、1,000人～5,000人未満の階級が多い。兵庫へは、製造業に関しては、100人～300人未満がボリュームゾーンで、次いで、50人～100人未満である。東京よりは比較的小規模な製造業の本社が兵庫に転出している。卸・小売については、50人～300人未満の2つの階級を足して8割強と、小規模な転出が多い。

転入を見る。東京から大阪への転入は、製造業は、100人～300人未満が多く、転出より小規模である。卸・小売業は、100人～300人未満が最も多いが、300人～5,000人未満の2つの階級でも多く、比較的中規模の企業の本社が転入している。兵庫からの転入は、製造業は100人～300人未満が最も多い。卸・小売についても同じである。

ここで、転出と転入の差を見ておく(図表4-2-11、12)。

図表 4-2-11 大阪府と東京都の間で移転した企業の産業別・従業者数規模別属性の差
(転入-転出) (単位: 左は人、右は%ポイント)

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	-11	-10.5	-2	22.9	0	0.0	-15	-9.5	-2	-9.5	0	46.7	0	0.0
100人～300人未満	-5	19.6	-7	-17.7	0	0.0	-24	7.1	1	52.4	-2	-20.0	-3	-50.0
300人～1,000人未満	-14	-12.9	-3	-12.0	0	0.0	-19	-6.4	-2	-28.6	-1	-10.0	-3	-50.0
1,000人～5,000人未満	-8	-8.2	-6	-13.7	0	0.0	-7	11.2	-1	-14.3	-4	-16.7	0	0.0
5,000人～1万人未満	2	11.9	0	20.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-2	-2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-2-12 大阪府と兵庫県の間で移転した企業の産業別・従業者数規模別属性の差
(転入-転出) (単位: 左は人、右は%ポイント)

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
50人～100人未満	-12	-8.3	-1	-50.0	0	0.0	-4	-9.6	1	50.0	-2	-20.0	0	0.0
100人～300人未満	-16	-0.2	1	50.0	0	0.0	-3	-5.8	-1	-50.0	0	30.0	0	0.0
300人～1,000人未満	0	9.9	-1	-50.0	0	0.0	4	14.8	0	0.0	-3	-20.0	-1	-50.0
1,000人～5,000人未満	-1	-1.4	1	50.0	0	0.0	0	0.6	0	0.0	0	10.0	0	50.0
5,000人～1万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1万人～5万人未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5万人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

大阪と東京を社数で見ると、製造業では、5,000人～1万人未満の2社および0社の階級を除く全ての階級で、転出超過である。卸・小売業については0社を除く全ての階級で転出超過である。大阪と兵庫を見ると、製造業は0社を除く全ての階級において転出超過であり、卸・小売業については、300人未満は転出超過であるが、300人～1,000人未満では転入超過である。

売上高で見た場合と同様、東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業はほぼ全ての階級で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は規模によっては転入超過である。

帝国データ調査を振り返ると、図表1-1-3では、兵庫への転出は、0～5名で最も多く、6～20名が続いていた。50名以上に絞ると、51名～100名が最も多く、101名～300名が続くことから、図表4-2-8での結果とほぼ似ている。東京については、図表1-1-3では、6～20名がボリュームゾーンであったが、50名以上に絞ると、101～300名が最も多く、301名以上が続き、比較的規模が大きい。これも図表4-2-7の結果と似通っている。そして、帝国データ調査におけるボリュームゾーンが50名以下にあることから、やはり帝国データ調査は小規模企業の数に結果が引っ張られていることが分かる。

3. 産業別・企業年齢の割合

ここでは、本社を転出・転入させた企業の企業年齢とのクロス集計を見ることで、移転した企業が若い企業であったのか、高い年齢であったのかを確認する。

図表 4-3-1 大阪府から東京都へ転出した企業の企業年齢の分布（期間合計）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
1年～4年	2	3.4	0	0.0	0	0.0	3	3.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年～9年	7	12.1	1	4.0	0	0.0	3	3.4	0	0.0	1	10.0	0	0.0
10年～14年	2	3.4	3	12.0	0	0.0	8	9.2	2	28.6	0	0.0	0	0.0
15年～19年	3	5.2	3	12.0	1	20.0	9	10.3	1	14.3	1	10.0	0	0.0
20年～29年	0	0.0	4	16.0	1	20.0	17	19.5	1	14.3	5	50.0	1	16.7
30年～39年	6	10.3	7	28.0	1	20.0	6	6.9	2	28.6	1	10.0	2	33.3
40年～49年	10	17.2	3	12.0	0	0.0	14	16.1	1	14.3	1	10.0	1	16.7
50年～59年	13	22.4	2	8.0	1	20.0	13	14.9	0	0.0	1	10.0	0	0.0
60年～69年	11	19.0	1	4.0	0	0.0	8	9.2	0	0.0	0	0.0	2	33.3
70年以上	4	6.9	1	4.0	1	20.0	6	6.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-3-2 大阪府から兵庫県へ転出した企業の企業年齢の分布（期間合計）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
1年～4年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年～9年	2	2.7	1	50.0	0	0.0	2	6.3	0	0.0	1	10.0	0	0.0
10年～14年	4	5.5	1	50.0	0	0.0	4	12.5	0	0.0	1	10.0	0	0.0
15年～19年	6	8.2	0	0.0	0	0.0	2	6.3	1	50.0	2	20.0	0	0.0
20年～29年	10	13.7	0	0.0	0	0.0	10	31.3	0	0.0	2	20.0	0	0.0
30年～39年	10	13.7	0	0.0	0	0.0	6	18.8	1	50.0	2	20.0	0	0.0
40年～49年	14	19.2	0	0.0	0	0.0	5	15.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50年～59年	14	19.2	0	0.0	0	0.0	2	6.3	0	0.0	2	20.0	1	50.0
60年～69年	12	16.4	0	0.0	0	0.0	1	3.1	0	0.0	0	0.0	1	50.0
70年以上	1	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-3-3 大阪府へ東京都から転入した企業の企業年齢の分布（期間合計）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
1年～4年	1	4.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年～9年	4	18.2	1	0.0	0	0.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10年～14年	1	4.5	1	0.0	0	0.0	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15年～19年	1	4.5	0	0.0	0	0.0	3	15.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20年～29年	3	13.6	1	0.0	0	0.0	3	15.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0
30年～39年	1	4.5	0	0.0	0	0.0	3	15.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0
40年～49年	2	9.1	1	0.0	0	0.0	2	10.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
50年～59年	5	22.7	1	0.0	0	0.0	5	25.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0
60年～69年	3	13.6	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
70年以上	1	4.5	1	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

図表 4-3-4 大阪府へ兵庫県から転入した企業の企業年齢の分布（期間合計）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)	社数	割合 (%)
1年～4年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年～9年	3	6.8	1	50.0	0	0.0	2	6.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10年～14年	5	11.4	0	0.0	0	0.0	6	20.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
15年～19年	4	9.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
20年～29年	9	20.5	0	0.0	0	0.0	2	6.7	0	0.0	1	20.0	0	0.0
30年～39年	3	6.8	0	0.0	0	0.0	7	23.3	0	0.0	1	20.0	0	0.0
40年～49年	10	22.7	1	50.0	0	0.0	5	16.7	1	50.0	1	20.0	0	0.0
50年～59年	5	11.4	0	0.0	0	0.0	4	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0
60年～69年	3	6.8	0	0.0	0	0.0	2	6.7	0	0.0	0	0.0	1	100.0
70年以上	2	4.5	0	0.0	0	0.0	2	6.7	0	0.0	1	20.0	0	0.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) 右列は列計に対する割合。

東京への転出を見ると、製造業は40年～69年と、企業年齢の高い企業の本社が多く転出している。卸・小売は40年～59年も多いが、20年～29年も17社と多く、比較的高年齢の企業と中程度の年齢の企業が転出しており、製造業よりは若い企業が多い。情報通信に関しては、30年～39年をピークとして、10年～49年と幅広い層に比較的多く分布しており、若めの企業も比較的多く転出していることが分かる。他にはサービス業も比較的若めである。

兵庫への転出を見ると、製造業は20年から69年まで比較的多く広く分布しており、中程度から高齢の企業が多く転出している。卸・小売は20年～29年が最も多く、製造業よりは若い企業が多く転出している。

東京からの転入を見ていくと、製造業の分布は特に特徴が無く、50年～59年は5社と多いが、幅広い年齢層で転入している。卸・小売は5年～59年に幅広く分布している。製造業よりは若干若めである。

兵庫からの転入を見ると、製造業は40年～49年が多く、比較的高齢な企業が転入している。卸・小売については、30～39年が多い。

まとめると、製造業の転出は比較的年齢の高い企業が多く、卸・小売業は製造業よりは比較的若い年齢の企業転出が多いが、東京、兵庫で大きな特徴の違いは見られなかった。

4. 産業別・本社機能部門別構成

次は、本社移転企業の、本社部門における機能別従業者数について見ていく（図表4-4-1～4）。

図表 4-4-1 大阪府から東京都へ転出した企業の、本社機能部門別、従業員数合計と構成比の平均値（期間合計）（単位：左は人、右は%）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
調査・企画	495	9.6	2,568	2.7	123	7.4	993	9.4	51	3.7	27	4.8	10	1.3
情報処理	206	2.8	361	3.9	57	5.2	629	3.3	46	11.3	8	1.2	15	1.5
研究開発	418	8.8	146	0.1	0	0.0	174	1.4	0	0.0	9	0.7	22	1.8
国際事業	93	1.2	97	0.1	0	0.0	842	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他(総務、経理、人事等)	3,046	43.4	7,492	15.0	472	45.8	4,369	32.6	211	19.9	199	35.3	129	33.6

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注 1）右列は、各企業の本社・本店全体（本社機能部門＋現業部門）の従業員数合計に占める本社機能部門別の従業員割合の産業内平均値（以下、同）。

（注 2）本社・本店全体（本社機能部門＋現業部門）の従業員数合計に占める機能部門別の従業員構成比のため、構成比は足しても 100%にならない（以下、同）。

図表 4-4-2 大阪府から兵庫県へ転出した企業の、本社機能部門別、従業員数合計と構成比の平均値（期間合計）（単位：左は人、右は%）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	人	%	×	×	0	0.0	人	%	×	×	人	%	×	×
調査・企画	117	3.6	×	×	0	0.0	215	6.3	×	×	96	13.3	×	×
情報処理	111	1.3	×	×	0	0.0	89	5.1	×	×	3	0.6	×	×
研究開発	593	7.4	×	×	0	0.0	164	2.9	×	×	17	6.3	×	×
国際事業	52	0.9	×	×	0	0.0	24	0.3	×	×	0	0.0	×	×
その他(総務、経理、人事等)	1,197	29.7	×	×	0	0.0	597	33.7	×	×	179	66.0	×	×

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が 1 社、2 社または 3 社のため秘匿。（注 1、2）同上。

図表 4-4-3 大阪府へ東京都から転入した企業の、本社機能部門別、従業員数合計と構成比の平均値（期間合計）（単位：左は人、右は%）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
調査・企画	403	4.6	56	0.6	0	0.0	278	15.5	7	1.8	×	×	0	0.0
情報処理	149	1.8	1,693	12.9	0	0.0	398	4.8	0	0.0	×	×	0	0.0
研究開発	325	4.7	0	0.0	0	0.0	43	5.4	0	0.0	×	×	0	0.0
国際事業	20	1.4	2	0.01	0	0.0	261	2.2	0	0.0	×	×	0	0.0
その他(総務、経理、人事等)	1,529	47.7	7,451	25.1	0	0.0	559	37.9	36	12.6	×	×	0	0.0

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が 1 社、2 社または 3 社のため秘匿。（注 1、2）同上。

図表 4-4-4 大阪府へ兵庫県から転入した企業の、本社機能部門別、従業員数合計と構成比の平均値（期間合計）（単位：左は人、右は%）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
	人	%	×	×	0	0.0	人	%	×	×	人	%	×	×
調査・企画	131	6.9	×	×	0	0.0	133	7.9	×	×	8	8.2	×	×
情報処理	67	3.1	×	×	0	0.0	63	3.9	×	×	3	3.5	×	×
研究開発	410	8.6	×	×	0	0.0	19	0.8	×	×	5	4.4	×	×
国際事業	52	4.2	×	×	0	0.0	9	1.1	×	×	0	0.0	×	×
その他(総務、経理、人事等)	455	25.4	×	×	0	0.0	721	36.9	×	×	65	68.3	×	×

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が 1 社、2 社または 3 社のため秘匿。（注 1、2）同上。

図表 4-4-5 全体の当社機能部門別、構成比の平均値（期間合計）（単位：％）

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
調査・企画	3.2	2.6	9.5	6.1	4.6	4.8	3.8
情報処理	1.9	4.0	5.3	3.4	2.2	1.6	1.7
研究開発	6.0	1.4	0.3	1.4	2.8	1.0	2.3
国際事業	0.9	0.1	0.2	0.9	0.3	0.2	0.4
その他(総務、経理、人事等)	21.8	15.7	26.2	33.6	32.3	39.0	30.0

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注 1、2) 同上。

図表 4-4-6 全体と本社移転企業の当社機能部門別、構成比の平均値の差（移転企業－全体）（単位：％ポイント）

(大阪⇒東京)

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
調査・企画	6.4	0.1	-2.1	3.3	-0.9	0.0	-2.5
情報処理	0.9	-0.1	-0.1	-0.1	9.1	-0.4	-0.2
研究開発	2.8	-1.3	-0.3	0.0	-2.8	-0.3	-0.4
国際事業	0.3	-0.1	-0.2	1.0	-0.3	-0.2	-0.4
その他(総務、経理、人事等)	21.6	-0.8	19.6	-1.0	-12.4	-3.8	3.7

(大阪⇒兵庫)

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
調査・企画	0.4	×	-	0.2	×	8.5	×
情報処理	-0.6	×	-	1.7	×	-1.0	×
研究開発	1.4	×	-	1.5	×	5.3	×
国際事業	-0.0	×	-	-0.6	×	-0.2	×
その他(総務、経理、人事等)	7.9	×	-	0.1	×	26.9	×

(東京⇒大阪)

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
調査・企画	1.4	-2.0	-	9.4	-2.7	×	-
情報処理	-0.1	8.9	-	1.4	-2.2	×	-
研究開発	-1.3	-1.4	-	4.0	-2.8	×	-
国際事業	0.5	-0.1	-	1.3	-0.3	×	-
その他(総務、経理、人事等)	25.9	9.4	-	4.3	-19.7	×	-

(兵庫⇒大阪)

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
調査・企画	3.7	×	-	1.8	×	3.4	×
情報処理	1.2	×	-	0.5	×	1.8	×
研究開発	2.6	×	-	-0.6	×	3.4	×
国際事業	3.3	×	-	0.2	×	-0.2	×
その他(総務、経理、人事等)	3.6	×	-	3.3	×	29.3	×

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) ×は該当企業が 1 社、2 社または 3 社のため秘匿。

主に、図表4-4-6で、本社・本店全体（本社機能部門+現業部門）の従業者数合計に占める本社機能部門別の従業者構成比の差を見ていく。大阪から東京に転出した製造業に関しては、本社機能部門すべてにおいて、全体の平均を上回っており、本社における機能別構成比が高い企業が転出している。卸・小売を見ると、調査・企画と国際事業で全体平均を上回っている。情報通信については、調査・企画以外は全て全体平均を下回る。大阪から兵庫への転出では、製造は、調査・企画、研究開発、その他（総務、経理、人事等）で全体平均を上回る。卸・小売は調査・企画、情報処理、研究開発、その他（総務、経理、人事等）で全体平均を上回る。

東京から大阪への転入を見ると、製造業は、調査・企画、国際事業、その他（総務、経理、人事等）で全体平均を上回っており、卸・小売は、すべての機能で全体平均を上回る。情報通信は、情報処理、その他（総務、経理、人事等）で全体平均を上回る。兵庫から大阪への転入を見ると、製造業に関しては、本社機能部門すべてにおいて、全体の平均を上回っている。卸・小売は研究開発のみ、全体平均を下回る。

次に、本社移転企業における本社機能部門別、従業者数と構成比の差を見る（図表4-4-7、8）。

図表4-4-7 大阪府と東京都の間で移転した企業の、本社機能部門別、従業者数合計および構成比の平均値の差（転入-転出）（単位：左は人、右は%ポイント）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
調査・企画	-92	-5.0	-2512	-2.1	-123	-7.4	-715	6.1	-44	-1.9	×	×	-10	-1.3
情報処理	-57	-1.0	1,332	9.0	-57	-5.2	-231	1.5	-46	-11.3	×	×	-15	-1.5
研究開発	-93	-4.1	-146	-0.1	0	0.0	-131	4.0	0	0.0	×	×	-22	-1.8
国際事業	-73	0.2	-95	-0.1	0	0.0	-581	0.3	0	0.0	×	×	0	0.0
その他(総務、経理、人事等)	-1,517	4.4	-41	10.1	-472	-45.8	-3,810	5.3	-175	-7.3	×	×	-129	-33.6

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) ×は該当企業が1社、2社または3社のため秘匿。

図表4-4-8 大阪府と兵庫県の間で移転した企業の、本社機能部門別、従業者数合計および構成比の平均値の差（転入-転出）（単位：左は人、右は%ポイント）

	製造業		情報通信業		金融関連業		卸・小売業		サービス業		対個人サービス業		その他	
調査・企画	14	3.4	×	×	0	0.0	-82	1.6	×	×	-88	-5.0	×	×
情報処理	-44	1.8	×	×	0	0.0	-26	-1.2	×	×	0	2.9	×	×
研究開発	-183	1.1	×	×	0	0.0	-145	-2.1	×	×	-12	-1.9	×	×
国際事業	0	3.4	×	×	0	0.0	-15	0.7	×	×	0	0.0	×	×
その他(総務、経理、人事等)	-742	-4.4	×	×	0	0.0	124	3.2	×	×	-114	2.4	×	×

(出所) 経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

(注) ×は該当企業が1社、2社または3社のため秘匿。

図表3-3-11のケースと同じように、ここで見ているのは、各機能を担う人材（従業者）そのものの移転ではなく、本社を移転させた企業における本社機能の特徴を見ている。

つまり、ここでの数値の見方は、人材そのものの移転でなく、本社機能の移転と捉える方が正確である。従って、ここで転出、転入と表現しているのは、必ずしもその都市から、当該機能を担う人材が本社移転に伴い突然いなくなったり、突然現れたりするものではない

図表を見ると、大阪と東京との間では、製造業では、全機能部門の本社機能が流出しており、特にその他が 1,517 名と多くの機能流出を示している。情報通信においても流出数は多く、調査・企画は、2,512 名分、機能流出している。ところが、情報処理については 1,332 名が大阪に機能流入している。金融は、調査・企画、その他で流出が見られる。卸・小売業についても、本社機能はすべて流出超過であり、その他は、3,810 名と多くの機能が流出している。

大阪と兵庫との間であるが、製造業は、その他が 742 名と多く機能流出している。卸・小売については、逆にその他は流入しているが、他の部門は全て流出である。兵庫との間では機能の流出・入数は少ないが、製造業におけるその他の流出は目立つ。

まとめると、大阪と東京の間は、調査・企画やその他部門での機能流出は顕著であるが、情報通信業の情報処理については多くの機能流入が見られた。大阪と兵庫の間は、製造業におけるその他（総務、経理、人事等）の流出が目立つ。

5. 産業別・売上高の増減状況

最後に、産業別に企業の成長と移転との関係を見ていく。

図表 4-5-1 大阪府から東京都へ転出した企業の、売上高対前年度比プラスの企業数と割合（期間合計）

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
対前年比プラスの社数	32	11	3	42	6	7	1
対前年比プラスの割合 (%)	55.2	45.8	60.0	50.6	85.7	70.0	20.0

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

図表 4-5-2 大阪府から兵庫県へ転出した企業の、売上高対前年度比プラスの企業数と割合（期間合計）

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
対前年比プラスの社数	32	×	-	10	×	4	×
対前年比プラスの割合 (%)	46.4	×	-	33.3	×	40.0	×

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が 1 社、2 社または 3 社のため秘匿。

図表 4-5-3 大阪府へ東京都から転入した企業の、売上高対前年度比プラスの企業数と割合（期間合計）

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
対前年比プラスの社数	5	3	-	9	1	×	-
対前年比プラスの割合(%)	26.3	50.0	-	52.9	33.3	×	-

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が1社、2社または3社のため秘匿。

図表 4-5-4 大阪府へ兵庫県から転入した企業の、売上高対前年度比プラスの企業数と割合（期間合計）

	製造業	情報通信業	金融関連業	卸・小売業	サービス業	対個人サービス業	その他
対前年比プラスの社数	21	×	-	10	×	2	×
対前年比プラスの割合(%)	51.2	×	-	34.5	×	40.0	×

（出所）経済産業省「企業活動基本調査」より、大阪産業経済リサーチセンター作成。

（注）×は該当企業が1社、2社または3社のため秘匿。

図表 4-5-1 を見ると、東京へ本社転出した企業は、情報通信とその他を除いて過半の企業において対前年度比の売上高がプラスである。製造業は 55.2%がプラス、卸・小売業は 50.6%がプラスである。特に、サービス業は、サンプルは少ないが、85.7%がプラスである。比較的成長している企業が大阪から東京へ転出していることになる。兵庫への転出を見ると（図表 4-5-2）、製造業は 46.4%がプラス、卸・小売は 33.3%がプラスと、東京と比べてプラス成長企業は若干少ない。

転入を見ていくと、東京からは（図表 4-5-3）、卸・小売は 52.9%がプラスとプラス企業が多いが、製造業は 26.3%とプラス企業は少ない。兵庫については、製造業のプラス企業は 51.2%、卸小売は 34.5%である。転出と比較すると成長している企業が多い。

転出と転入の傾向を見ると、より大規模な都市には成長している企業が移転し、より小規模な都市にはあまり成長していない企業が移転するという大まかな傾向がある。

第5章 おわりに

本調査研究は、帝国データバンクの「大阪府・本社移転企業調査」による主な結論：最大の転出先は兵庫県であり、業種としては卸売業が最多で、続いてサービス業が多いとの結果を受けて、「大阪経済に影響を与える、大阪からの本社転出の現状を把握したい」との問題意識からスタートした。本調査研究では、従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の会社を対象とした、経済産業省の「企業活動基本調査」の個票（全企業の全サンプル）を用いた。およそ 20 年間、のべ約 61 万社の全都道府県データであり、この調査の回答率は約 8 割であることから、一定規模以上の本社・企業の状況を調べるにあたっては、母集団に近いデータであると判断した。

本調査研究における仮説は以下のとおりであった。

1. 本社の移転は、距離によってその内容が異なるのか？
2. 大阪から兵庫へは製造業に属する企業の本社が多く流出したのか？
3. 規模の大きい、あるいは若い企業ほど、大阪から東京へ本社機能を移転したのか？
4. 企業の意思決定部門や、コミュニケーションによる情報の受発信が必要な部門が特に大阪から東京へ流出しているのか？

これらの仮説に対する答えが得られた。簡単にまとめると、1. 長距離移転である東京へは卸・小売業に属する企業の本社が多く転出し、短距離移転である兵庫には製造業の本社が多く転出した。これは帝国データ調査とは異なる傾向であった。また、大阪、東京ともに、隣接する都市に多く転出しており、隣接都市のうちでも大規模な都市である、兵庫、神奈川へ多く転出していることが分かった。東京については結果を掲載していないが、神奈川への転出を産業別に見ると、製造業が最も多い（約 5 割）。つまり、大阪、東京ともに、隣接する大規模都市への転出は製造業が最も多い。

2. は 1. によって検証されている。3. は、比較的規模の大きい企業ほど東京に本社が転出し、比較的規模の小さい企業ほど兵庫に本社を転出していることが分かった。企業年齢については大きな特徴は無かった。4. であるが、「調査・企画」機能が多く大阪から東京に流出していることが分かった。

では、それぞれのパートをまとめていく。

第2章の本社立地の状況では、東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、福岡の順に、本社立地数における上位都道府県であり、大阪は本社立地数では、東京の 7,317 社（期間平均、以下、同）に対して 3,003 社と、大阪：東京は約 1:2.4 の比率であることが分かった。期間平均で見ると、東京には大阪の約 2.5 倍の本社が立地していることになる。経年で見ると、東京への本社立地数は増加傾向を見せており、大阪：東京は 91 年度当初はおよそ 1:2 であったところ、2014 年度時点ではおよそ 1:2.8 にまで差が拡大している。とりわけ、大阪からの“本社の流出”という事実だけがクローズアップされ、なにわ調査等の結果からも、大阪に立地する本社数は減少しているのではないかとのイメージがあった。ところが、一定規模

以上の本社数は長期的に見ればほぼ横ばいで推移していることが分かった。

都市別本社の産業分類では、大阪では製造業の本社数は減少しているが、東京より都市内に占める製造業本社の割合は高いことが分かった。卸・小売も構成比は高めである。また、対個人サービス業や情報通信業の構成比が上昇しているということも分かった。興味深い結果としては、愛知県＝製造業の一大集積地というイメージが強いが、本社立地の実数で見れば、14年度時点で愛知 1,030 社に対して大阪は 1,413 社であり、東京の 2,353 社にこそ及ばないものの、愛知より大阪での製造業本社立地数の方が多いということが分かった。かつて強みを持っていた大阪の製造業は、本社立地という観点では未だに強みを持っていると考えてよいだろう。

規模を見ると、売上高で大阪と東京を比べると、大阪のほうが小規模であるが、東京を除く他都市との比較では、大阪の方が大規模であるという傾向が見られた。従業者数で見ると、東京より大阪は規模が比較的小さいという傾向であった。企業年齢を見ると、企活は一定規模以上の企業が対象のため、企業年齢は 20 年以上の企業が多かった。

本社機能別の従業者数は、本社機能の中でもより中枢性が高いと考えられる「調査・企画」機能は、東京への集積が見られるが、東京を除く他都市と比べると、大阪に集中しており、大阪にも中枢機能を担う人材が集まっていることが分かった。また、「情報処理」と「国際事業」は他の主要都市と比べると東京と大阪に集積している。

売上高の規模でもそうだが、大都市性やコア都市というものを考えると、東京は第 1 の大都市・コア都市であり、他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を本社に多く抱えている。大阪は東京に次ぐ第 2 の大都市・コア都市で、東京を除く他都市と比べ、大規模な企業の本社が立地し、中枢性が高い人材を比較的多く本社に抱えていることになる。いわば、大都市・コア都市というものを考えると、2 層構造になっており、本社立地の観点では、大阪も東京を除く他都市のコアであると言える。

売上高の増減については、プラスの割合を見ると、景気循環と一致していた。ところどころ愛知企業の売上が好調であり、同都市の輸送用機械関連産業の活況と時期を同じくしていることが分かった。

第 3 章は、本社移転の状況を分析した。大阪からの転出で最も多いのは、東京への 198 社（期間合計、以下、同）、兵庫への 121 社であった。帝国データ調査と比べると、兵庫が最多でなく、東京が最多との結果であった。帝国データ調査は 49 人以下の小規模企業まで含むことによる結果の偏りであると考えられる。転入は、最多が兵庫の 84 社で、次いで東京の 55 社であった。

東京からの転出・転入は、いずれも神奈川が最多であったが、東京への転入に関しては、隣接都市でなく、大阪が 2 番手につけていることが分かった。いかに大阪から東京への本社転出が多かったかが分かる。

転出・転入の傾向を見ると、大阪、東京ともに、期間合計で見ると転出超過であることが分かった。本社の転出が問題であるのは、大阪に限った話とは限らず、物流・交通網や

情報網の発達に伴い、近隣の安い地代を求めて移転するなど、“大都市からのスプロール”という共通の事象であると考えられる。また、隣接する都市のうちでも大規模な都市である兵庫、神奈川へ、製造業がそれぞれ多く転出していることが分かった。

本社の移転を第Ⅰ期：94年度から2000年度、第Ⅱ期：2001年度から07年度、第Ⅲ期：08年度から14年度と区切って見ると、第Ⅰ期に移転が多く、Ⅱ期、Ⅲ期と徐々に減少傾向にあった。

大阪からの転出を時期別に見ると、第Ⅰ期は兵庫が多かったが、Ⅱ期、Ⅲ期は東京への転出が急激に増えた。東京への転入は第Ⅰ期については神奈川が最多だが、Ⅱ期は大阪が神奈川を抜き、Ⅲ期も神奈川とほぼ同数が大阪から転入している。つまり、01年度までは、大阪と兵庫の間での本社移転が盛んであったが、01年度以降に大阪から東京への本社転出が加速した。

移転企業と産業分類との関係を見ると、大阪から最も転出しているのは製造業であるが、その構成比は減少している。製造業の転出は東京の方が顕著である。続いて大阪の転出で多いのは卸・小売業であった。また、兵庫への製造業の転出が比較的多いことも分かった。

売上規模との関係で見ると、東京と比べると大規模な企業が大阪から本社を転出させている割合が高いことが分かった。転入に関しては、東京と比べて、大阪には比較的規模の小さな企業の本社が転入していることが分かった。従業者規模については、100人～300人未満の階級で多く移転していることが分かった。本社転入については、大阪より東京の方が従業者規模は大きい。企業年齢との関係では、大阪からの転出企業は比較的年齢の高い企業が多い。

本社機能部門別の従業者数との関係を見ると、01年度以降、大阪からは「調査・企画」「研究開発」「その他（総務、経理、人事等）」の機能が多く流出した一方、01年度以降東京には、「調査・企画」機能が多く流入していることが分かった。また、「研究開発」の流入が多いのは神奈川、愛知である。ただしここでは、各機能を担う人材（従業者）そのものの移転ではなく、本社機能の移転と捉えるべきであることに注意が必要である。

売上高の増減との関係で見ると、大阪から本社を転出させている企業は比較的成長している企業が多く、東京への本社転入については比較的成長している企業が多い。

第4章では、大阪における本社移転の要因に迫り、本調査研究の仮説を検証した。大阪から東京への転出は卸・小売が多く、製造業、情報通信業と続く。兵庫への転出は製造業が約6割で、卸・小売が3割弱であった。帝国データ調査の結果（兵庫へは卸・小売、東京へはサービス）と比べると、異なる傾向である。ただし、大阪経済にインパクトを与える一定規模以上の企業本社の移転に関しては、今回の結果が真の傾向に近いと考えられる。転入については、兵庫から大阪へ製造業が多く転入していることが分かった。

売上高との関係では、大阪から東京への転出は比較的大規模であるが、兵庫へは比較的小規模な企業が多かった。大阪⇒東京、兵庫⇒大阪といった具合に、より大規模な都市には、より規模の大きい企業本社の転出が多いという傾向がある。売上規模の差で見ると、

東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業は大阪から見たらほぼ全ての層で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は規模によっては転入超過であった。

規模を従業者数で見ると、売上高で見た場合と同様、東京の製造業、卸・小売業、兵庫の製造業は大阪から見たらほぼ全ての層で転出超過であるが、兵庫の卸・小売は規模によっては転入超過であることが分かった。産業別・従業者規模別の転出・転入について、帝国データ調査との比較をすると、従業者数を50人以上に絞ると、今回とほぼ似た傾向となる。しかし、帝国データ調査におけるボリュームゾーンが50名以下にあることから、やはり帝国データ調査は小規模企業の数に結果が引っ張られていることが分かった。

企業年齢については、製造業の転出は比較的年齢の高い企業が多く、卸・小売業は製造業よりは比較的若い年齢の企業転出が多いが、東京、兵庫で大きな特徴の違いはなかった。

産業別・本社機能部門別の構成では、大阪と東京の間は、調査・企画やその他（総務、経理、人事等）部門での大阪からの本社機能流出は顕著であるが、情報通信業の情報処理については大阪に多くの流入が見られた。また、大阪と兵庫の間は、製造業におけるその他（総務、経理、人事等）の大阪からの流出が目立つことが分かった。ただしここでは、各機能を担う人材（従業者）そのものの移転ではなく、本社機能の移転と捉えるべきであることに注意が必要である。

企業成長との関係では、先ほど見た関係と同様、大阪⇒東京、兵庫⇒大阪という具合により大規模な都市には成長（売上が増加）している企業が多く移転し、より小規模な都市に、つまり、東京⇒大阪、大阪⇒兵庫という具合に移転するケースでは、あまり成長していない企業が移転するという傾向が分かった。

政策原課の「大阪から本社が多く流出している。大阪経済にはマイナスの影響を与えるこの事態に関して、いったい本当は何が起こっているのか？」という疑問に対して、本調査研究によって一定の答えを示せた。特に帝国データ調査に対しては、企業規模の概念を取り込むことで、全く異なる傾向が掴めた。政策立案の基礎となるデータ分析をするにあたり、どのような、あるいはどのようにデータを処理するかによって結果は全く異なるということが示された。政策立案において大変重要な現状の把握に関しては、精緻なデータの取り扱いと正確な分析手法の導入が重要である。真実に近い情報を本調査研究のように研究サイドが示すことで、よりの確な政策立案に繋がるものと期待される。

最後に、「はじめに」でも述べたが、本来であれば要因分析、因果関係に関しては、統計的検証を行うのが望ましい。しかし、大規模なデータ・セットゆえにデータのハンドリングに想定以上の時間を要したことに加え、産業分類の統一化の処理や、調査対象の変更、調査項目の変更などによる、企活データの癖に対する精緻な処理も必要であった。例えば、本調査研究で行った消費税の処理などは、先行文献で挙げた研究等では必ずしも実施されておらず、より精緻なデータの整備ができたと考えられる。

今回は記述統計による仮説の検証に留まったが、今回整備したデータを用いて続編において回帰分析等による統計的検定によって、因果関係を検証したい。

(参考文献)

- [1] 大阪産業経済リサーチセンター (2011)「大阪の経済成長と産業構造」、資料 No.123。
- [2] 大阪産業経済リサーチセンター(2015)「大阪経済の動き 2015年 1～3月版」、No.490。
- [3] 大阪府立産業開発研究所 (2000)「大阪における中枢管理機能の推移—1990年代における変化を中心として—」、資料 No.61。
- [4] 大阪府立産業開発研究所 (2004)「大阪における企業の本社機能—企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書—」、資料 No.88。
- [5] 清田耕造、松浦寿幸 (2004)『『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について：経済分析への応用とデータ整備の課題』、RIETI Discussion Paper Series 04-J-004。
- [6] 名方佳寿子 (2016)「企業の本社移転行動と移転先の決定要因に関する分析：外形標準課税制度の影響と地域間格差の観点から」、RIETI Discussion Paper Series 16-J-005。
- [7] 松浦寿幸 (2015)「日本企業の本社部門の立地について—本社移転の決定要因と生産性による選別」『日本経済研究』、72、pp.73-93。
- [8] Aarland K., Davis J. C. and Henderson J. V. (2007) “Spatial organization of firms: the decision to split production and administration” *RAND Journal of Economics*, 38, 2, pp.480-494.
- [9] Davis, J. and Henderson, J.V. (2008) “The Agglomeration of Headquarters” *Regional Science and Urban Economics*, 38, pp. 445-460.
- [10] Henderson J. V. and Ono Y. (2008) “Where do manufacturing firms locate their headquarters?” *Journal of Urban Economics*, 63, pp.431-450.
- [11] Morikawa, M. (2015) "Are Large Headquarters Unproductive?" *Journal of Economic Behavior & Organization*, 119, pp. 422-436.
- [12] Okubo T. and Tomiura E. (2011) “Size Matters: Multi-plant operation and the separation of cor” *RIETI Discussion Paper Series*, 11-E-049.
- [13] Shilton L. and Stanley C. (1999) “Spatial Patterns of Headquarters” *Journal of Real Estate Research*, 17, pp.341-364.
- [14] Strauss-Kahn V. and Vives X. (2009) “Why and where do headquarters move?” *Regional Science and Urban Economics*, 39, pp.168-186.